

公表時間
8月10日(金)14時00分

2012年8月10日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2012年8月)

本稿は、8月8、9日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとの、緩やかに持ち直しつつある。

海外経済は、緩やかながら一部に改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない。輸出は持ち直しの動きが緩やかになっており、生産も足もと弱めとなっている。一方、国内需要をみると、公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けているほか、住宅投資も持ち直し傾向にある。

先行きのわが国経済は、国内需要が引き続き堅調に推移し、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などを背景に、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるもとの、被災した設備の修復・建替えもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費も、雇用環境が改善傾向をたどるもとの、底堅く推移するとみられる。こうした内外需要を反映し、生産は緩やかに増加していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況については、十分注意してみていく必要がある。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の反落などから、下落に転じている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年

比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、国際商品市況の反落の影響が残ることなどから、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。CP残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債の償還超が続くもとで、マイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%程度のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月も1～3月対比で増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比で増加したあと、4～6月も大幅な増加となった。

先行きの公共投資も、引き続き増加するとみられる。

実質輸出は、持ち直しの動きが緩やかになっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比で3四半期振りの増加となったものの、月次で見ると、4月に増加したあとは、5月、6月と2か月連続で減少した。4～6月の前期比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車関連が在庫復元の一巡などから増勢一服となったが、全体では資本財・部品を中心に引き続き増加した。ASEAN向けは、タイ向けが洪水後の押し上げ要因が概ね剥落したあとも大幅増となっていることもあって、増加を続けている。中国向けやNIEs向けは、2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心に小幅ながら増加したが、明確に増加基調に転じたかどうか、なお見極め難い。EU向けは、2四半期連続で大幅に減少したあと、4～6月も引き続き減少した。この間、その他地域向けでは、底堅い動きが続いている。4～6月の前期比を財別にみると（図表7(2)）、資本財・部品は、米国向けの増加に加え、その他地域やNIEs向けの船舶の振れの影響もあって、増加を続けた。中間財は、中国向けを中心に弱めに推移してきたが、4～6月は、東アジア（中国、NIEs、ASEAN）向けを中心に、高めの伸びとなった。一方、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡したため、4～6月は概ね横ばいとなった。情報関連は、1～3月に世界的な在庫調整の進捗を反映していったん増加したものの、最終需要に明確な改善の動き

がみられないことなどを反映し、4～6月は概ね横ばいにとどまった。また、自動車関連も、EU向けが弱めに推移するもとの、米国における在庫復元の動きが一巡したこともあって、4～6月はごく小幅ながら4四半期振りの減少となった。

実質輸入は、増加傾向にある（図表6(1)、9）。実質輸入は、1～3月には前期比で小幅ながら4四半期振りの減少となったが、4～6月は再び増加した。4～6月の前期比を財別にみると（図表9(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に、昨年7～9月以降、4四半期連続での増加となった。情報関連は、スマートフォン等を中心に、増加基調にある。資本財・部品も、国内の設備投資動向を反映して増加を続けており、4～6月は高めの伸びとなった。中間財は、1～3月に化学を中心に大幅に減少したあと、4～6月は概ね横ばいとなった。一方、食料品は、小幅ながら1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4～6月は減少した。消費財については、薄型テレビの減少を主因に弱めの動きを続けてきたが、4～6月は増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、引き続き横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)）。4～6月の名目経常収支は、1～3月対比で、所得収支の黒字幅が幾分拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、全体では、黒字幅が僅かに縮小した（図表6(2)(3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、緩やかながら一部に改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない（図表8(2)）。主要地域別の動きをみると、米国経済は、雇用の改善ペースが幾分鈍化しているほか、4～6月の実質GDP成長率もやや低めとなったが、基調としては、設備投資や個人消費が底堅く推移するもとの、緩やかな回復を続けているとみ

られる。新興国・資源国では、インフレ率の低下や金融緩和の効果などから、一部に改善に向けた動きがうかがわれている。中国経済は、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど一部に改善の兆しもみられるが、全体では景気が減速した状態が続いている。また、欧州経済も引き続き停滞しており、企業や家計のマインド悪化が周縁国からドイツなどコア国へ波及しつつあるよううかがわれる。この間、国際金融資本市場では、スペインを巡る懸念などから、神経質な動きが続いている。為替については、このところ対ユーロを中心に幾分円高に振れており、実質実効為替レートでみても、円高が進んだ昨年後半に近い水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済については、基本的には、次第に減速した状態を脱していくと考えられる。ただし、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。とくに、欧州債務問題に伴う国際金融資本市場の状況やその実体経済への影響については、十分注意して見ていく必要がある。また、情報関連分野においては、世界的に在庫調整が進捗しており、世界半導体出荷も持ち直しつつある点からみて、今後のわが国の輸出を下支えしていくと予想されるが、現時点では、同分野の最終需要に明確な改善の動きはみられていない。こうしたもとの、海外経済の減速が長引くと、わが国の輸出の回復が遅れるリスクには注意が必要である。

先行きの輸出は、海外経済が減速した状態を脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。ただし、輸出を取り巻く環境にはっきりとした好転の動きは確認されておらず、輸出の改善が明確になるには、なお時間を要すると考えられる。先行きの輸入については、堅調な国内需要や火力発電の増加などを背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面横ばい圏内の動きを続けたあと、緩やかに増加していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給は、1～3月に前期比で4四半期振りに減少したが、4～6月は再び増加した（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で小幅の増加となったあと、4～6月は減少した（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は、1～3月に小幅の増加となったあと、4～6月は横ばいとなった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3月に前期比で増加したあと、4～6月も小幅ながら増加を続けた（図表 11(2)）。4～6月の前期比を業種別にみると、鉱工業は、2四半期連続で大幅に増加したことの反動もあって、減少した。非製造業は、物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）もあって、はっきりとした増加となった。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、内需関連業種を中心に、改善している。企業の業況感をみると、振れを伴いつつも、総じてみれば緩やかな改善傾向にある。先行きの企業収益も、内外需要や生産の増加につれて、改善を続けると予想される。

先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるもとの、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

個人消費は、消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、緩やかな増加を続けている（図表 12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、1～3月まで4四半期連続で前期比増加となったあと、4～6月はほぼ横ばいとなった。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、小型車および軽自動車の新型車を

中心に高水準を維持している。ただし、これは昨年末に再導入されたエコカー補助金に支えられている面もあるため、その効果が剥落したあとの販売動向には注意が必要である¹。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンの販売が低調である一方、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では振れを伴いつつも横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、概ね横ばいで推移しているが、4～6月の前期比は、百貨店が増加した一方、スーパーは弱めの動きとなった（図表 14(1)）。ただし、ともに6月の売上高は、天候不順や夏季セール時期の一部後倒しの影響などから、減少した。この間、コンビニエンスストア売上高は、増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高については、このところ弱めの動きもみられるが、基調としては底堅く推移していると考えられる。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、1～3月まで3四半期連続で小幅の前期比増加となったあと、4～6月は高めの伸びとなった²。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、1～3月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、4～6月も増加を続けた。

¹ エコカー補助金については、事業用自動車の交付申請が、7月5日をもって受付を終了した。自家用自動車の交付申請についても、自動車販売が足もとまできわめて高い水準で推移していることから、早晚、受付終了となる可能性が指摘されている。補助金終了後の自動車の販売、ひいては生産に、どの程度の反動減が生じるか、注意してみていく必要がある。

² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などを反映して、総じて改善傾向にある（図表 15）。

先行きの個人消費は、雇用環境が改善傾向をたどるもとの、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、1～3月に前期比で増加となったあと、4～6月も引き続き増加するなど、被災地における着工増加も下支えとなって、持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる³。

鉱工業生産は、海外経済が全体としてなお減速した状態から脱していないもとの、足もと弱めとなっている（図表 17）。4～6月の鉱工業生産の前期比は、公表ベース、調整ベースともに⁴、マイナスとなった。月次で見ると、5月に大型連休の日並びなどの影響から大きめの減少となったあと、6月も横ばいにとどまった。

4～6月の前期比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の再導入や人気新型車の国内販売が好調に推移するもとの、高水準の生産を維持したものの、輸出向けの増勢が一服したことなどから、全体では小幅のマイナスとなった。電子部品・デバイスは、在庫調整が徐々に進捗するもとの

³ 2011 年度第 3 次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット 35 S の金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の地域における住宅エコポイントの予約申込は、7 月 4 日到着分をもって受付を終了した。今後の住宅着工にどの程度影響がみられるか、注意してみていく必要がある。

⁴ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

1～3月にいったん増加に転じたが、4～6月は再び減少するなど、はっきりと増加基調に復するには至っていない。一般機械についても、海外需要が弱めに推移する中で、小幅の減少が続いている。一方、窯業・土石や非鉄金属については、震災復興関連の需要もあって、幾分増加した。

出荷は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 19(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 18）、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、足もとでは輸出向けを中心に弱めの動きもみられている。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財も、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。生産財は、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは幾分減少している。この間、電子部品・デバイスについては、生産と同様、明確に増加に転じる動きはみられていない。建設財は、全体として横ばい圏内を脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどに増加の動きがみられる。

在庫は、足もと幾分高めの水準にある。在庫は、3月、4月と前月比で大きめの増加となったため、5月、6月と2か月連続で減少したにもかかわらず、依然、幾分高めの水準となっている（図表 19(1)）。6月の動きを業種別にみると、輸送機械の在庫は、輸出向け船待ちの解消などから減少した。一方、情報通信機械では、先月、在庫の押し上げに寄与したパソコンの新商品投入前の作り込みとみられる動きが一巡したことから、減少した。電子部品・デバイスについては、5月に減少したあと、6月は横ばいとなるなど、輸出向けを中心とした需要持ち直しの後ずれに伴う一部在庫の積み上がりから、一進一退の動きを続けている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(3)）、全体として、出荷と在庫の前年比が概ね見合う状態となっているが、

これには前年に震災の影響で出荷が落ち込んでいたことも影響している⁵。電子部品・デバイスのお荷・在庫バランスについては、全体としてみれば緩やかな改善傾向が維持されているが、上記のように一部に在庫の積み上がりがみられる点には、注意が必要である。

先行きの生産は、国内需要が引き続き堅調に推移し、輸出も次第に持ち直していくもとで、緩やかに増加していくと考えられる。ただし、企業からの聞き取り調査などを踏まえると、海外需要の持ち直しがやや後ずれし、先行きに関する不確実性も高いことなどから、企業は先行きの生産計画について引き続き慎重な見方を維持しているとみられ、当面の生産は小幅の増加にとどまると考えられる。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

労働需給面をみると（図表 20）、有効求人倍率は、改善が続いている。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。この間、所定外労働時間は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。

雇用面についてみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、小幅のマイナスで推移したあと、6月は概ねゼロ%となっている。一方、毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを伴いつつも減少傾向にあり、足もとでは震災前の水準をはっきりと下回っている。

⁵ 先月時点では、生産財や耐久消費財を中心に、出荷の伸びが在庫の伸びをはっきりと上回った状態となっていたが、これには昨年の4～5月に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動で出荷の前年比が特に大きくなっていたことが影響していた。6月にかけてこうした要因は小さくなっているが、4～6月で見れば相応に残っている。

一人当たり名目賃金を前年比で見ると（図表 21(2)）、所定内給与がゼロ%近傍で推移するなか、所定外給与がプラスを続けており、基調的にはマイナス幅が縮小傾向にある。ただし、足もとの前年比は、特別給与の弱さを映じて、幾分下落している。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 21(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用していくとみられるものの、当面は、前年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することなどから、横ばい圏内で推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、6月にかけて反落したあと、幾分持ち直している（図表 23(1)(3)）。7月の国際商品市況は、6月末の欧州首脳会議での合意が市場で好感され、投資家のリスク回避姿勢が幾分後退したことから、下落傾向に歯止めがかかった。そうした中で、穀物が米国における天候不順に伴う供給不安の強まりから大幅に上昇し、原油も中東情勢の緊迫化などを背景に幾分持ち直した。しかし、非鉄金属は、中国経済の減速した状態がやや長引くなど世界経済の不透明感が強いもとの、横ばい圏内の動きを続けている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況の反落などを反映して、下落している（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると（図

表 24(2))⁶、既往の国際商品市況の反落などから、下落に転じている。6月の3か月前比は、マイナスに転化した。内訳をみると、「電力・都市ガス・水道」では、一部電力における企業向け電力料金の値上げなどから、上昇幅が拡大したものの、既往の国際商品市況の下落などを反映して、「為替・海外市況連動型」が下落に転じたほか、「素材（その他）」や「鉄鋼・建材関連」で下落幅が拡大した。また、「機械類」でも、緩やかな下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、マイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとではゼロ%近傍となっている（図表 25）。前年比の推移をみると、4月、5月と2か月連続で小幅のプラスとなったあと、6月は-0.1%となった。内訳をみると、販売管理費関連では、広告が、前年に震災の影響から大きく下落したことの反動による押し上げ効果が概ね剥落したものの、テレビ広告を中心に堅調な出稿がみられたことから、伸びを低下しつつも前年比プラスを維持している。ホテル宿泊サービスについても、訪日外国人旅行者数の回復などから、前年比プラスを続けている。国内運輸関連や設備投資関連も、小幅のプラスで推移している。一方、IT関連は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。この間、不動産関連は、前年比マイナスが続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 26(1)）。6月の前年比は、5月の-0.1%のあと、-0.2%となった。除く食料・エネルギーでは、6月の前年比は、5月から変わらず、-0.6%となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみる

⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

と（図表 27(2)）⁷、振れを伴いつつも、このところゼロ%近傍で推移している。また、ラスパイレス連鎖指数をみても（図表 27(1)）⁸、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている。

6月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、食料工業製品が、前年の震災後の品薄による値上がりの反動という押し下げ要因が剥落したことから、マイナス幅を縮小させた一方で、石油製品がガソリン価格の下落を反映してマイナスに転化したことなどから、全体でもマイナス幅が拡大した⁹。一般サービスや公共料金については、概ね前月並みの動きとなった。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、国際商品市況反落の影響が残ることなどから、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁸ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

⁹ この間、耐久消費財の前年比は、テレビのマイナス幅拡大と携帯電話機のプラス転化（前年同月に下落していたことの反動）が相殺する形で、概ね前月並みのマイナス幅となった。

移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心に幾分低下している（図表 28）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 29）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国長期金利につれた動きとなっており、低下する場面もみられたが、その後は反発し、足もとでは0.7%台後半で推移している（図表 30）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 31）。

株価（日経平均株価）は、欧州情勢を巡る懸念の強まりなどを受けて下落した後、欧州当局による政策対応期待から米欧株価が上昇したことなどが好感されて持ち直しており、足もとでは9千円近傍で推移している（図表 32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国金利がやや低下したこともあって、幾分円高方向の動きとなっており、足もとでは、78円台で推移している（図表 33）。こうした中、円の対ユーロ相場は、欧州情勢を巡る懸念の強まりからユーロ安方向の動きとなり、一旦94円台まで上昇したが、その後は欧州当局による政策対応期待などからユーロ高方向に戻しており、足もとでは97円前後で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、CP発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 35）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 34）。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとの、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラスで推移している（図表 36）。CP残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債の償還超が続くもとの、マイナスとなっている（図表 37）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 34）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 39）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると、2%程度のプラスとなっている（6月+2.2%→7月+2.2%、図表 38）¹⁰。

以 上

¹⁰ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%程度のプラスとなっている（6月+1.9%→7月+1.9%）。また、広義流動性は、概ね前年並みとなっている（6月+0.1%→7月+0.1%）。

金融経済月報（2012年8月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 22) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 23) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 24) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 25) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 26) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 27) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 28) 短期金利 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 29) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 30) 長期金利 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 31) 社債流通利回り |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 32) 株価 |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 33) 為替レート |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 34) 企業金融 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 35) 貸出金利 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 36) 金融機関貸出 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 37) 資本市場調達 |
| (図表 17) 鉱工業生産 | (図表 38) マネーストック |
| (図表 18) 財別出荷 | (図表 39) 企業倒産 |
| (図表 19) 出荷・在庫 | |
| (図表 20) 労働需給 | |
| (図表 21) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/4月	5月	6月	7月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.5	-0.3	2.3	1.6	1.9	-3.0	n. a.
全国百貨店売上高	0.4	-0.9	p 1.0	3.2	-1.0	p -2.9	n. a.
全国スーパー売上高	-0.7	0.5	p -1.6	-0.9	2.1	p -3.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 267〉	〈 349〉	〈 316〉	〈 313〉	〈 309〉	〈 327〉	〈 325〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-5.2	0.9	p -5.8	-2.2	2.7	p -4.0	n. a.
旅行取扱額	4.3	0.4	3.2	4.7	-1.8	-2.3	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 80〉	〈 86〉	〈 88〉	〈 90〉	〈 90〉	〈 84〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.7	0.9	-4.1	5.7	-14.8	5.6	n. a.
製造業	-0.7	0.1	-5.8	3.4	-8.0	-2.9	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-0.5	0.5	0.0	5.7	-6.4	2.6	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.0	1.9	0.3	0.8	15.5	-9.1	n. a.
鉱工業	20.9	24.9	-20.4	-9.5	-5.1	4.1	n. a.
非製造業	-3.2	-3.1	4.7	6.1	15.2	-9.3	n. a.
公共工事請負金額	1.8	3.5	9.2	2.8	10.9	-2.4	n. a.
実質輸出	-2.8	-0.1	4.1	6.4	-2.8	-0.9	n. a.
実質輸入	1.3	-0.4	3.2	2.1	3.0	-3.1	n. a.
生産	0.4	1.3	p -2.2	-0.2	-3.4	p -0.1	n. a.
出荷	0.3	0.8	p -0.3	0.6	-1.3	p -1.5	n. a.
在庫	-1.4	5.9	p -0.2	2.0	-0.7	p -1.4	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 112.7〉	〈 115.3〉	〈p 123.4〉	〈 123.2〉	〈 118.6〉	〈p 123.4〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.0	1.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.5	-0.1	n. a.	0.1	-0.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.69>	< 0.75>	< 0.81>	< 0.79>	< 0.81>	< 0.82>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.5>	< 4.6>	< 4.4>	< 4.6>	< 4.4>	< 4.3>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.0	1.8	p 4.0	5.3	5.6	p 1.2	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	-0.5	-0.3	-0.3	-0.7	0.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.6	p 0.8	0.7	0.9	p 0.8	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.1	0.0	p -0.5	0.2	-1.1	p -0.6	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.1 <-0.9>	0.3 < 0.2>	p -0.8 <p 0.0>	-0.4 < 0.8>	-0.7 < 0.1>	p -1.3 <p -1.0>	n. a. <n. a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.2	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.3	-0.5	p 0.1	0.4	0.2	p -0.1	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	3.0	3.0	2.3	2.6	2.2	2.2	p 2.2
企業倒産件数 <件/月>	<1,034>	<1,061>	<1,042>	<1,004>	<1,148>	<975>	<1,026>

(注) 1. p は速報値。

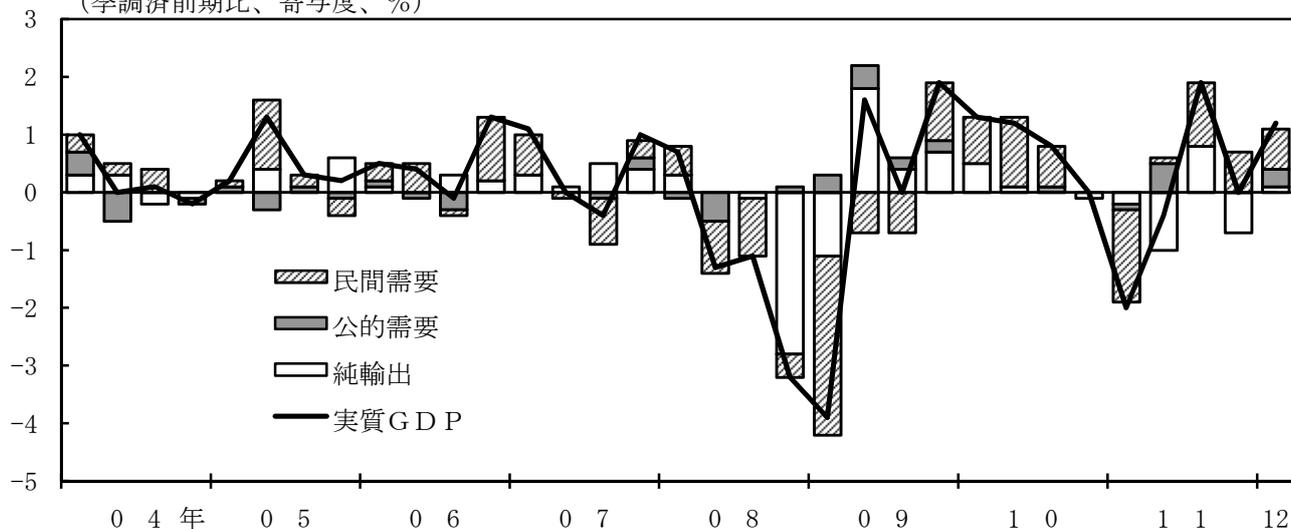
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



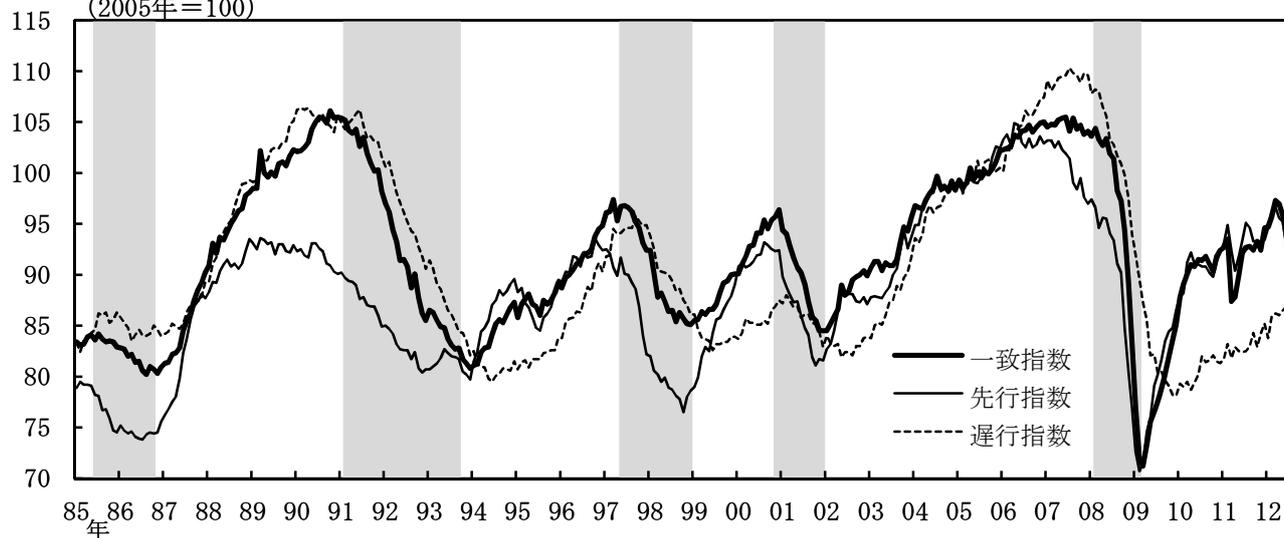
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年				2012年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	-2.0	-0.4	1.9	0.0	1.2
[前期比年率]	[-7.7]	[-1.7]	[7.8]	[0.1]	[4.7]
国内需要	-1.8	0.6	1.1	0.7	1.0
民間需要	-1.6	0.1	1.1	0.7	0.7
民間最終消費支出	-0.9	0.4	0.6	0.4	0.7
民間企業設備	-0.0	-0.0	0.0	0.7	-0.3
民間住宅	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	-0.7	-0.1	0.3	-0.4	0.3
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.0	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.3	-0.0	-0.0	0.2
純輸出	-0.2	-1.0	0.8	-0.7	0.1
輸出	-0.1	-1.0	1.3	-0.6	0.4
輸入	-0.2	-0.0	-0.5	-0.1	-0.3
名目GDP	-2.4	-1.3	1.6	-0.3	1.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



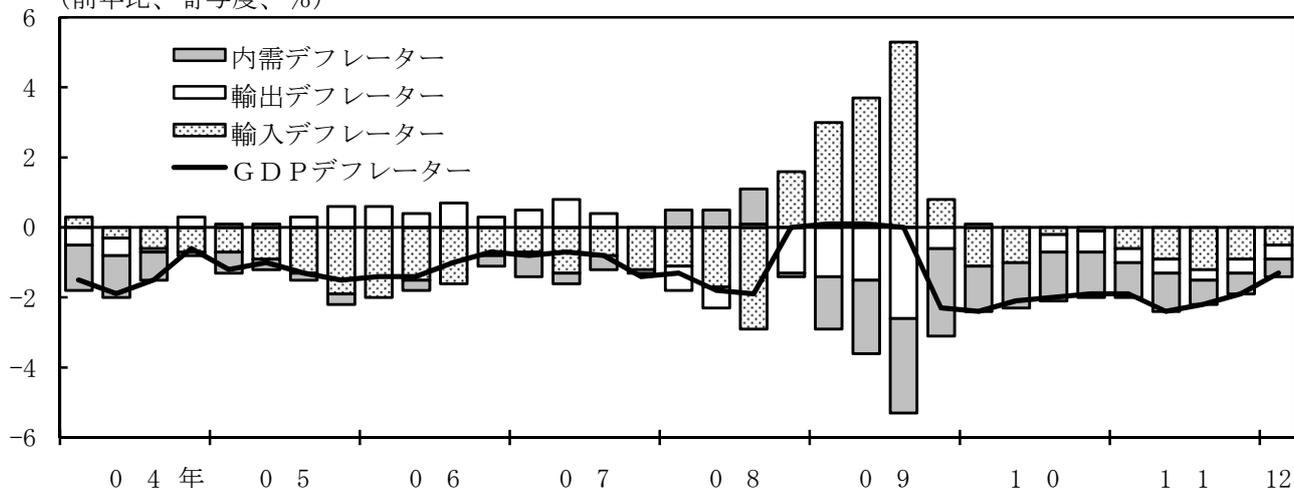
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

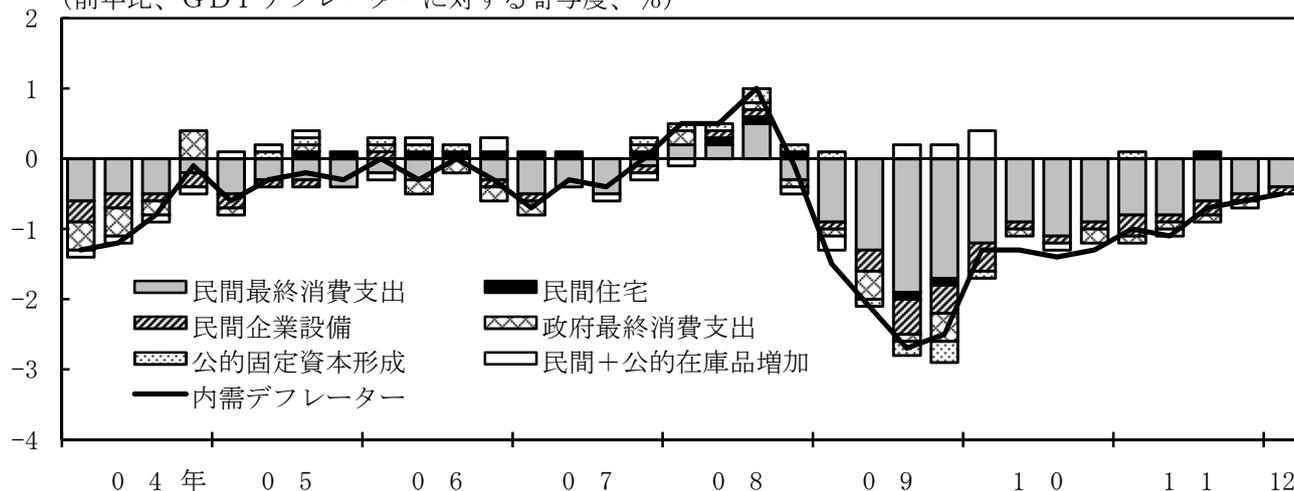
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



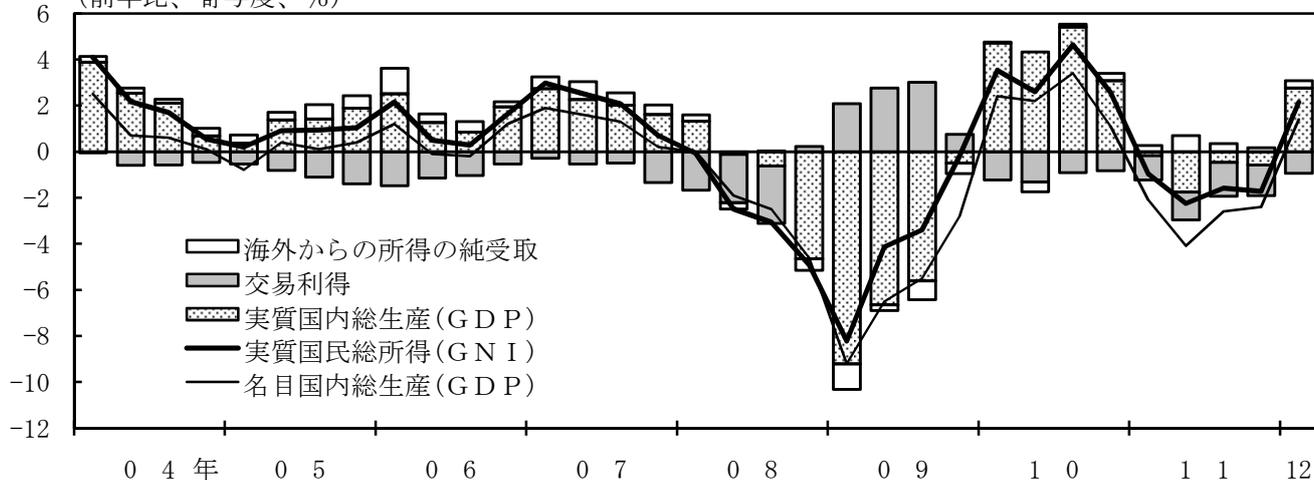
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

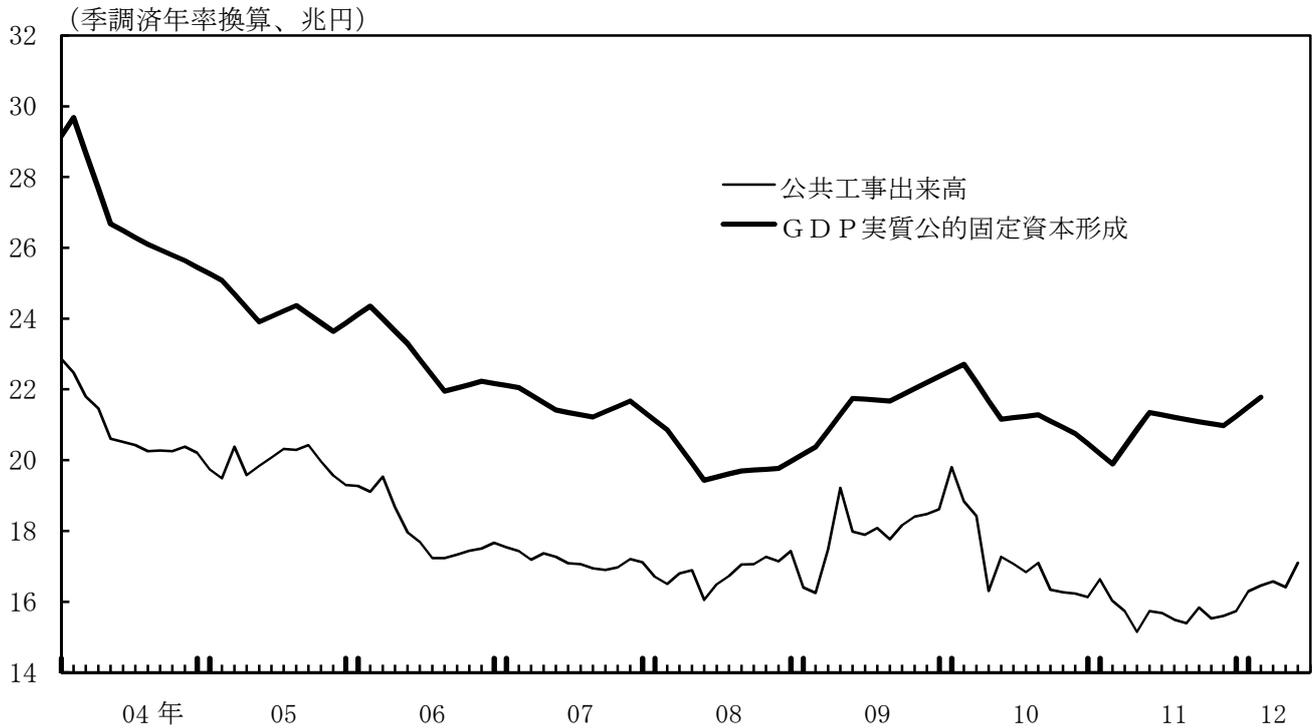


- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

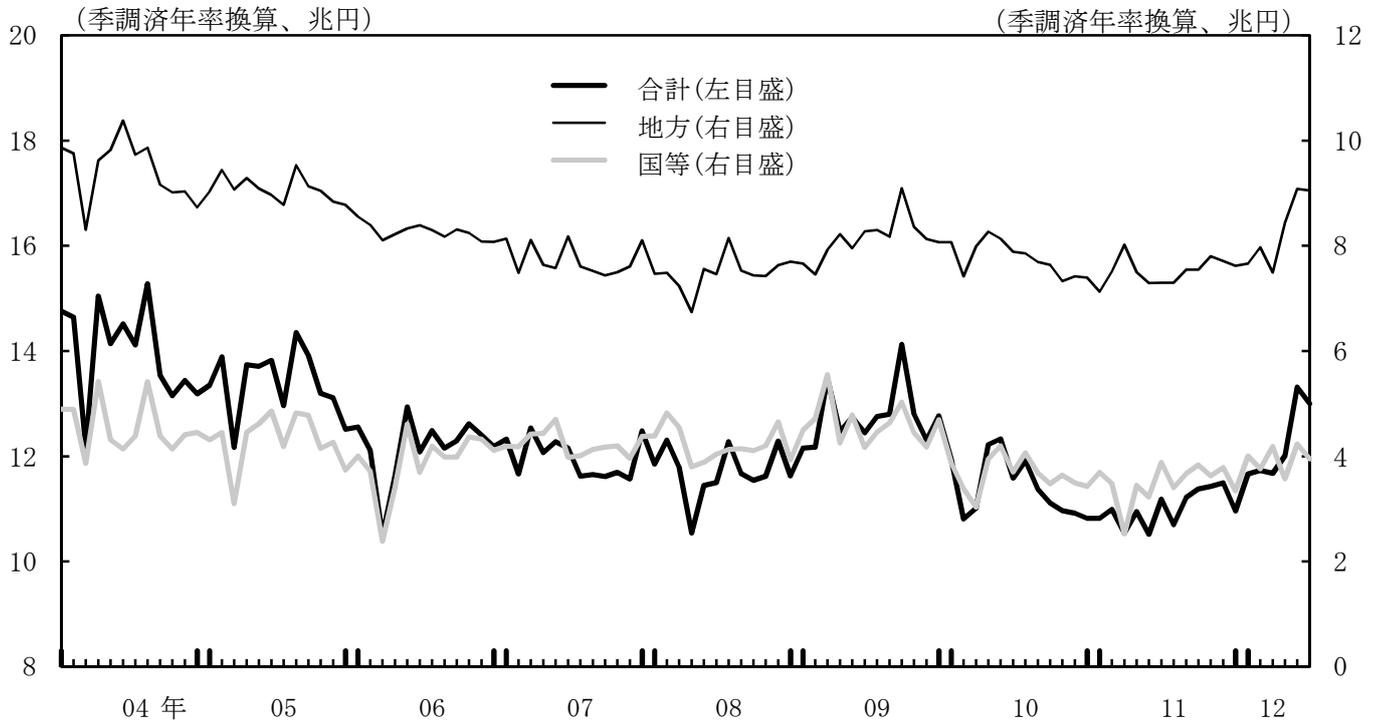
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

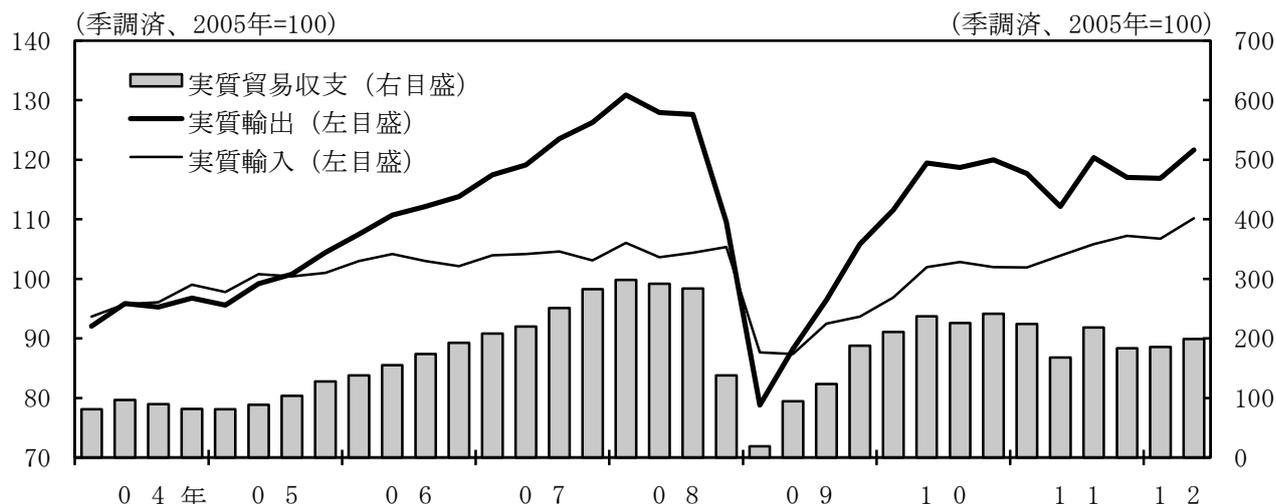


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

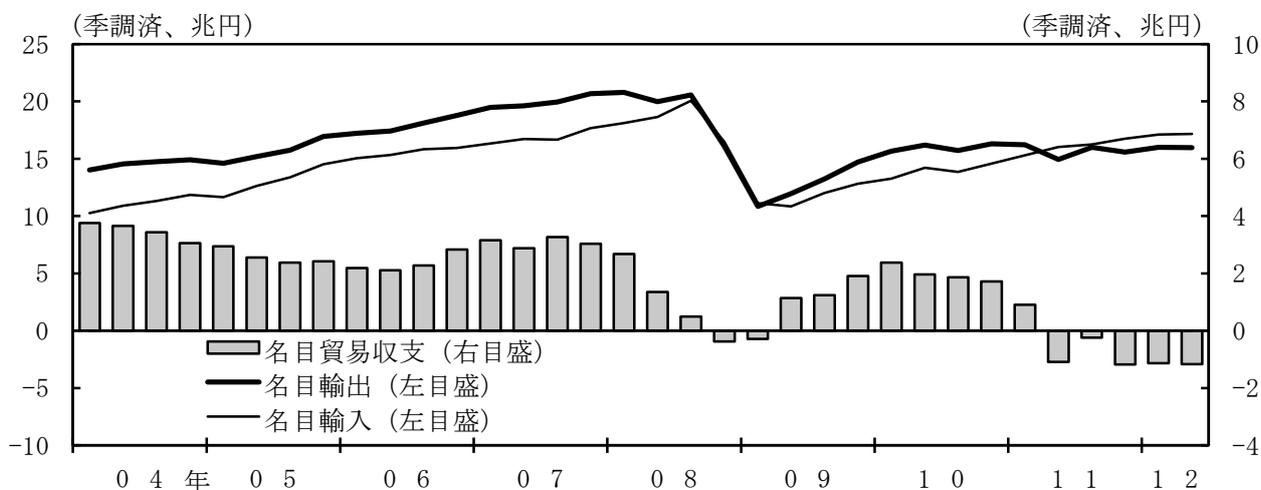
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

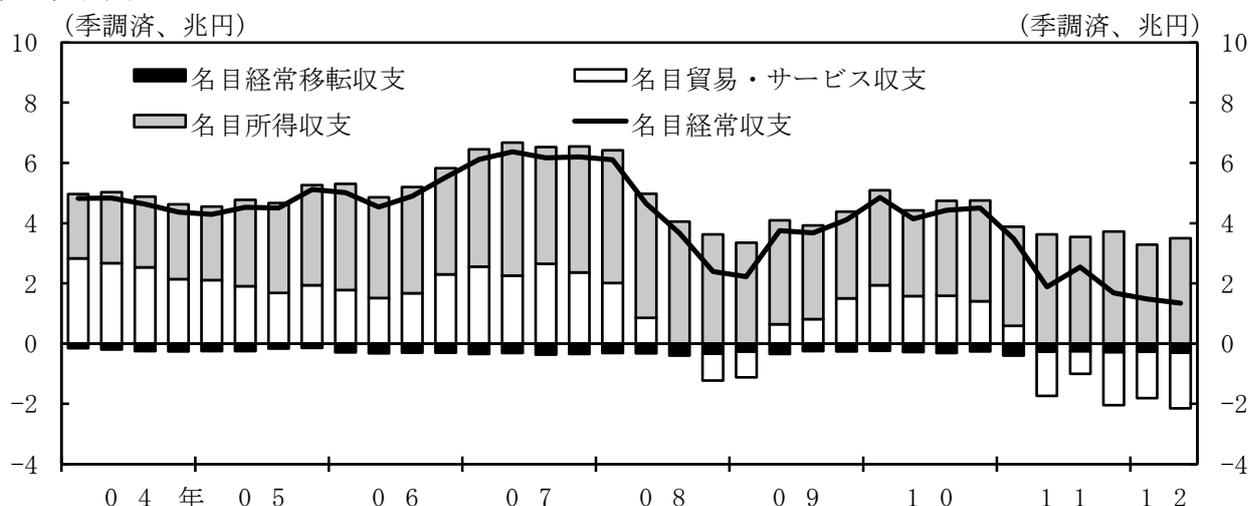
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している(以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3)は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 4月	5	6
米国	<15.3>	24.7	-0.3	-11.2	19.8	4.9	2.5	4.7	6.8	-2.3	-2.7
EU	<11.6>	17.4	2.9	-4.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	8.4	-2.3	-10.9
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	-5.7	4.8	-4.5	0.9	2.5	2.3	-1.3	2.7
中国	<19.7>	31.3	1.9	-9.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	1.8	-0.6	3.8
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	-2.9	0.7	-4.1	-1.5	2.2	3.0	-2.1	3.2
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	1.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.4	1.5	-2.0	-3.3
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-6.0	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	4.0	2.5	4.7
香港	<5.2>	29.2	-4.0	-6.0	7.7	-4.3	2.0	-1.3	5.3	-5.8	6.5
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	-0.6	10.0	-13.2	-3.1	10.7	-1.9	4.4	8.1
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	-3.5	9.4	-4.9	11.4	4.2	1.9	-0.9	0.2
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-0.9	8.9	-20.8	27.1	10.3	4.8	-0.6	0.3
その他	<20.3>	29.2	1.6	-6.3	13.7	-0.5	3.2	0.3	0.5	-0.7	-0.5
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.1	6.4	-2.8	-0.9

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

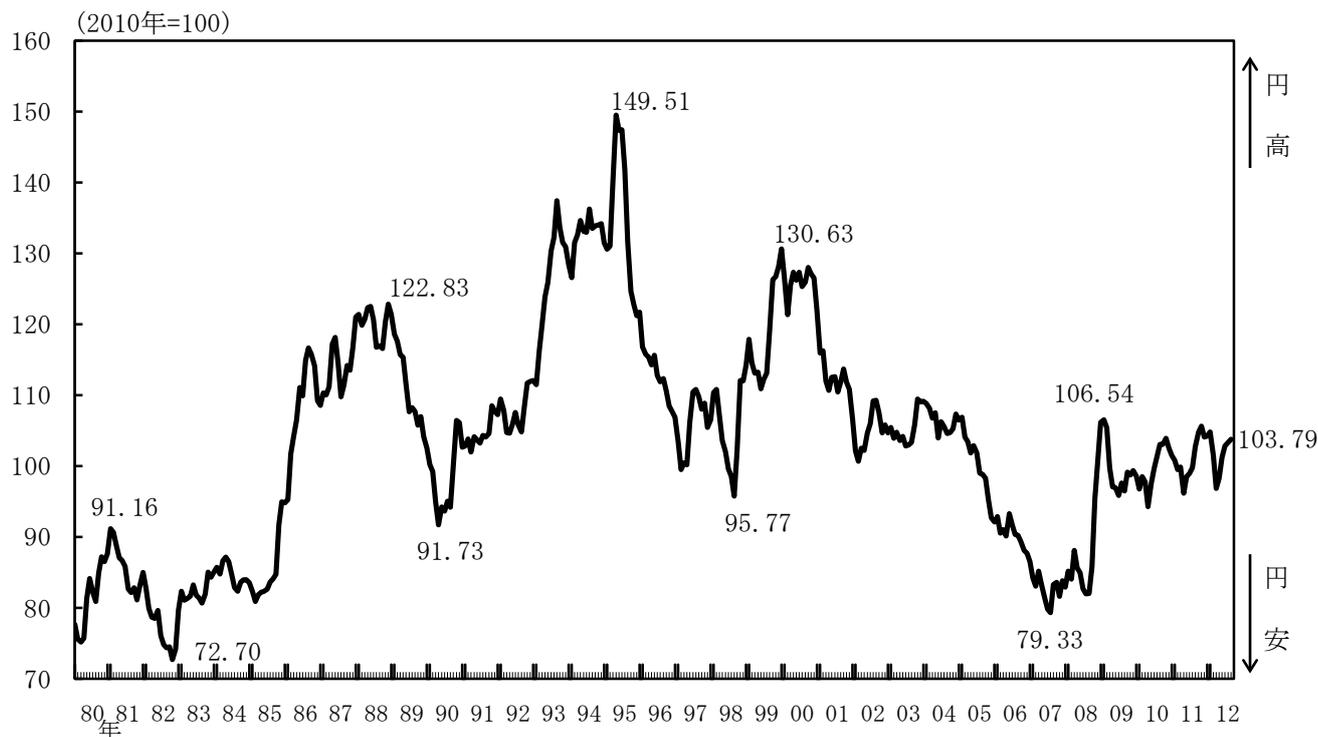
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 4月	5	6
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-4.2	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	3.4	3.6	-1.0
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	-24.8	44.5	4.1	0.3	-0.6	4.1	1.3	-10.4
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-10.2	23.7	-20.2	28.6	-0.7	-8.5	-6.4	18.3
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	-1.4	4.9	-3.5	1.6	-0.3	1.7	-5.6	4.3
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	1.0	-0.1	-2.6	1.0	2.8	5.9	-6.4	5.5
実質輸出計		27.5	-0.5	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	4.1	6.4	-2.8	-0.9

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年7～8月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/8月は7日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 3Q	4Q	2012年 1Q	2Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.5
E U	-4.3	2.0	1.5	0.9	-1.2	-0.0	n. a.
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	2.3	-0.7	2.1	n. a.
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	1.0	0.2	0.1	n. a.
英 国	-4.0	1.8	0.8	2.4	-1.4	-1.3	-2.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	5.8	4.7	0.6	9.0	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.2	9.5	7.8	6.6	7.4
N I E s	-1.1	9.0	4.2	1.0	-0.1	3.3	n. a.
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	4.2	-11.6	26.2	n. a.
主要国・地域計	0.0	6.7	4.4	3.5	1.0	6.4	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 4月	5	6
米国	<8.7>	8.2	-1.0	4.7	-1.0	2.9	1.6	0.2	7.8	-3.1	-6.9
EU	<9.4>	6.4	7.9	6.4	0.7	0.6	-1.3	0.3	-0.7	2.6	-1.2
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	1.1	2.5	1.5	-1.8	2.3	-0.8	4.0	-1.3
中国	<21.5>	23.9	12.2	1.4	4.3	2.6	-3.5	3.2	0.3	2.1	-2.9
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	0.7	-0.7	2.8	-0.3	0.8	-0.5	2.0	4.0
韓国	<4.7>	20.9	19.9	3.9	-2.5	3.8	1.6	-4.7	-7.4	-2.4	14.7
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-3.8	-0.1	4.1	-3.4	7.6	1.5	12.1	-3.7
香港	<0.2>	32.8	-5.4	-7.6	5.8	-0.1	23.3	-16.7	55.7	-5.2	-2.4
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	2.3	-0.5	2.6	-2.1	4.5	12.6	-9.7	-8.2
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	0.6	1.0	-2.3	1.1	1.6	-3.6	10.6	-1.9
タイ	<2.9>	25.7	4.0	1.7	0.7	-14.9	4.7	10.0	1.9	8.3	0.4
その他	<40.4>	6.8	-0.3	0.3	1.8	1.2	0.8	5.2	5.8	0.0	-2.9
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.2	2.1	3.0	-3.1

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

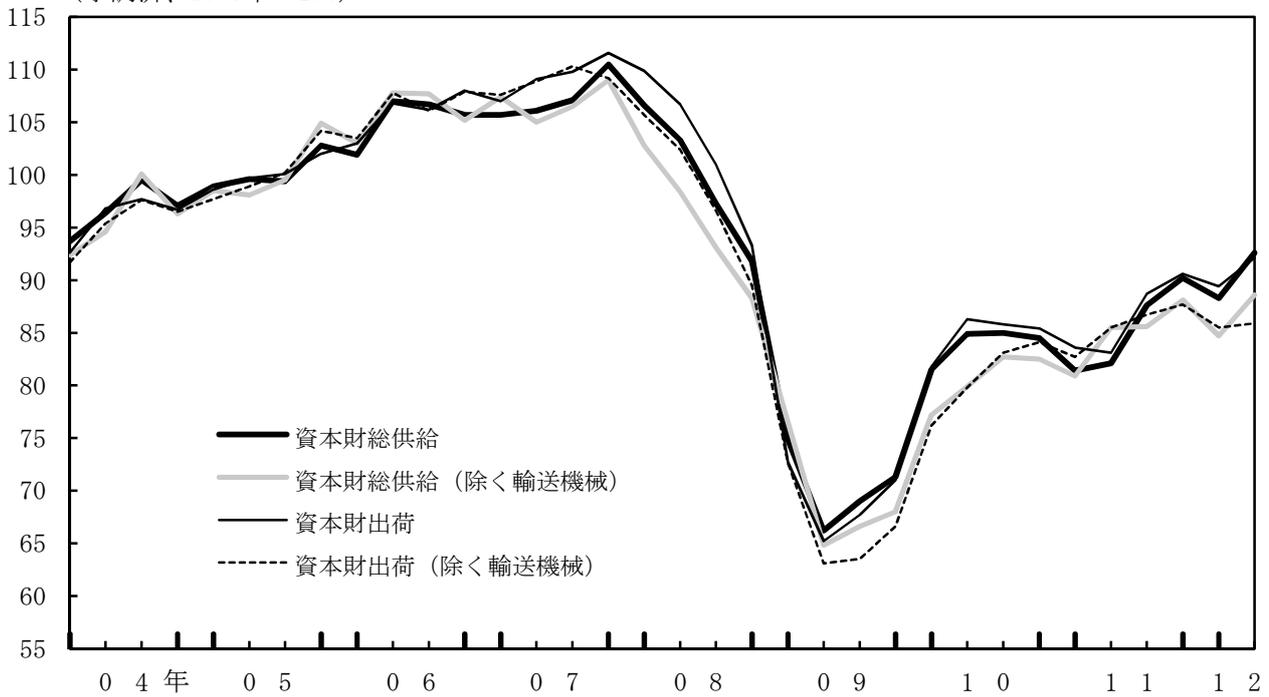
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2010年	2011	2011年 2Q	3Q	4Q	2012 1Q	2Q	2012年 4月	5	6
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	-0.8	3.5	0.6	2.6	3.1	1.5	2.9	-2.2
中間財	<15.0>	18.5	8.7	5.3	-2.1	0.7	-6.9	0.5	1.4	-0.9	-1.9
食料品	<8.6>	2.2	1.6	6.2	-2.0	0.6	0.8	-3.8	0.8	-1.0	-3.9
消費財	<8.1>	22.7	6.1	-2.6	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-2.8	7.7	-2.2
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	-1.7	2.5	5.5	0.1	1.0	3.5	-2.9	-3.0
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	2.4	4.6	2.5	1.5	4.4	1.4	5.2	-8.4
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	3.0	4.5	1.0	-1.1	4.6	1.5	3.6	-4.6
実質輸入計		12.0	3.7	2.0	1.9	1.3	-0.4	3.2	2.1	3.0	-3.1

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

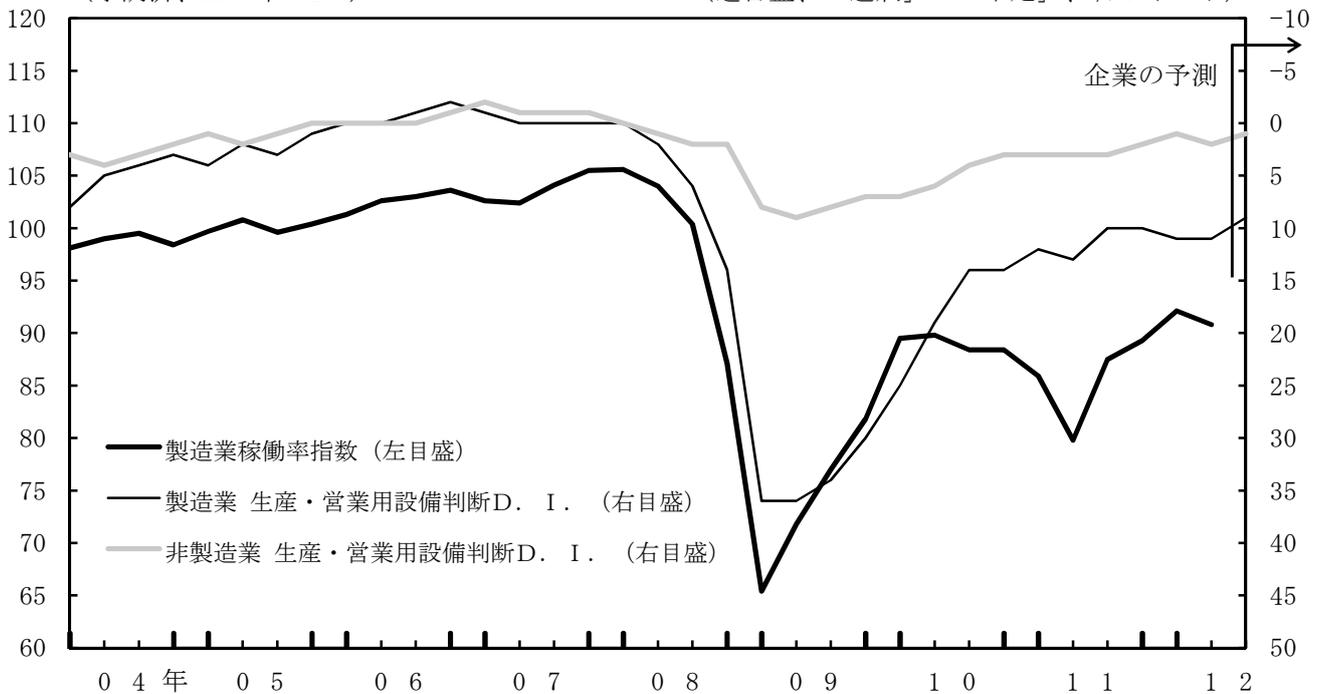
(1) 資本財の総供給・出荷 (季調済、2005年=100)



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I. (季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2012/2Qは4~5月の計数。

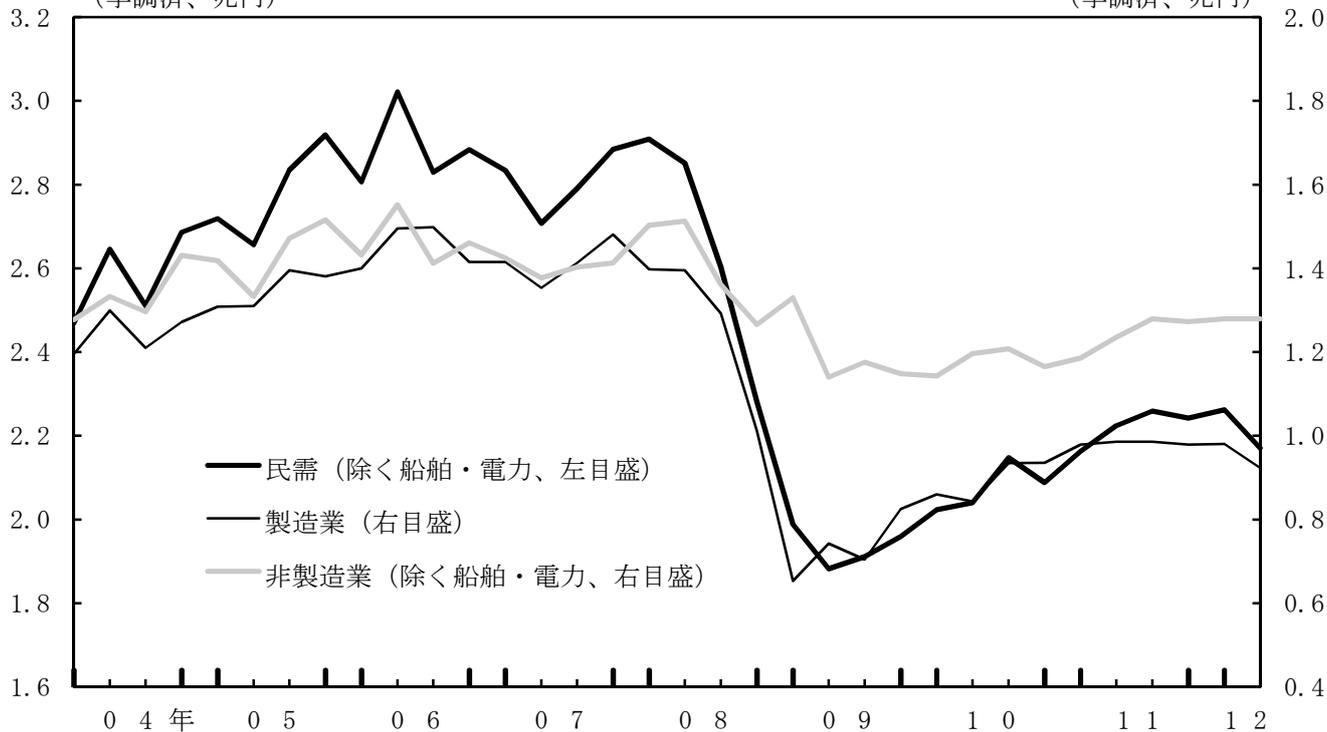
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

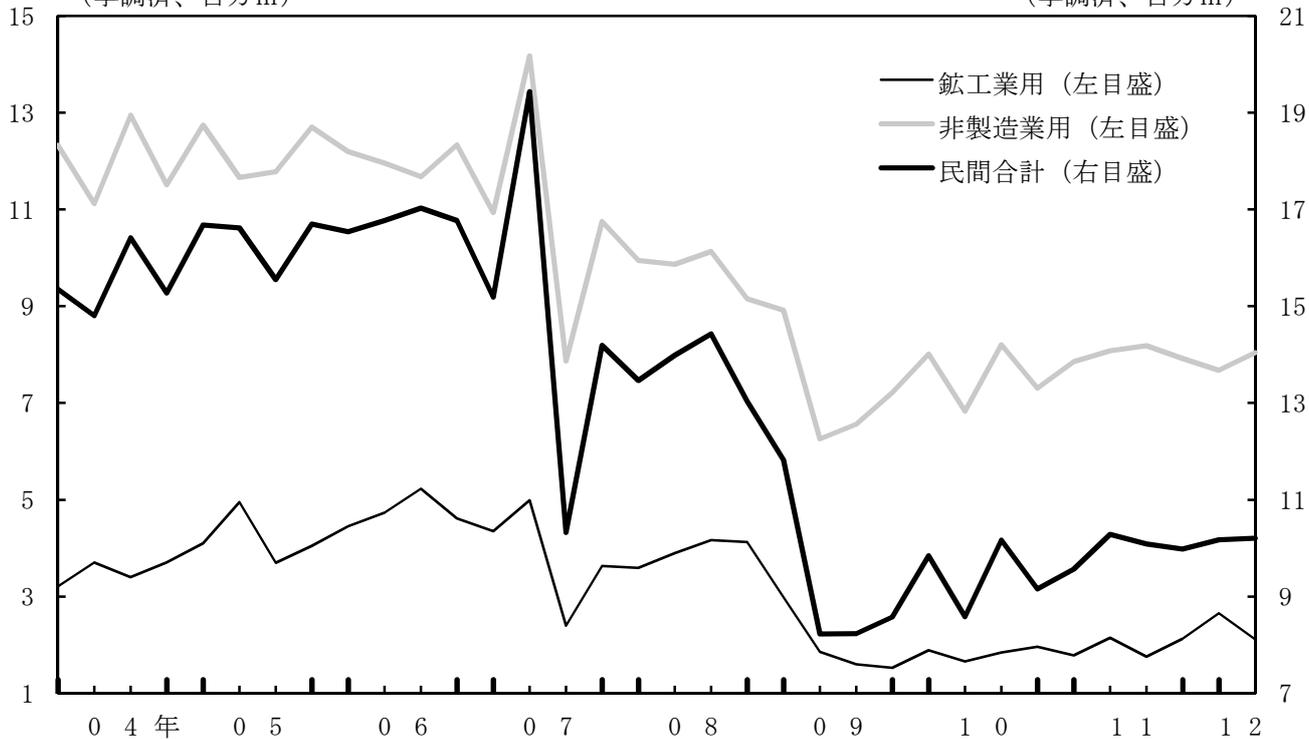


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



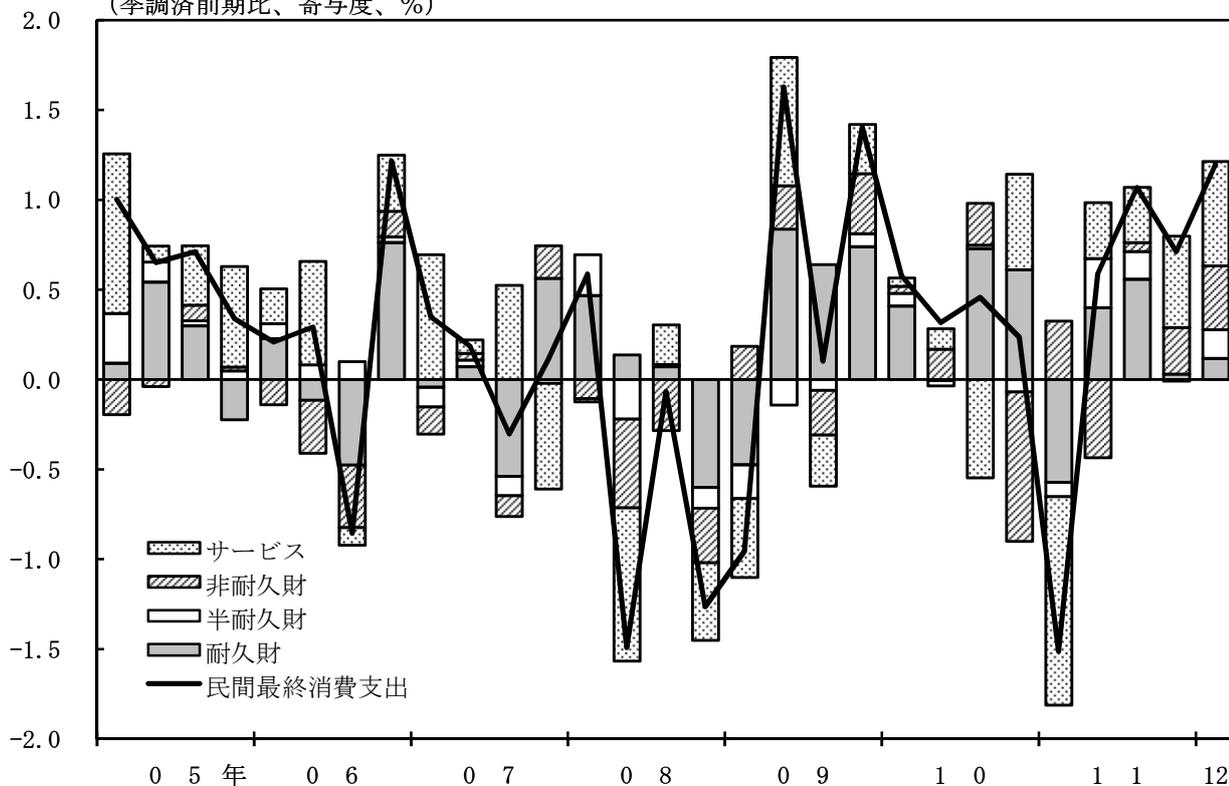
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

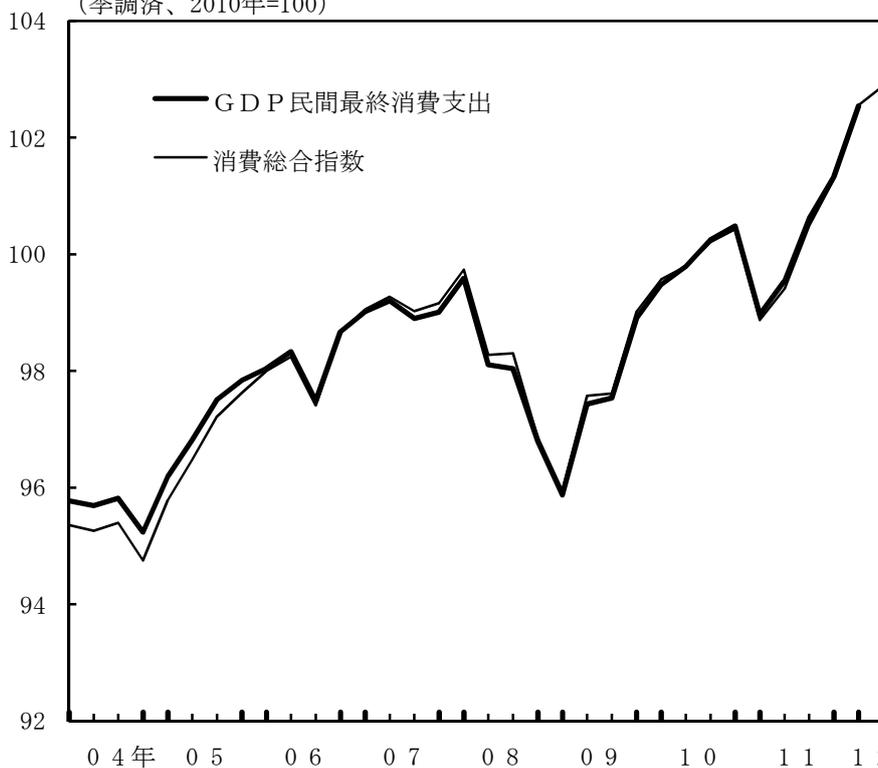
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

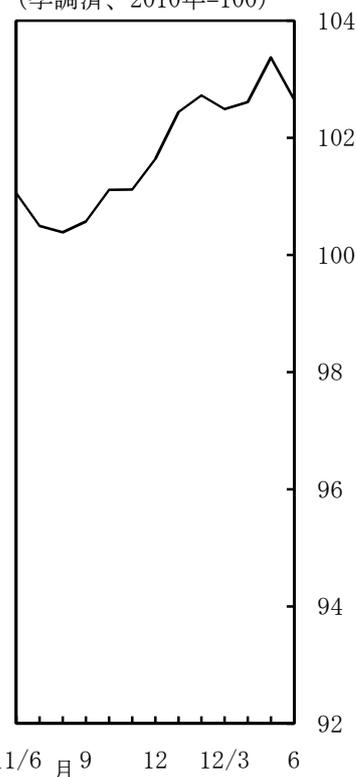
<四半期>

(季調済、2010年=100)



<月次>

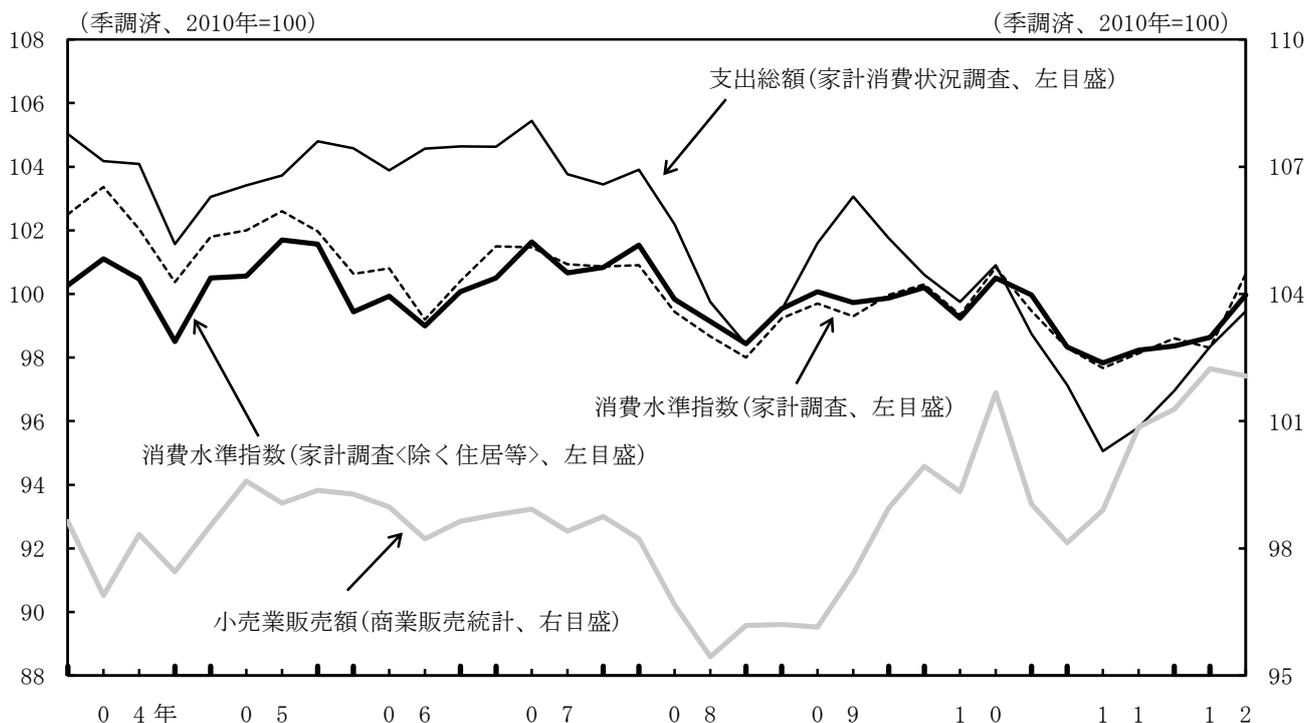
(季調済、2010年=100)



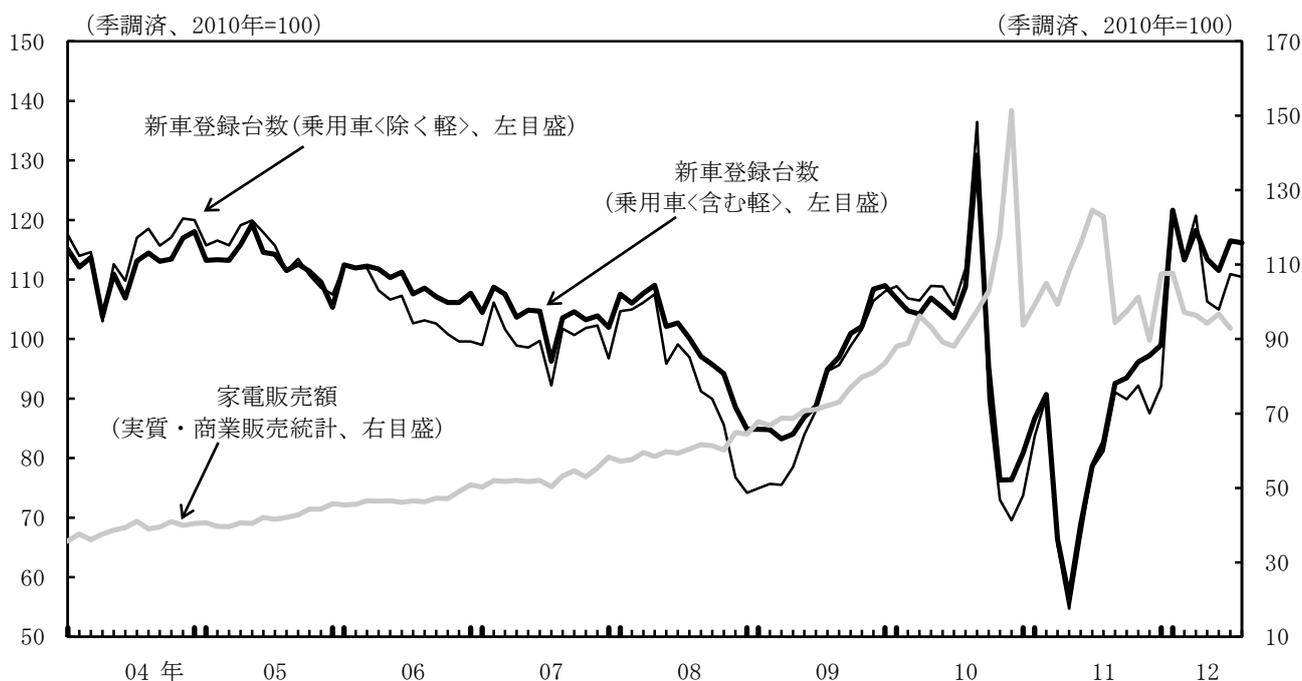
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

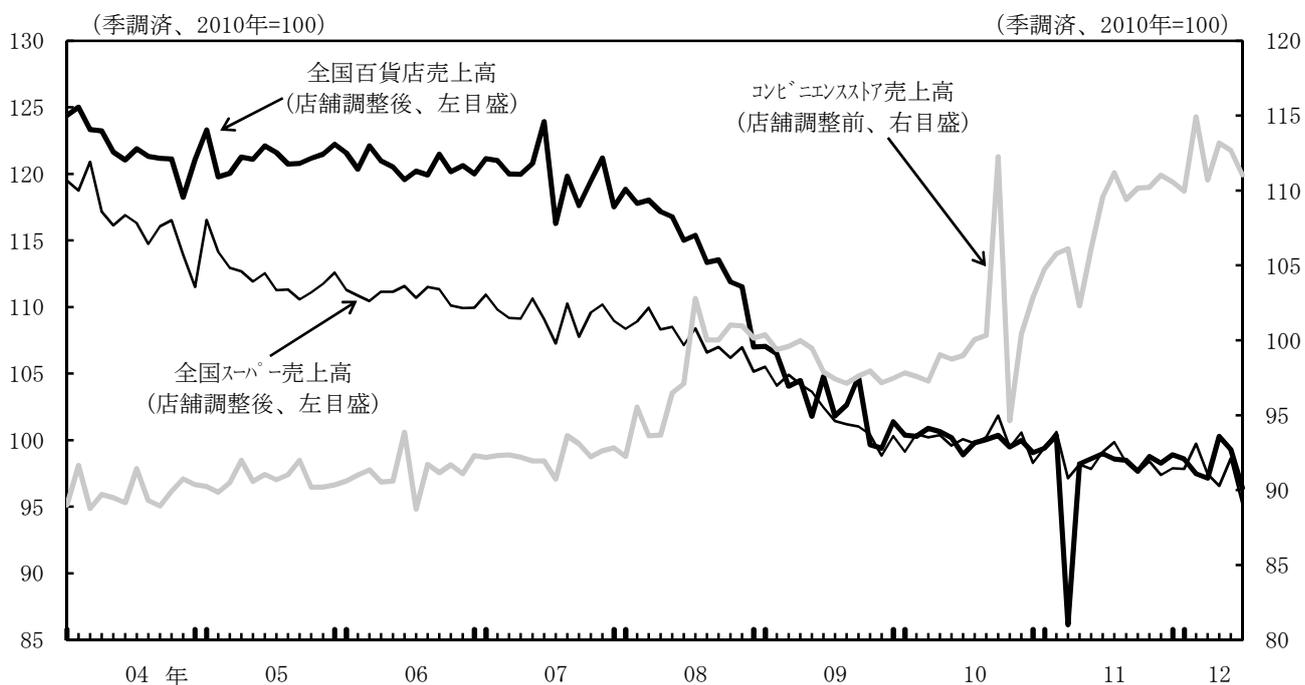


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

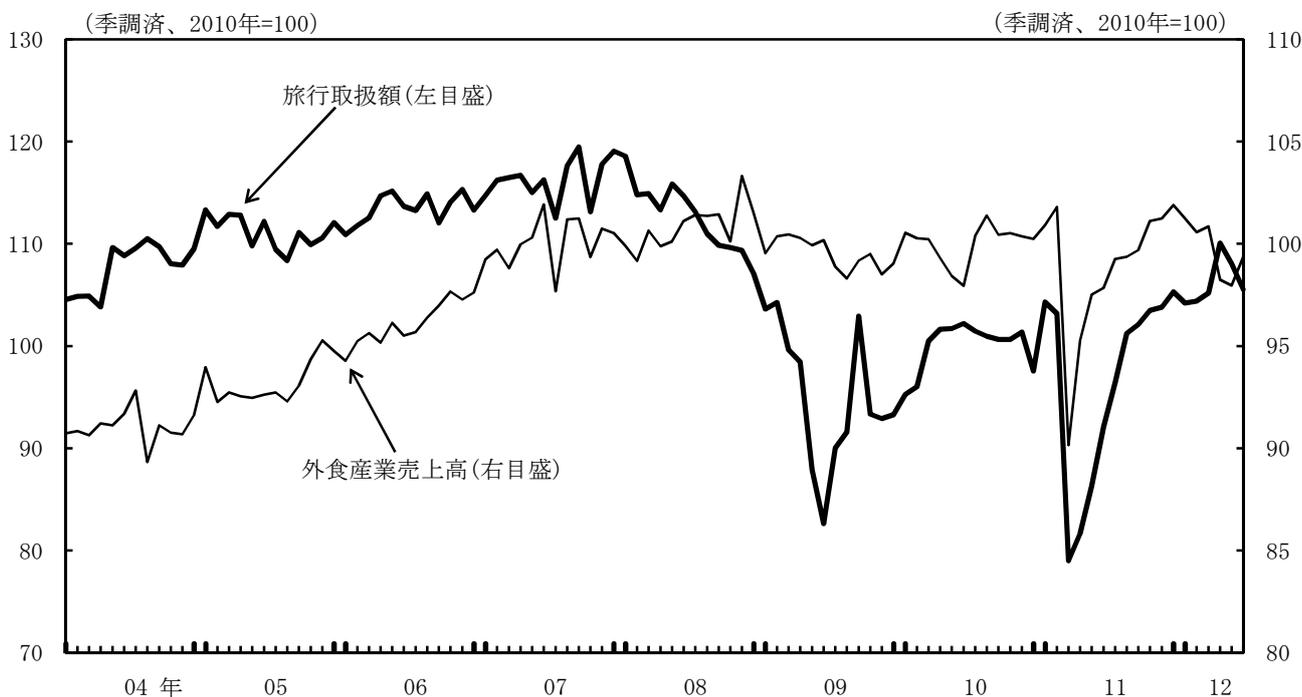
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

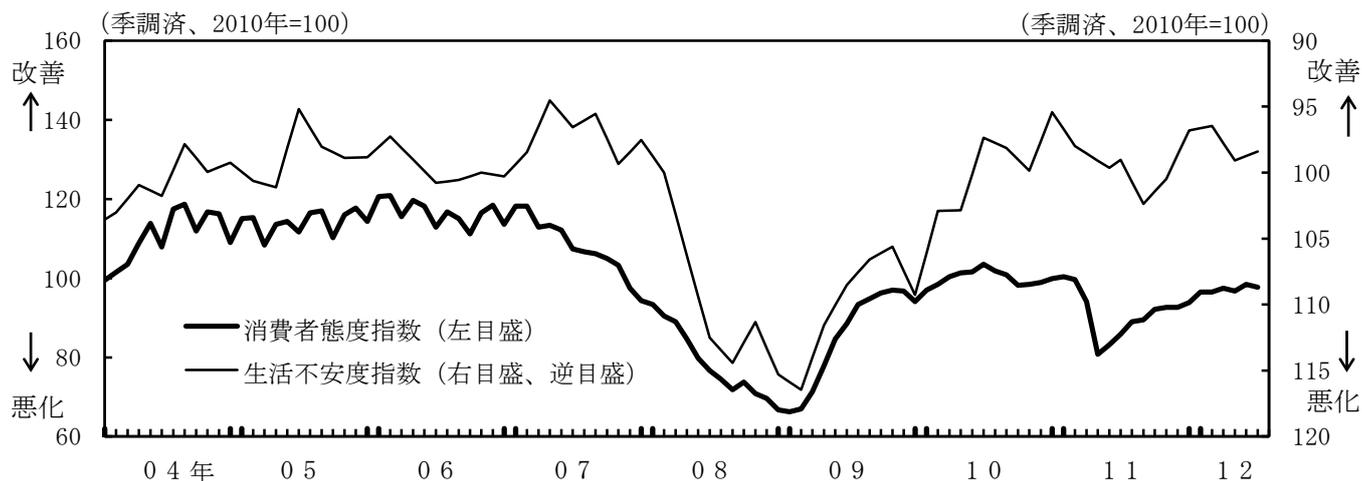


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

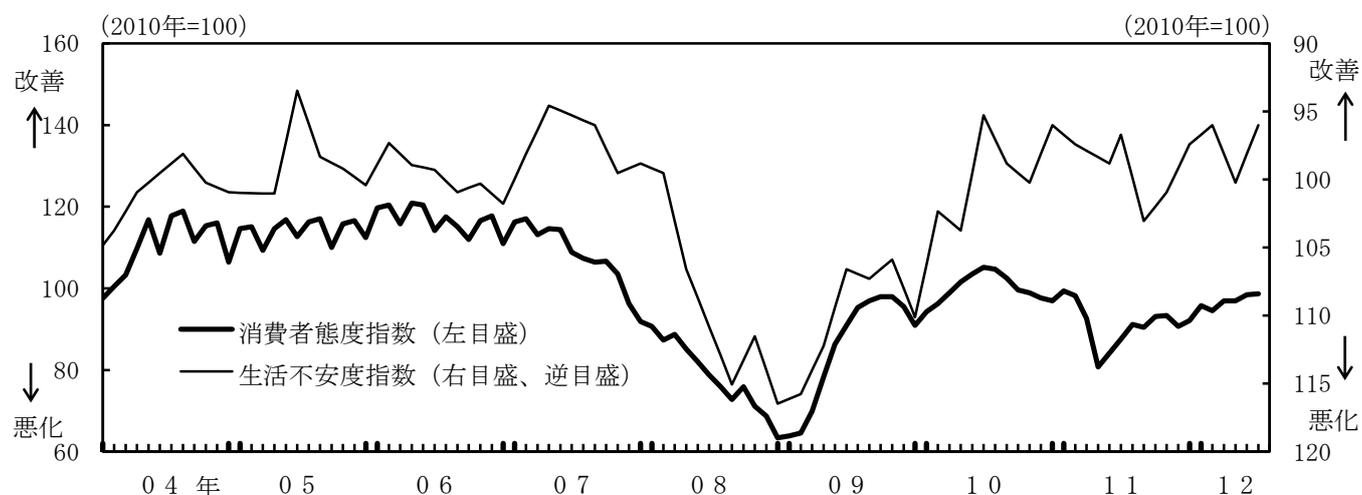
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

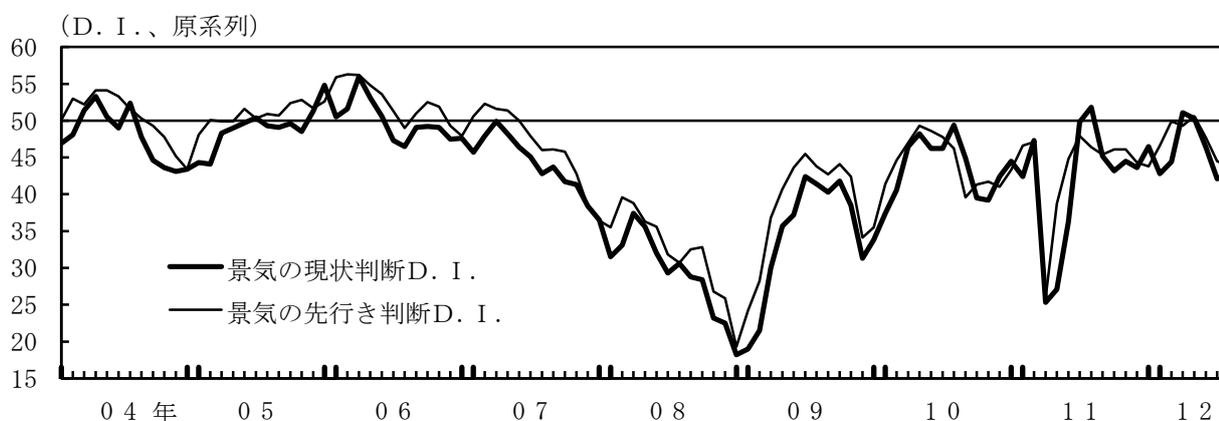
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

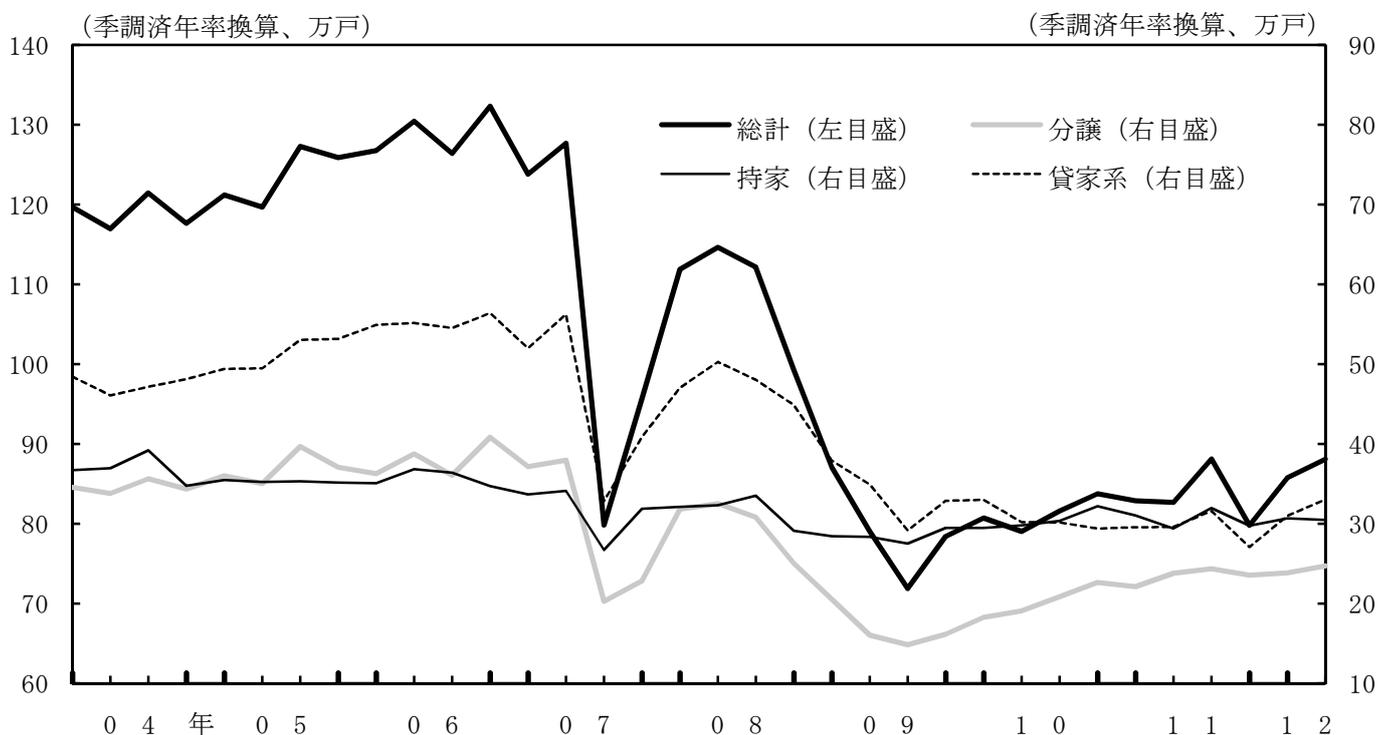


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

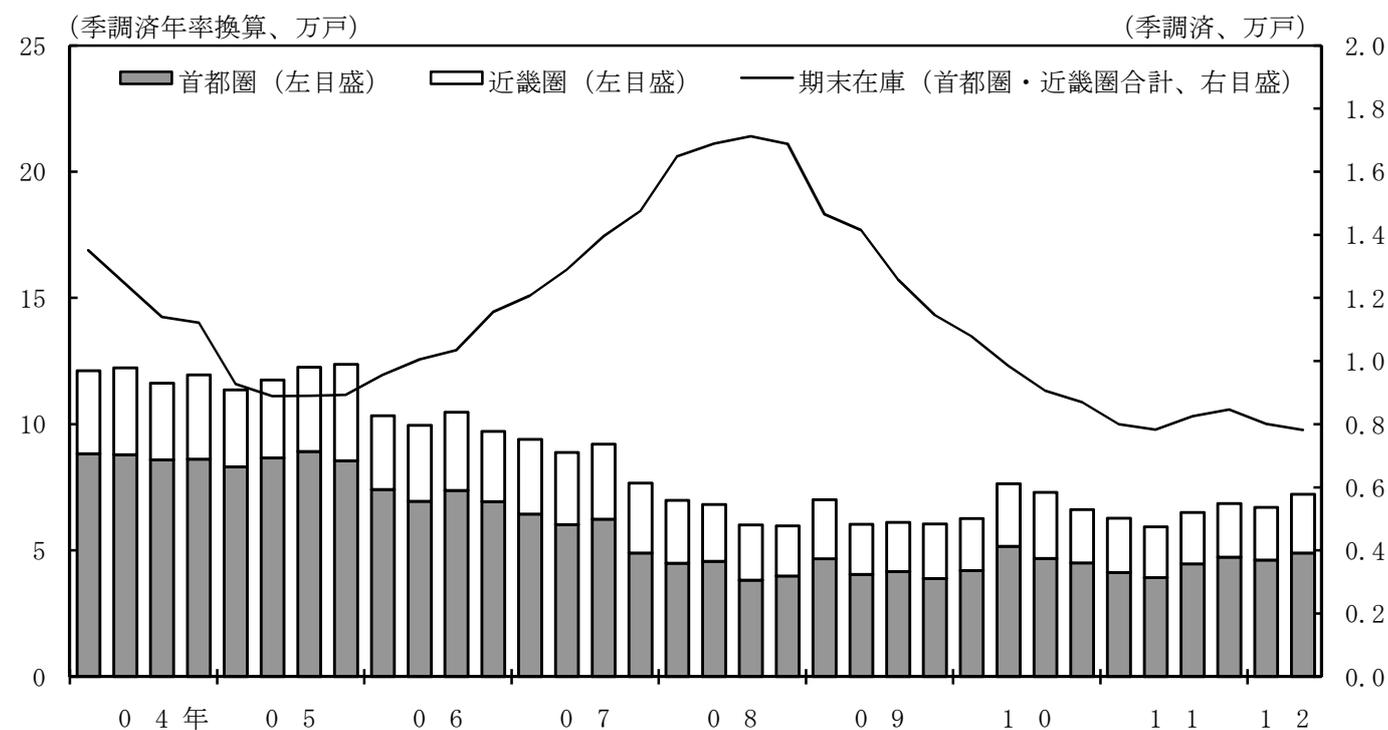
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



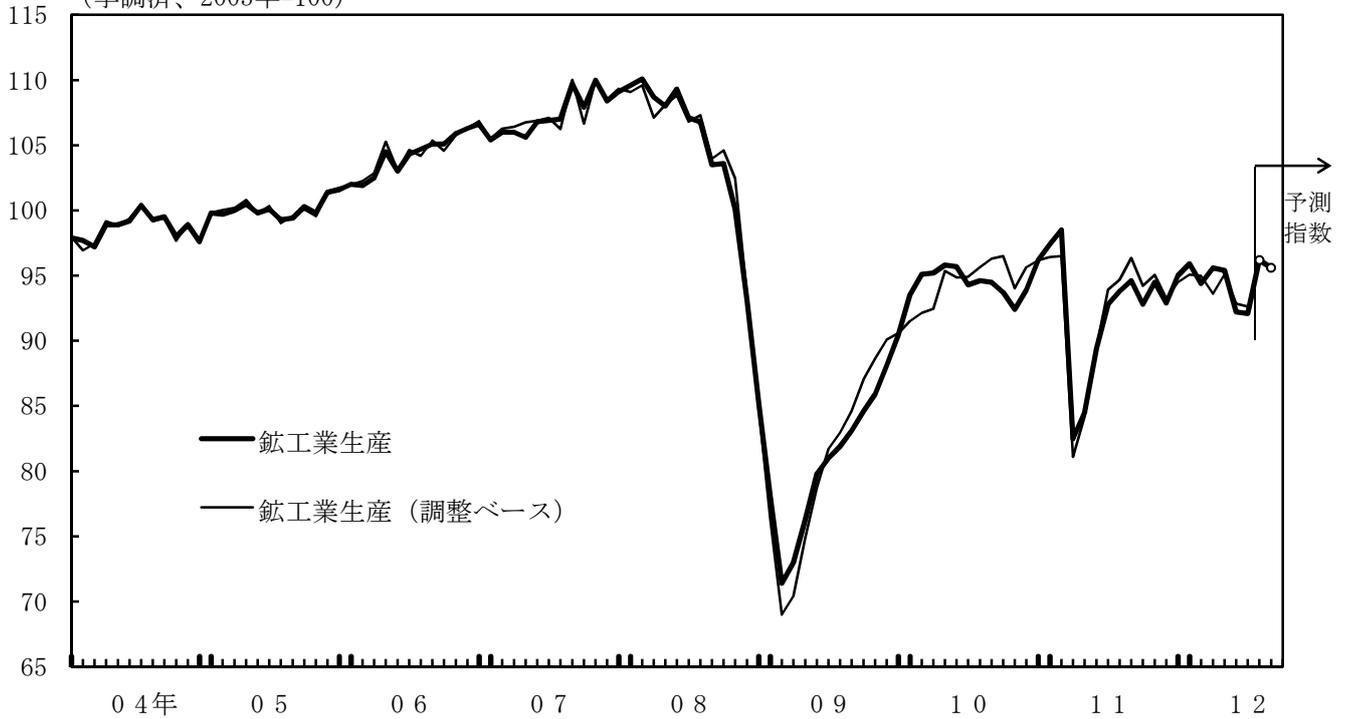
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産

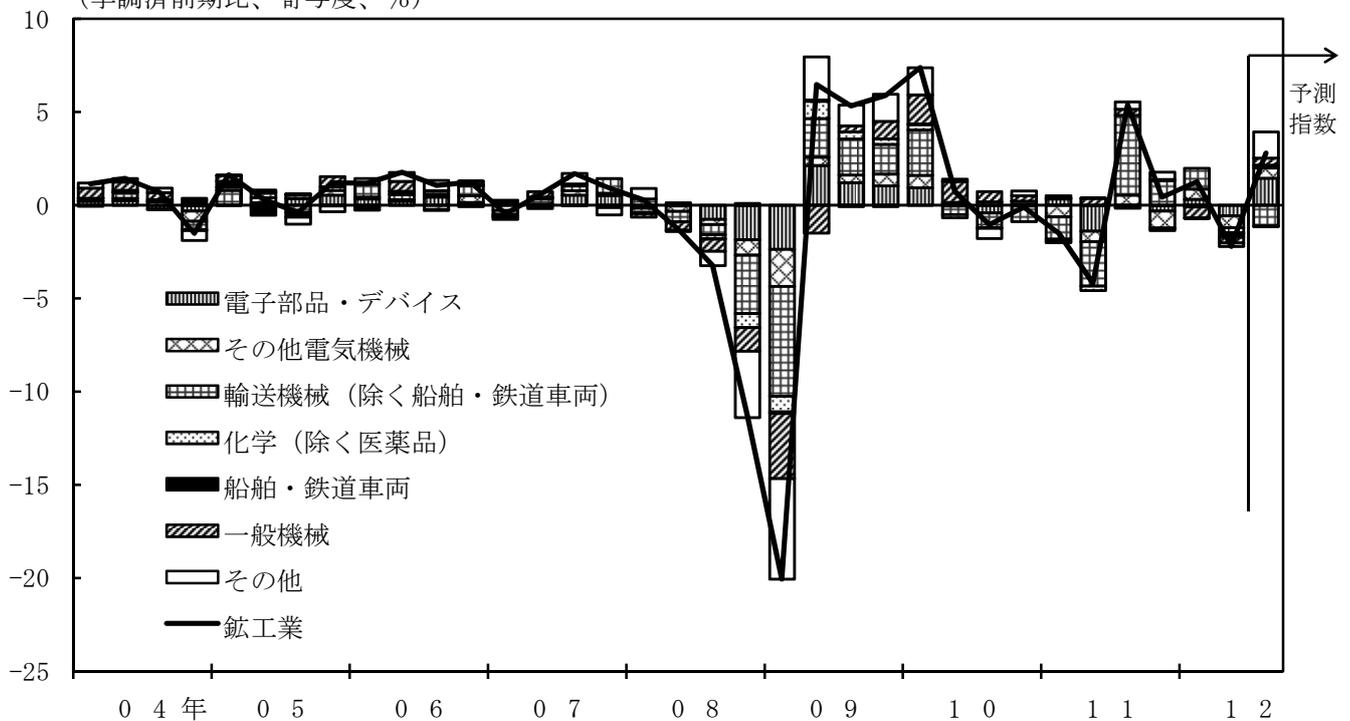
(1) 鋳工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

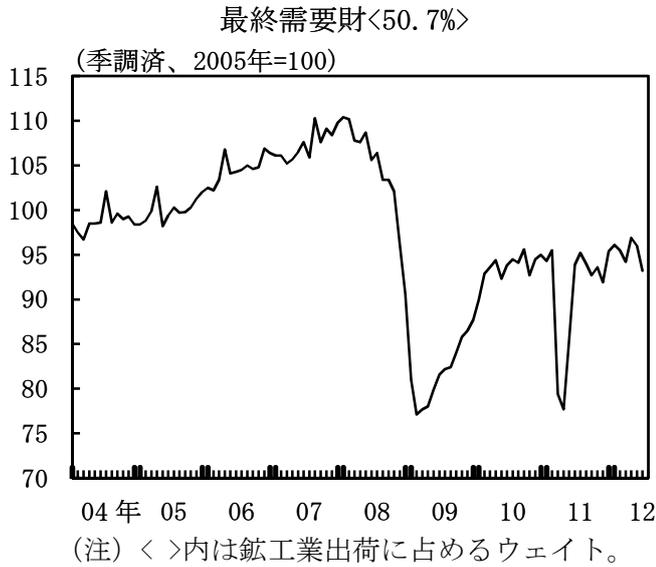


- (注) 1. 鋳工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
3. 2012/3Qは、予測指数を用いて算出。なお、9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

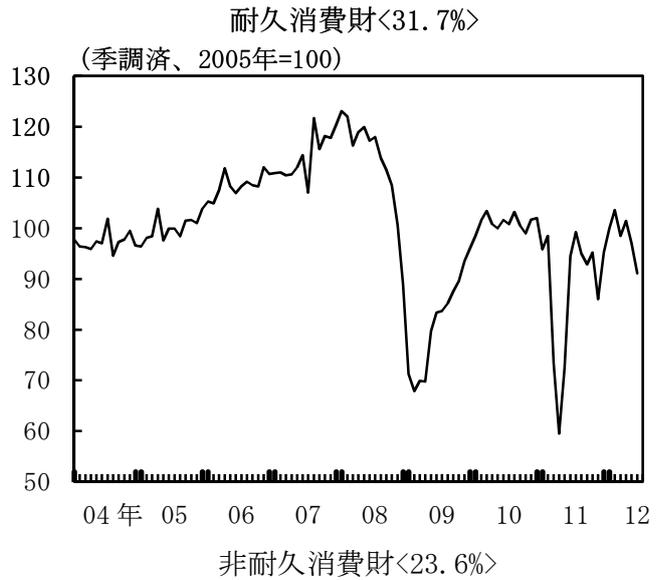
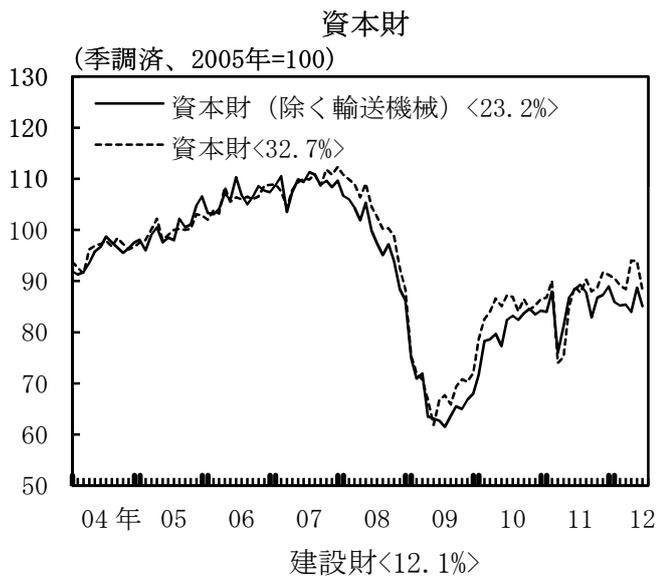
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

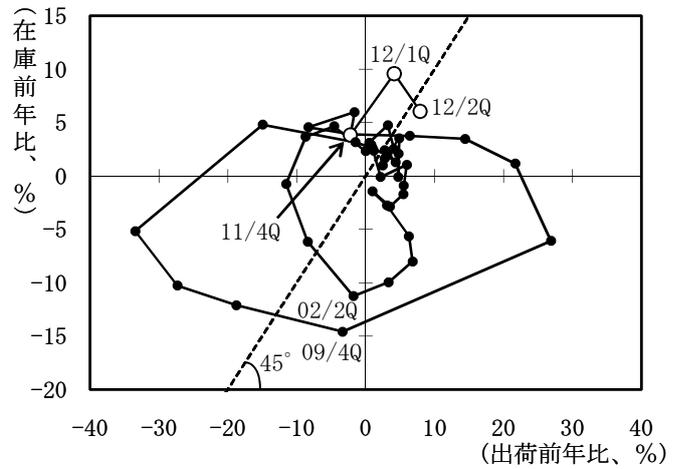
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

出荷・在庫

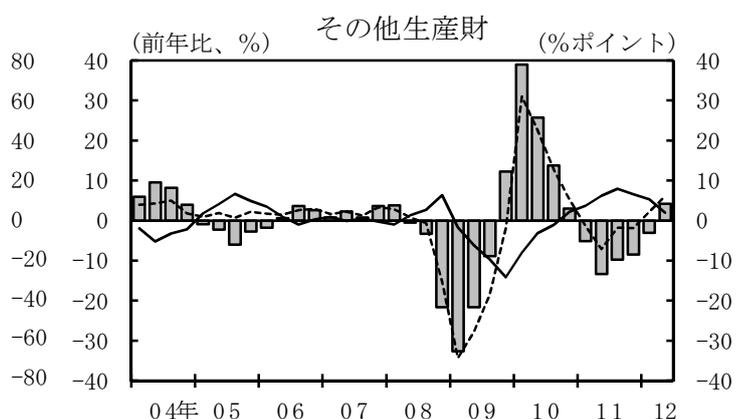
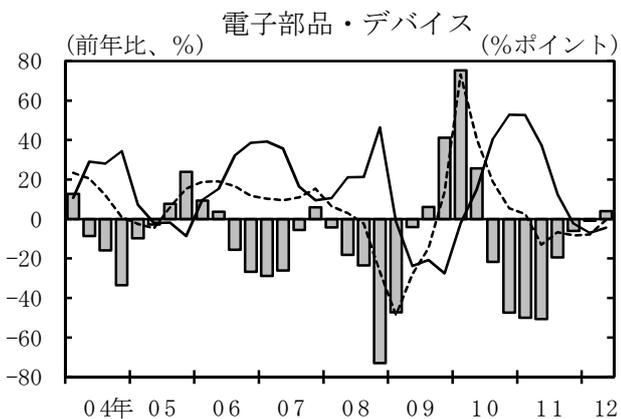
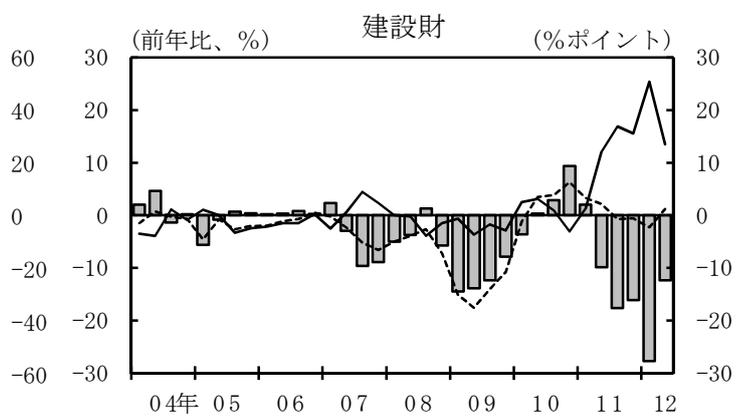
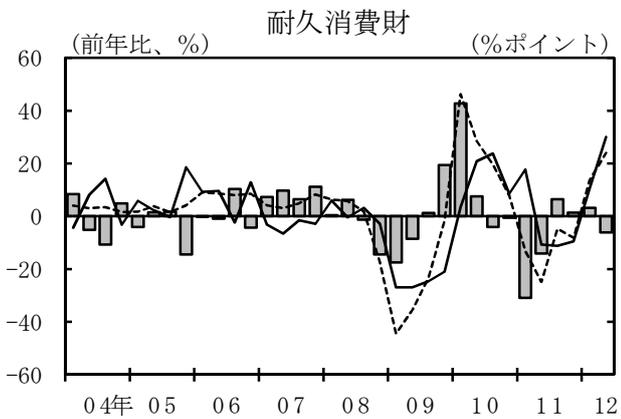
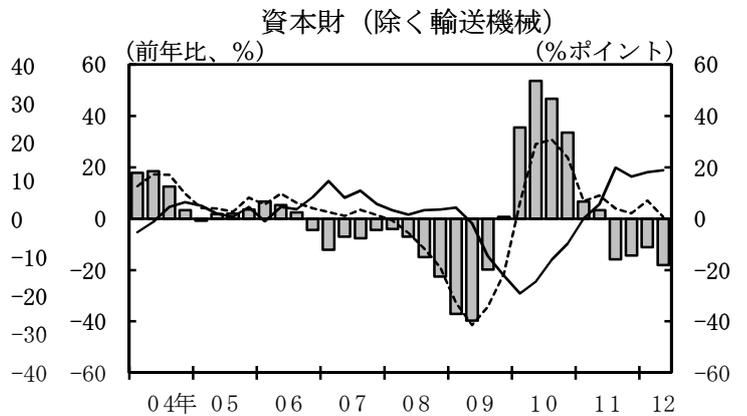
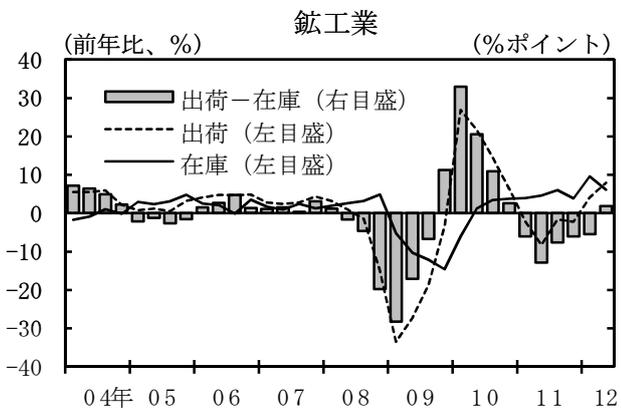
(1) 出荷・在庫 (鋳工業)



(2) 在庫循環 (鋳工業)



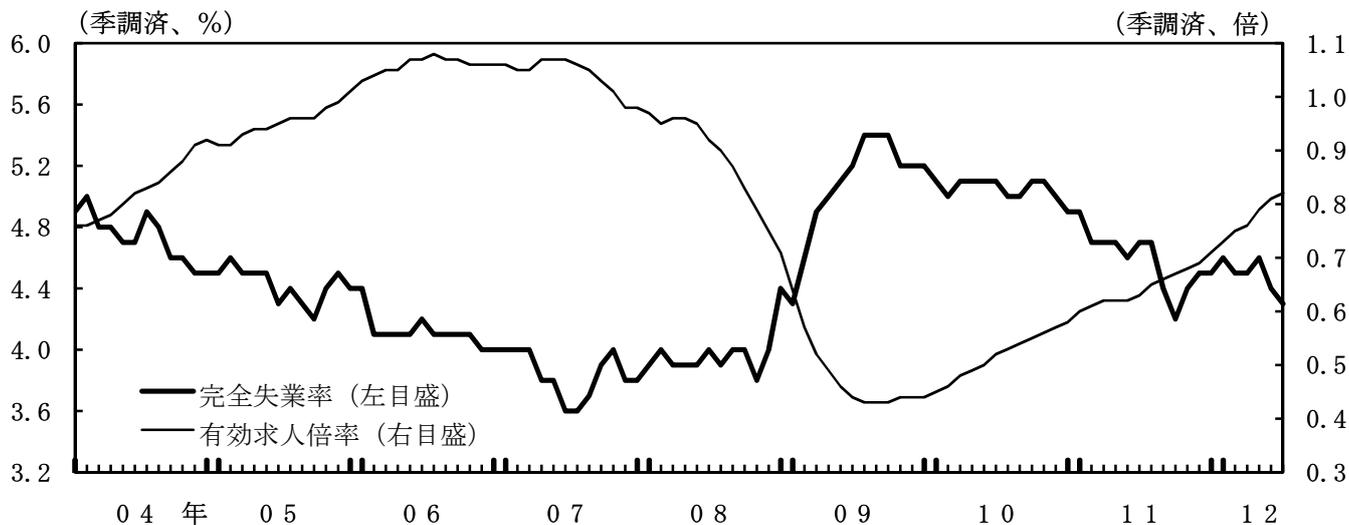
(3) 出荷・在庫バランス



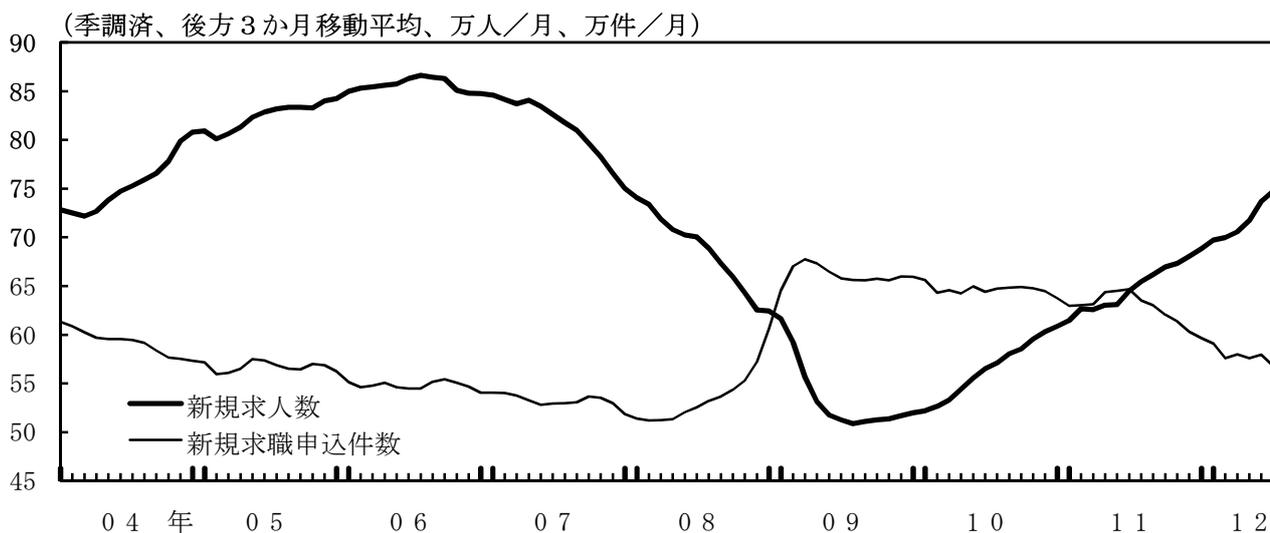
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給

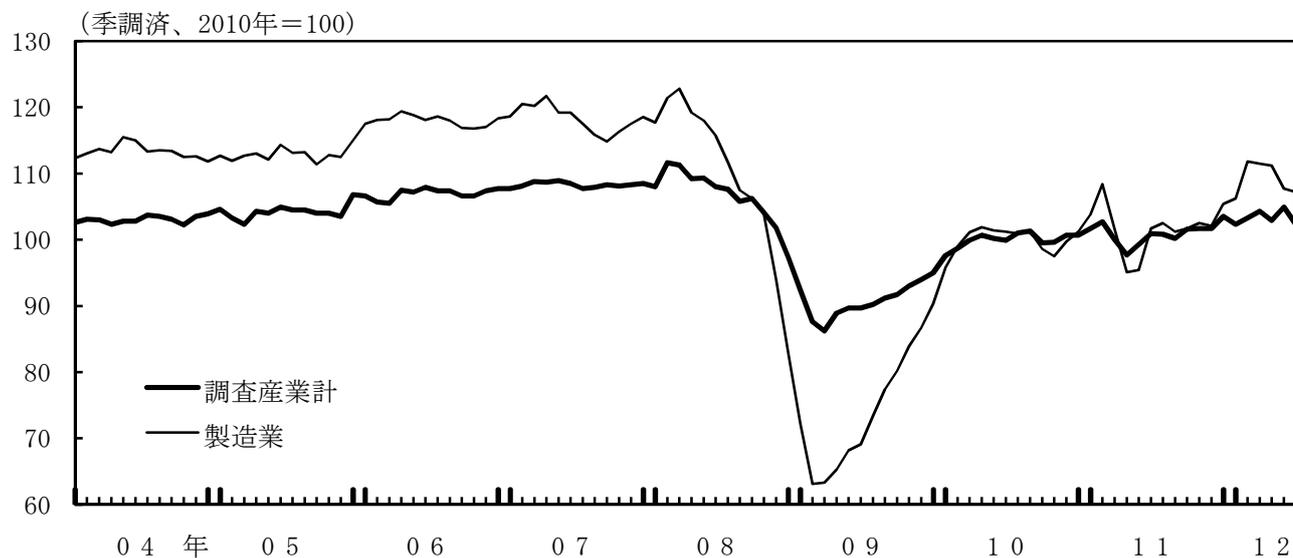
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



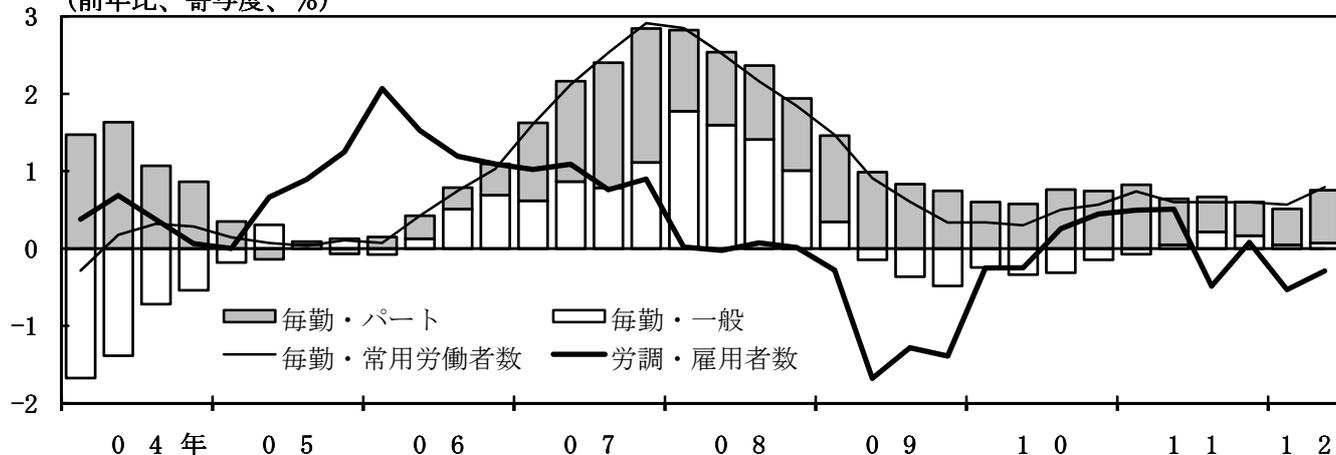
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

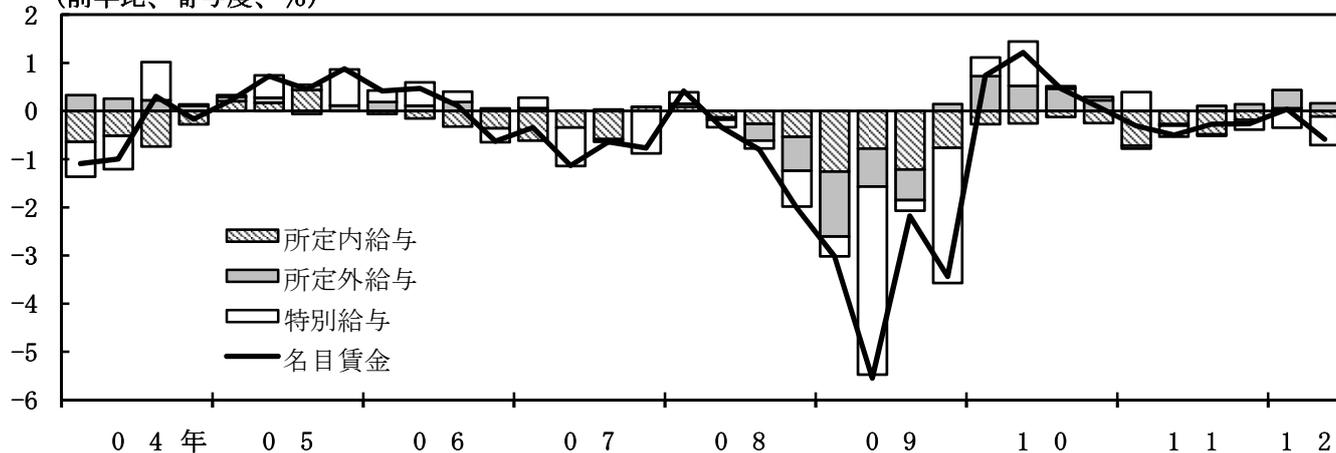
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



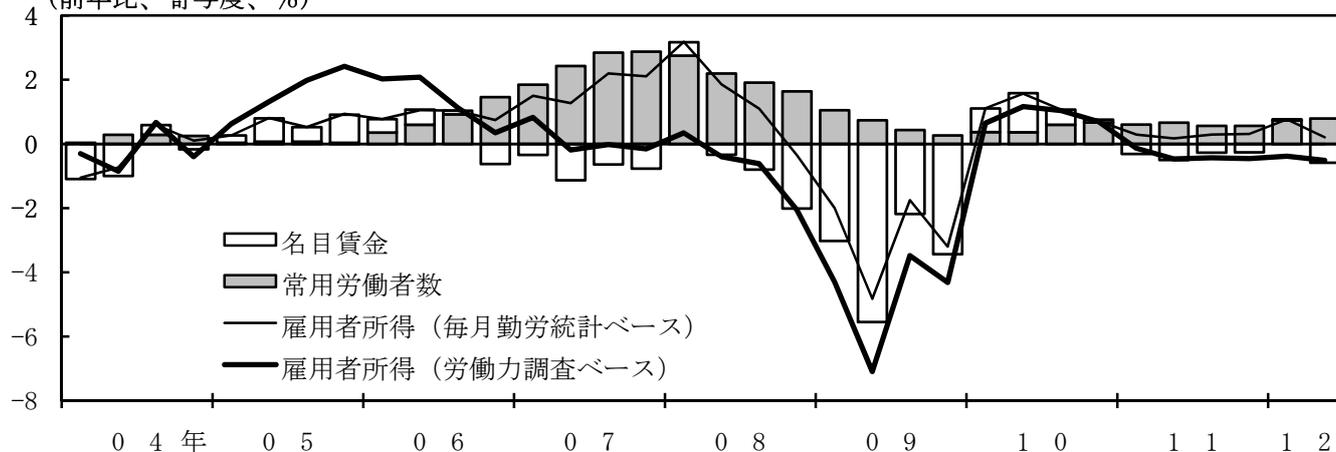
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

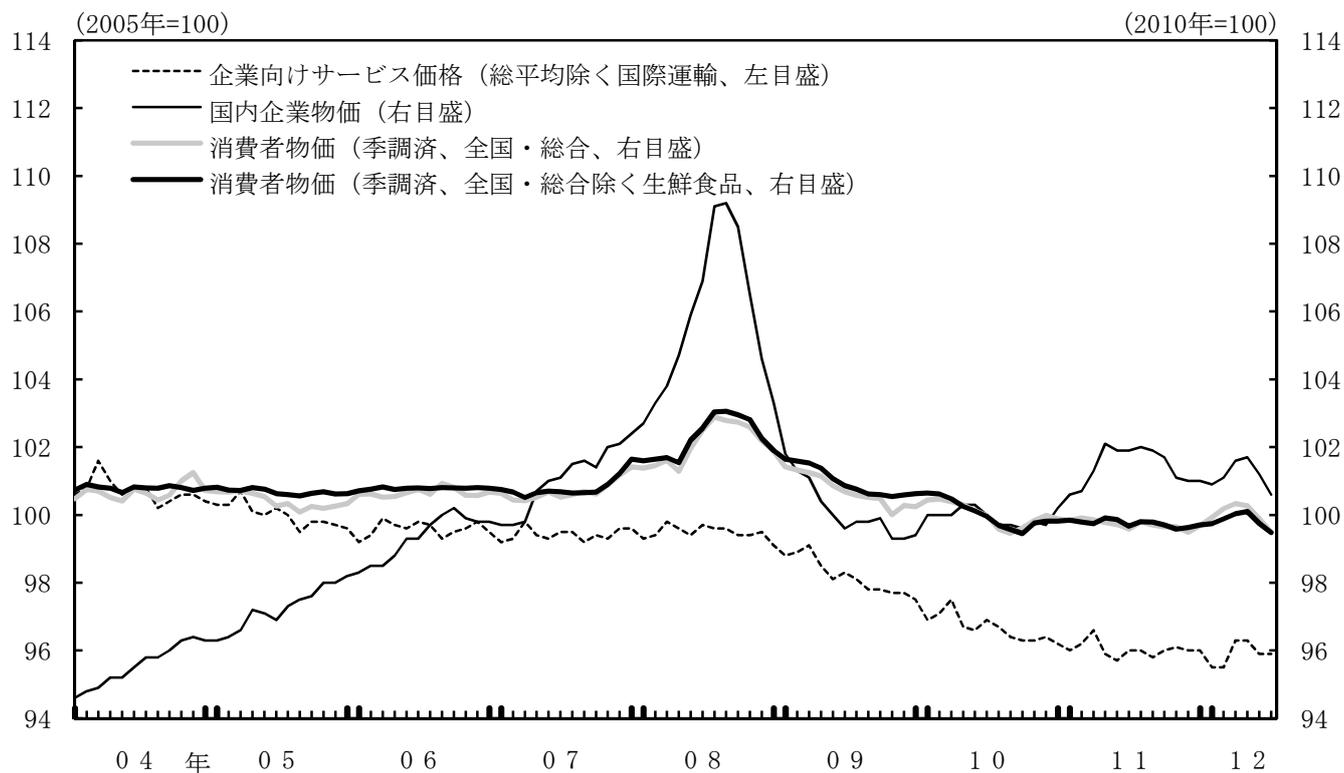


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/2Qは6月の前年同月比。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

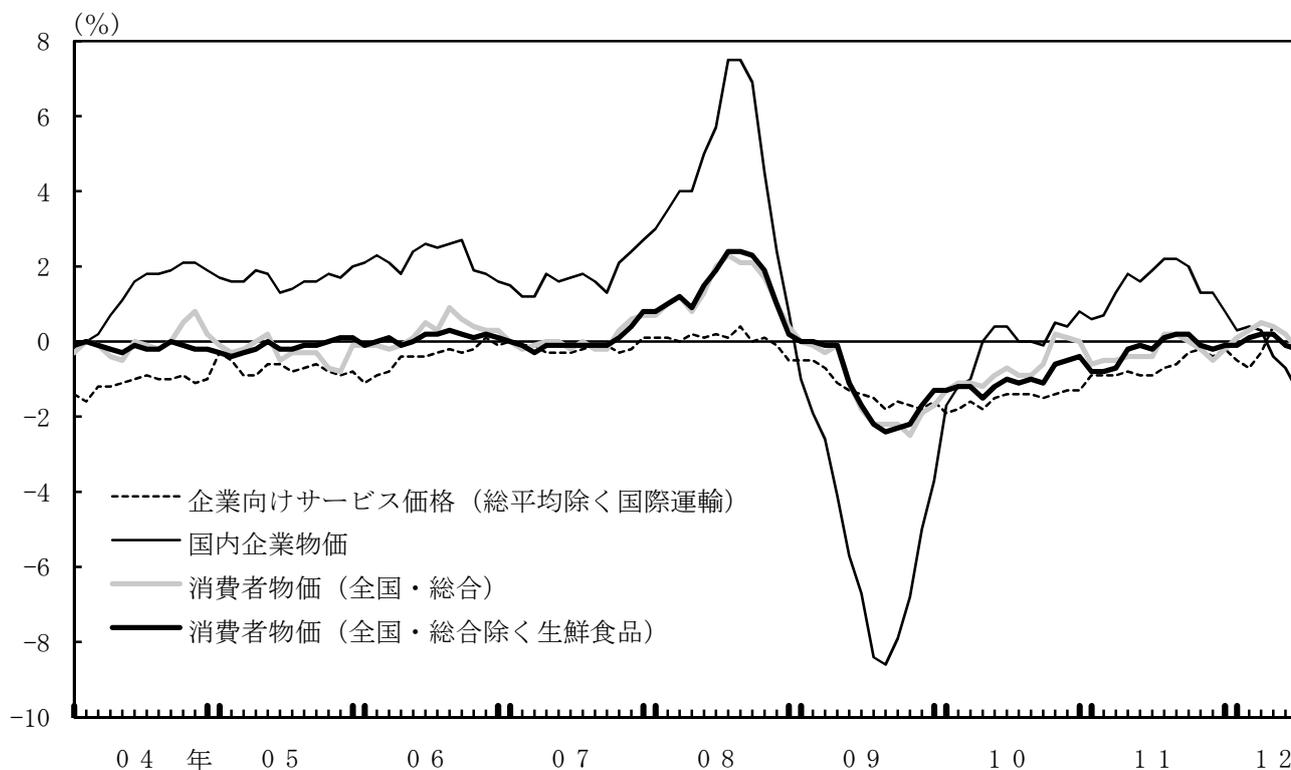
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

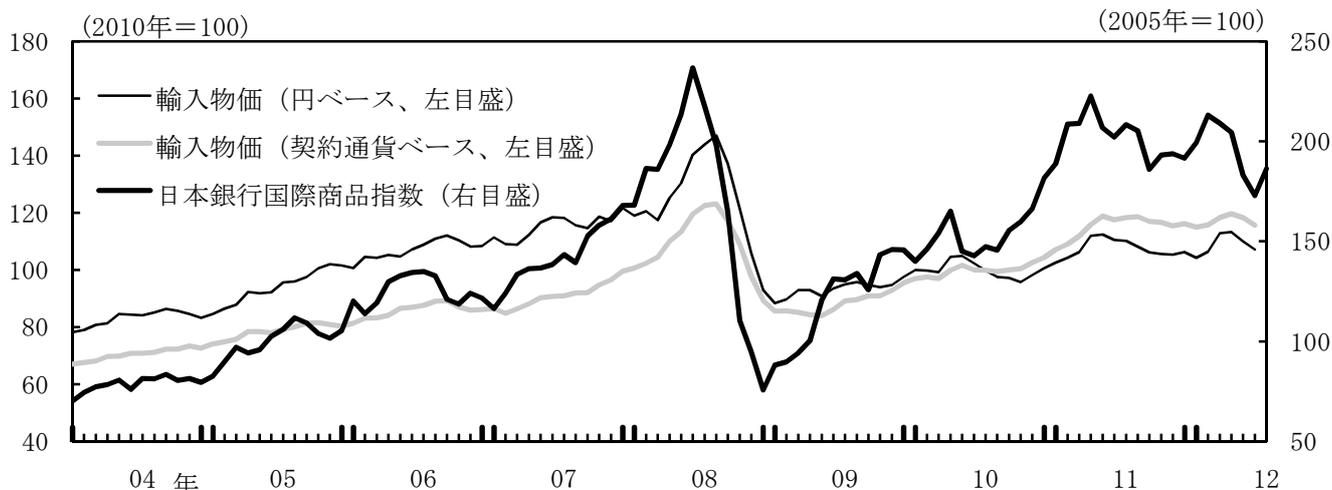


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

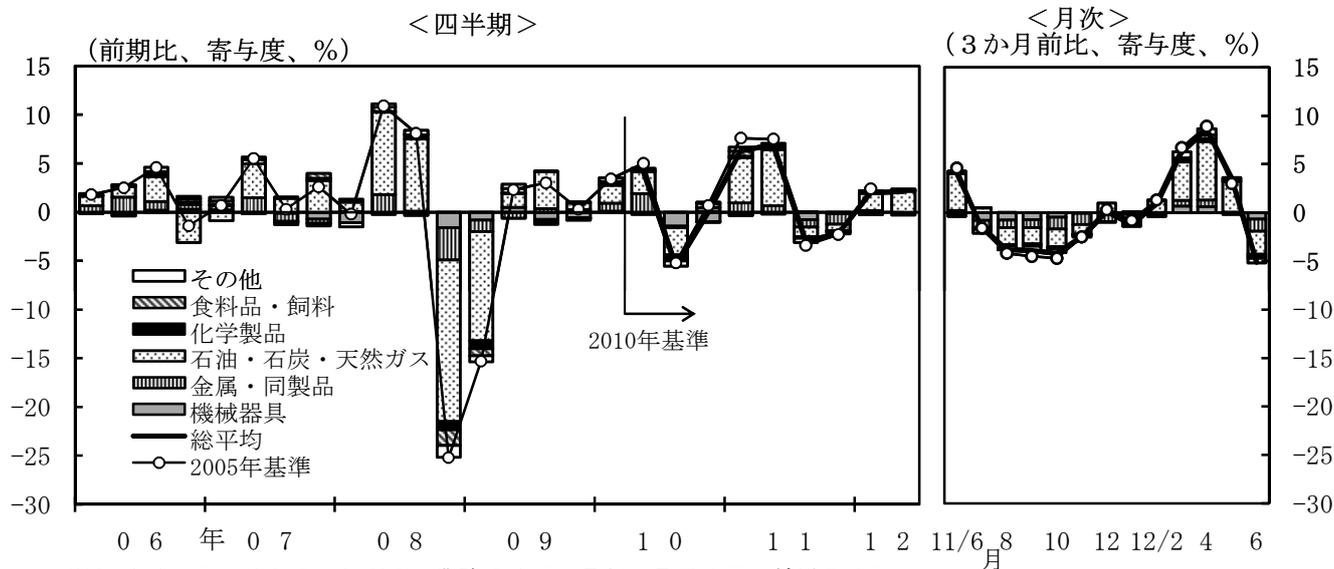
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

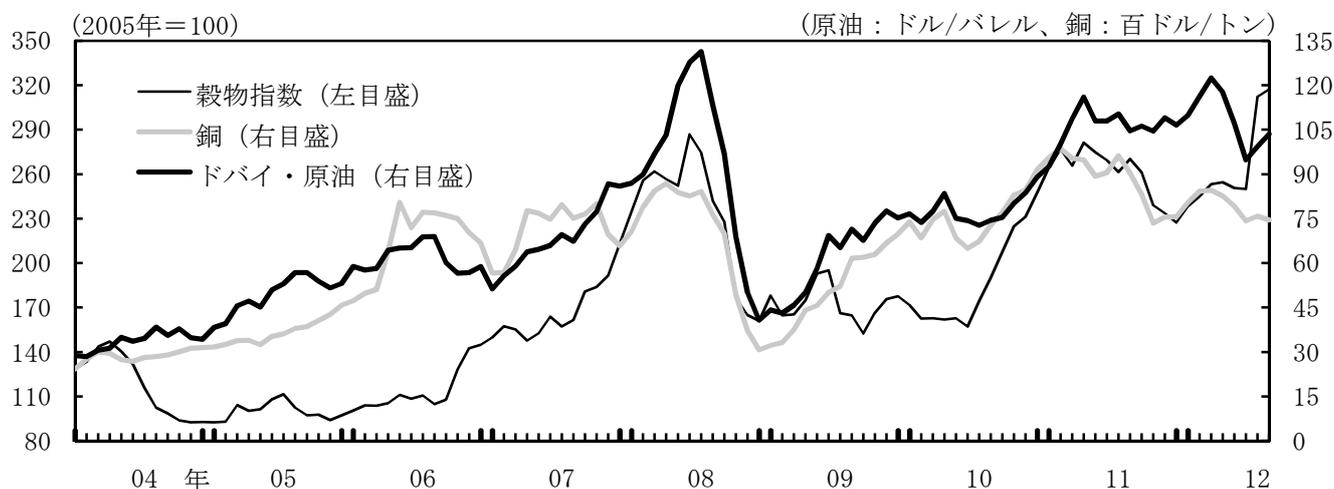


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況

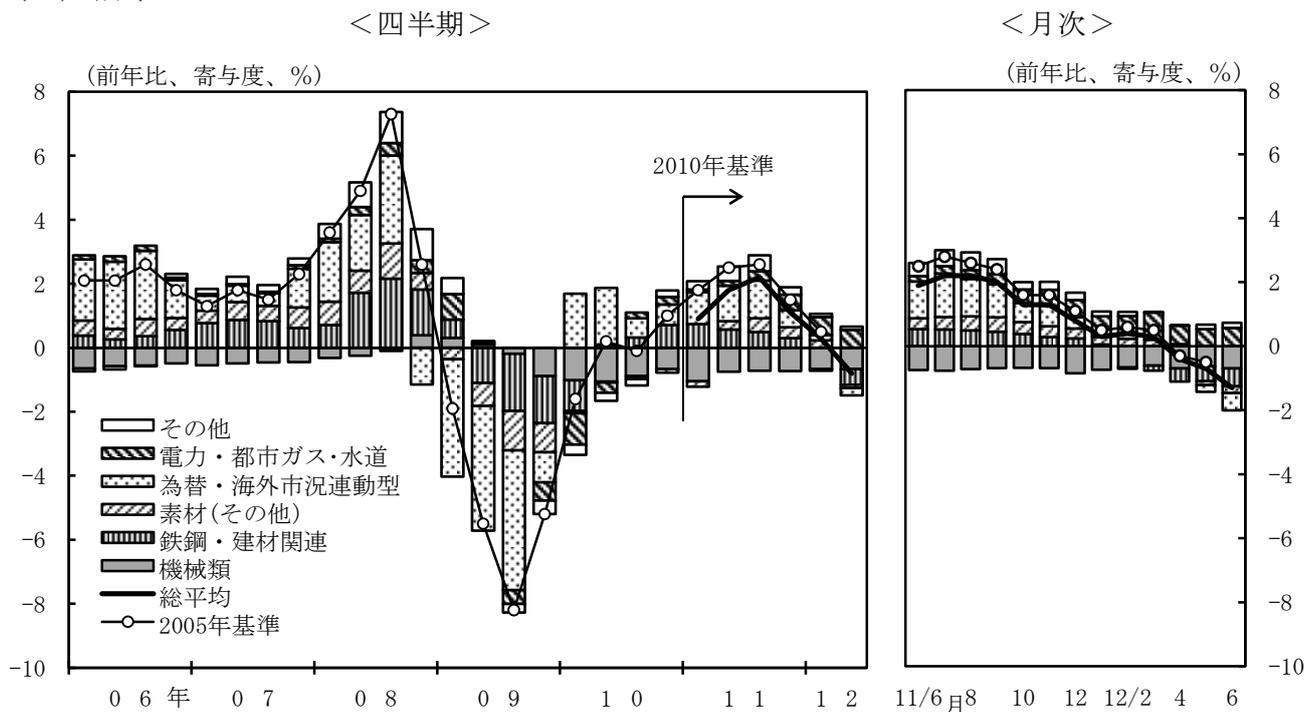


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/8月は8日までの平均値。

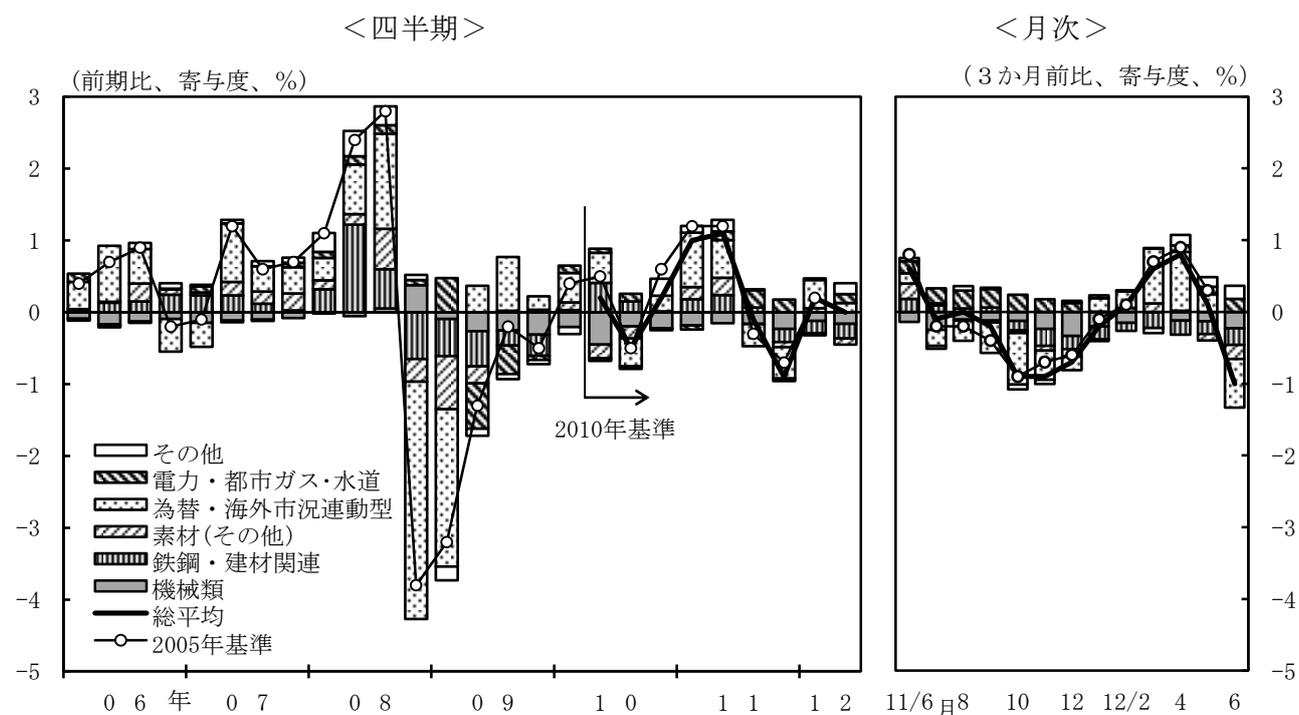
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



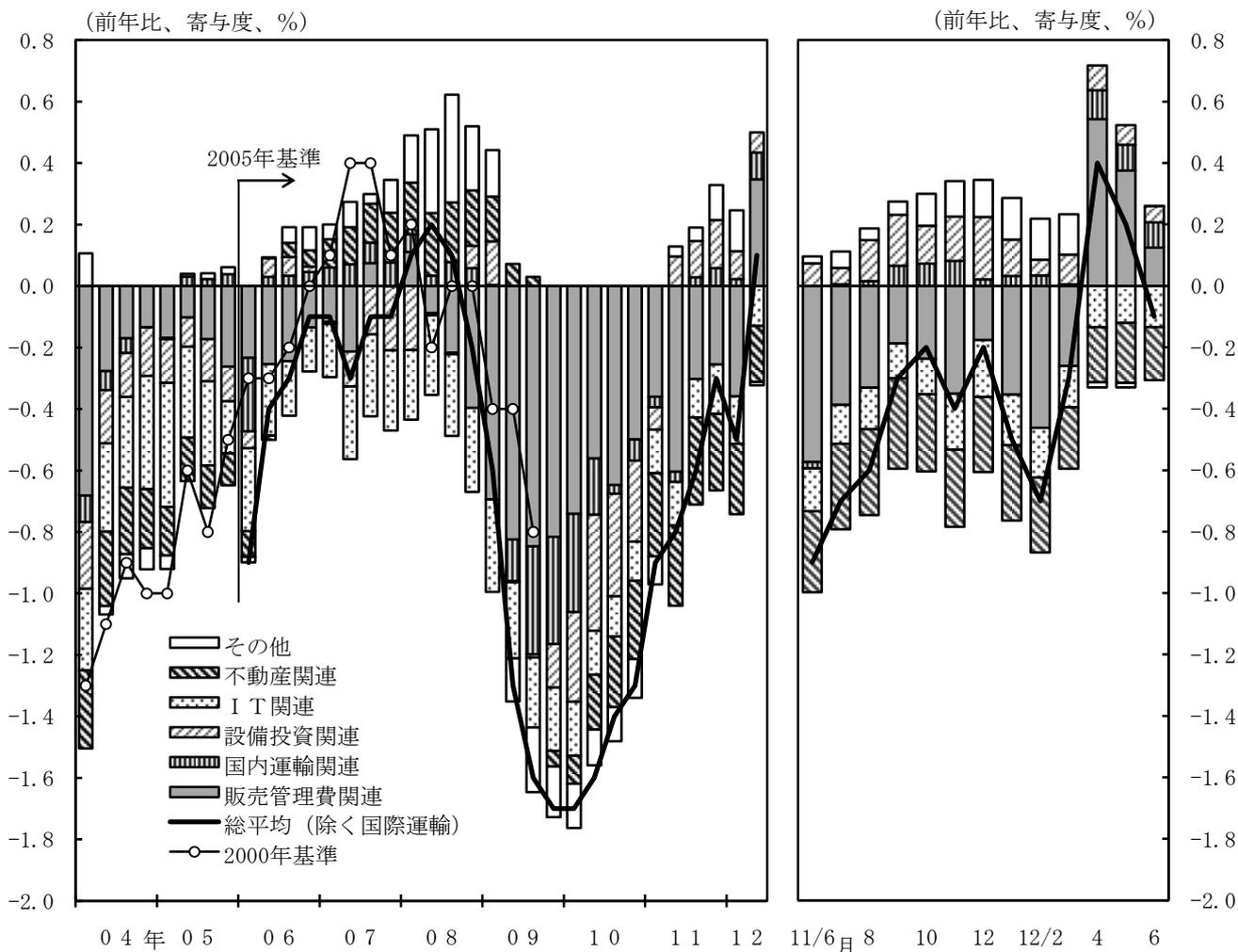
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



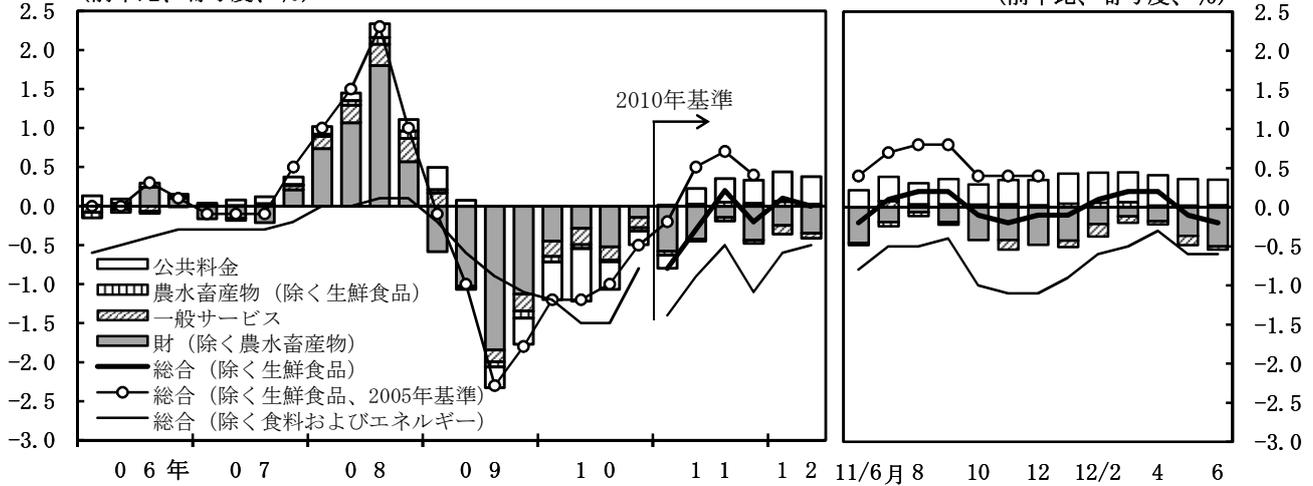
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

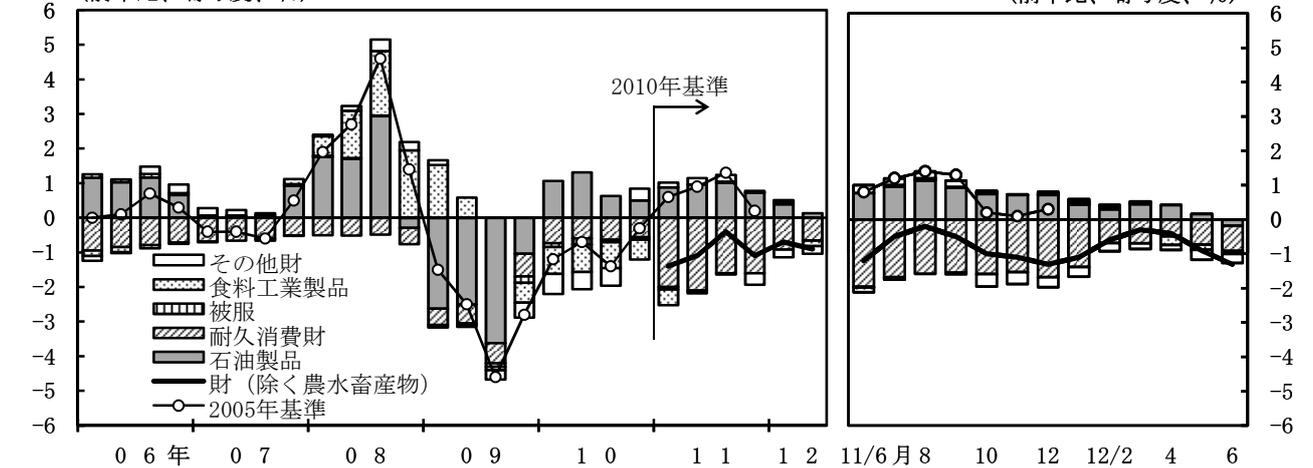
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



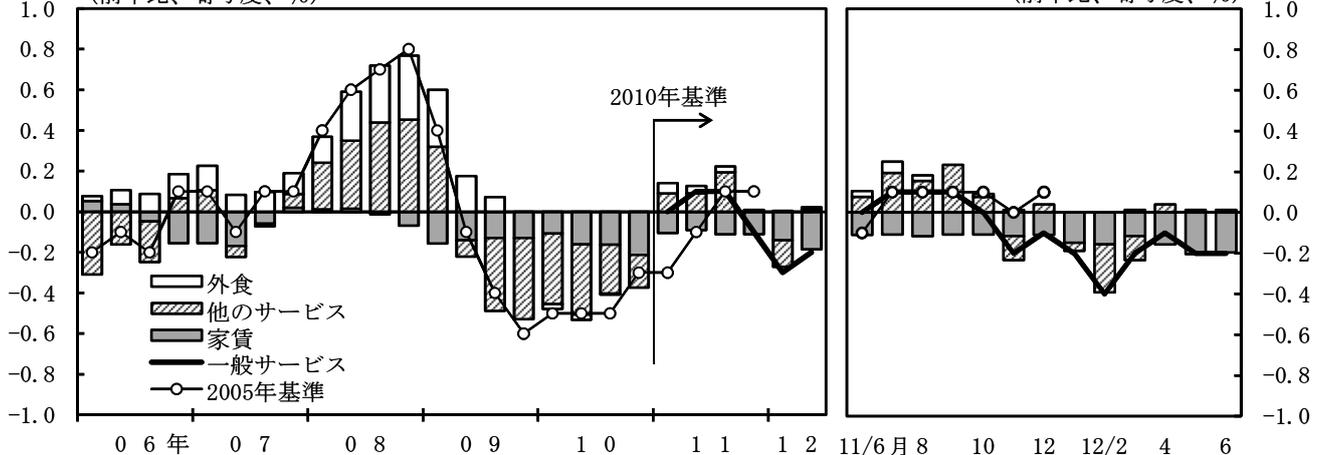
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



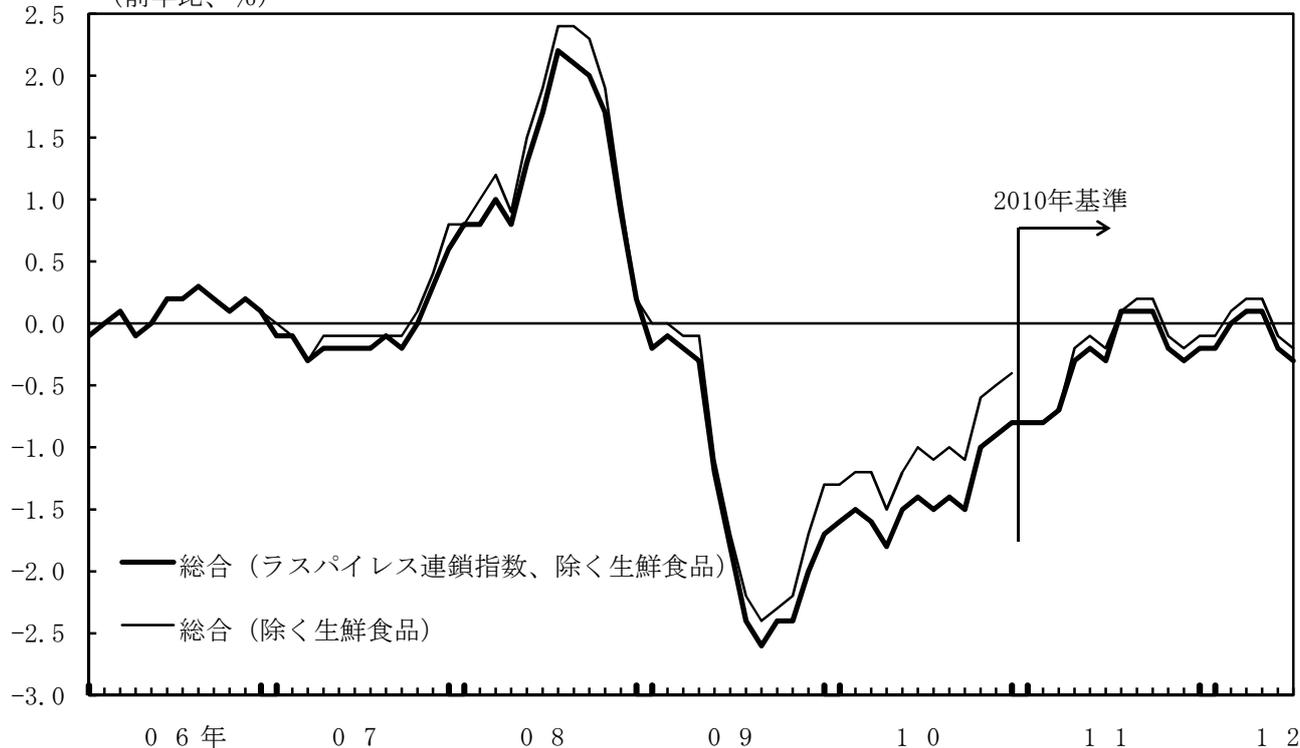
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

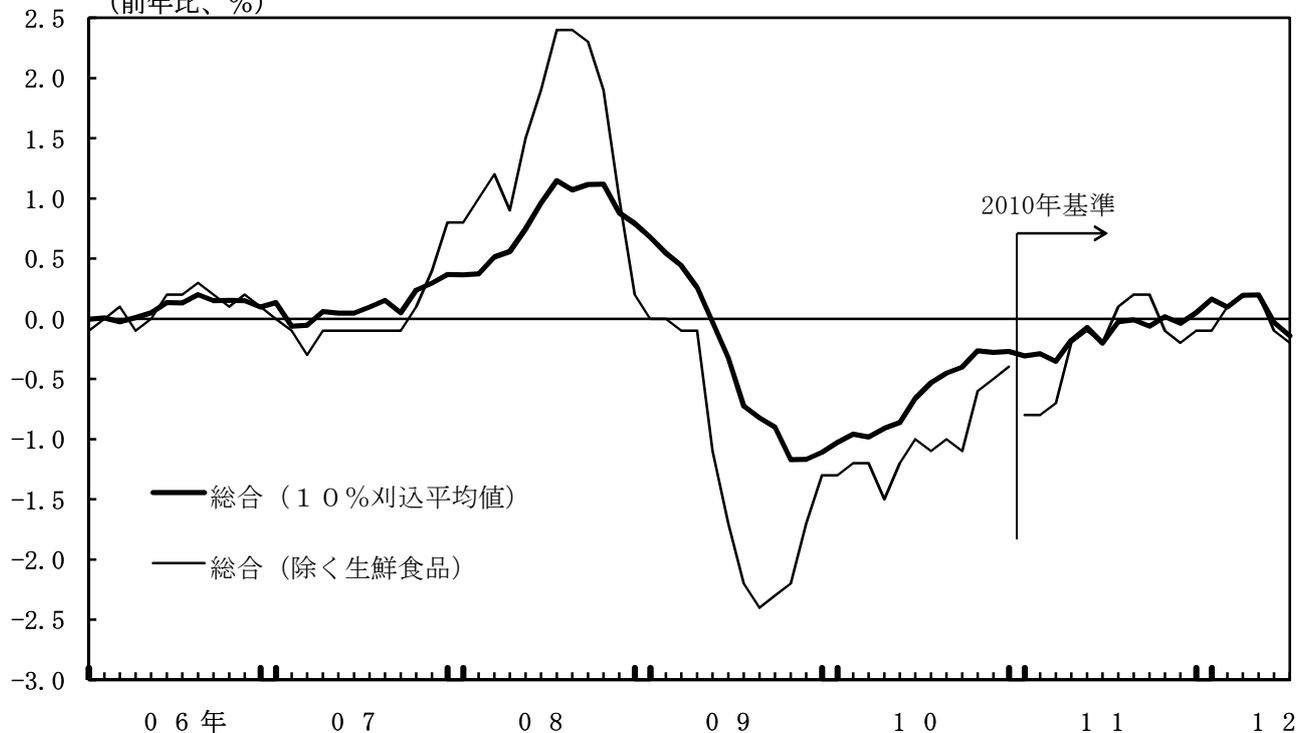
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)

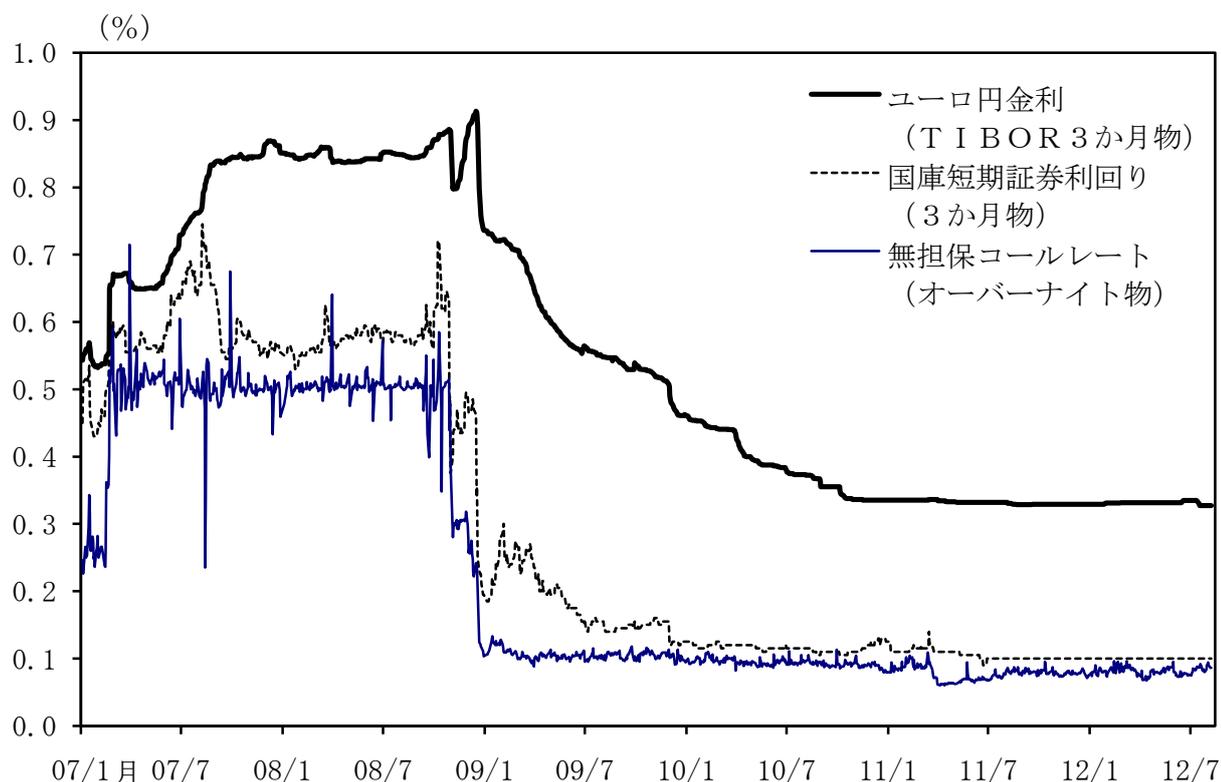


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

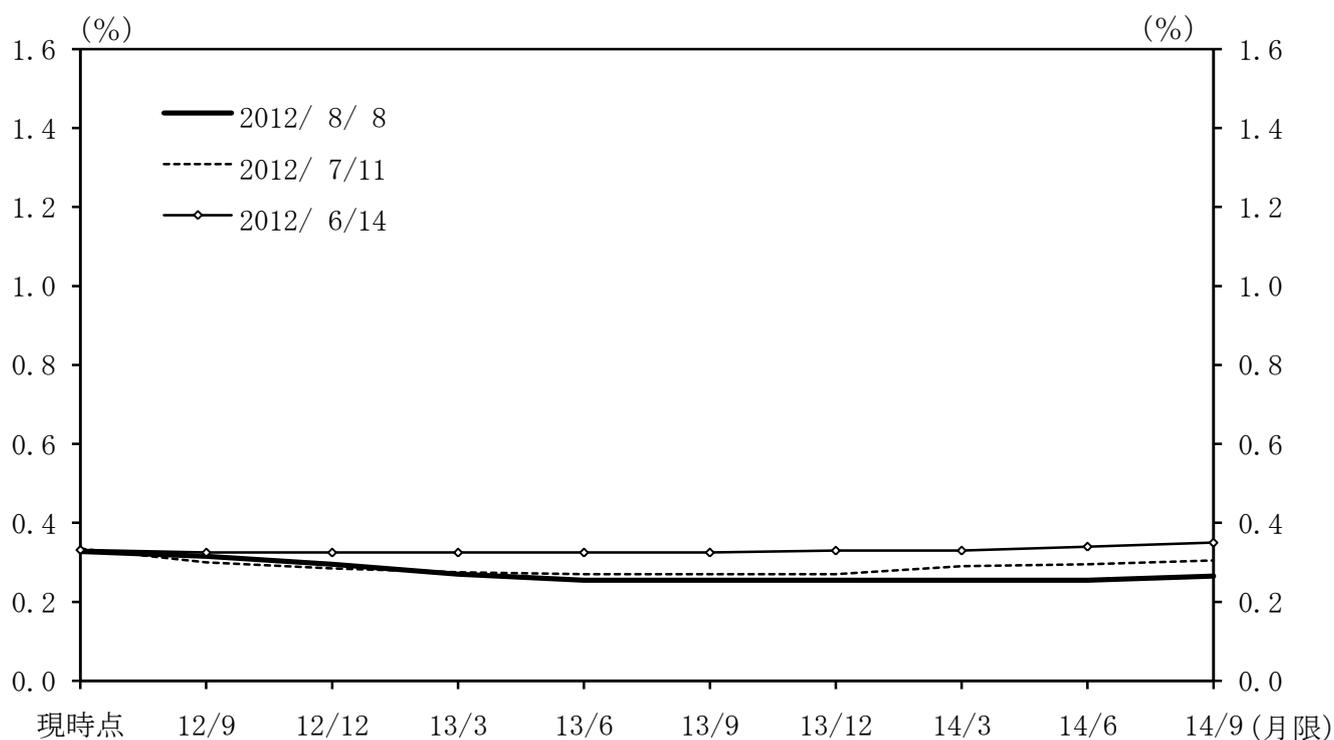
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物（3か月）

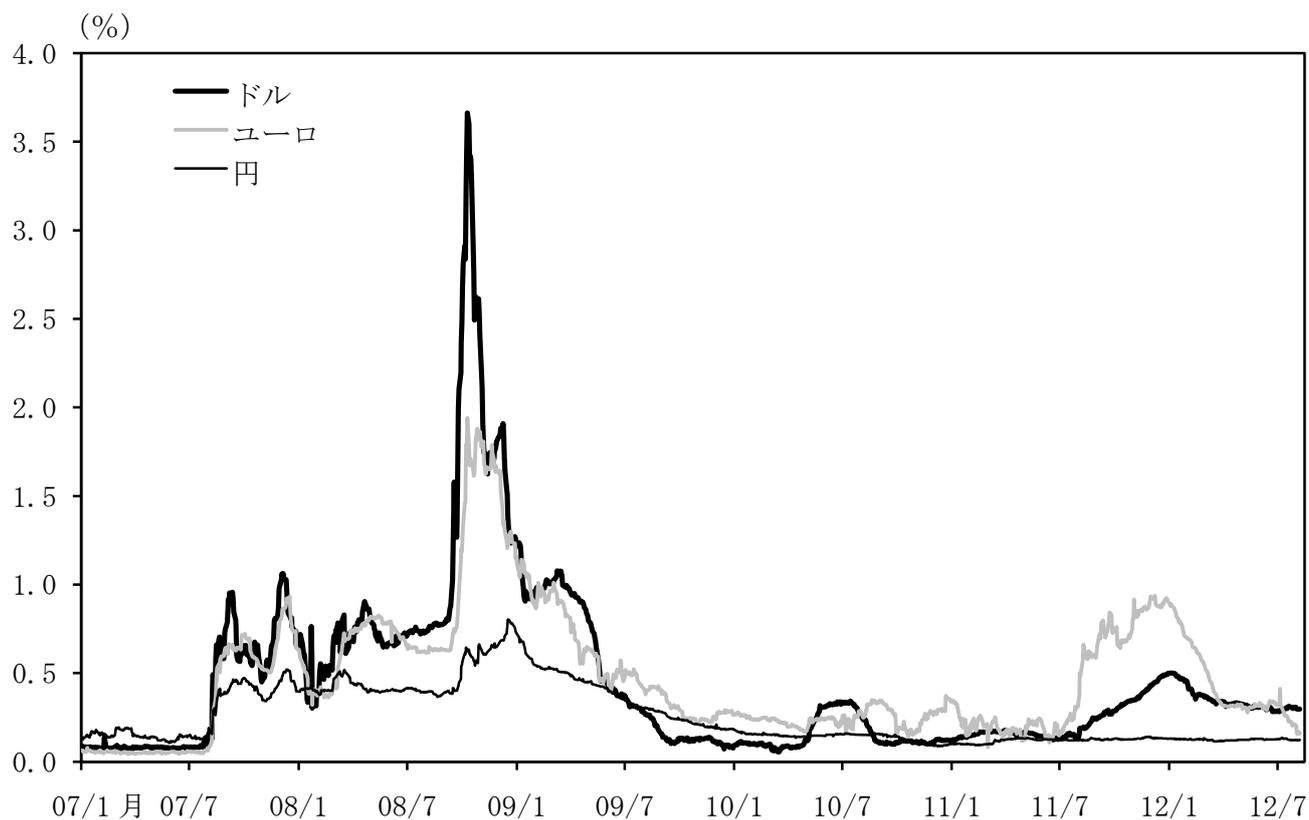


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

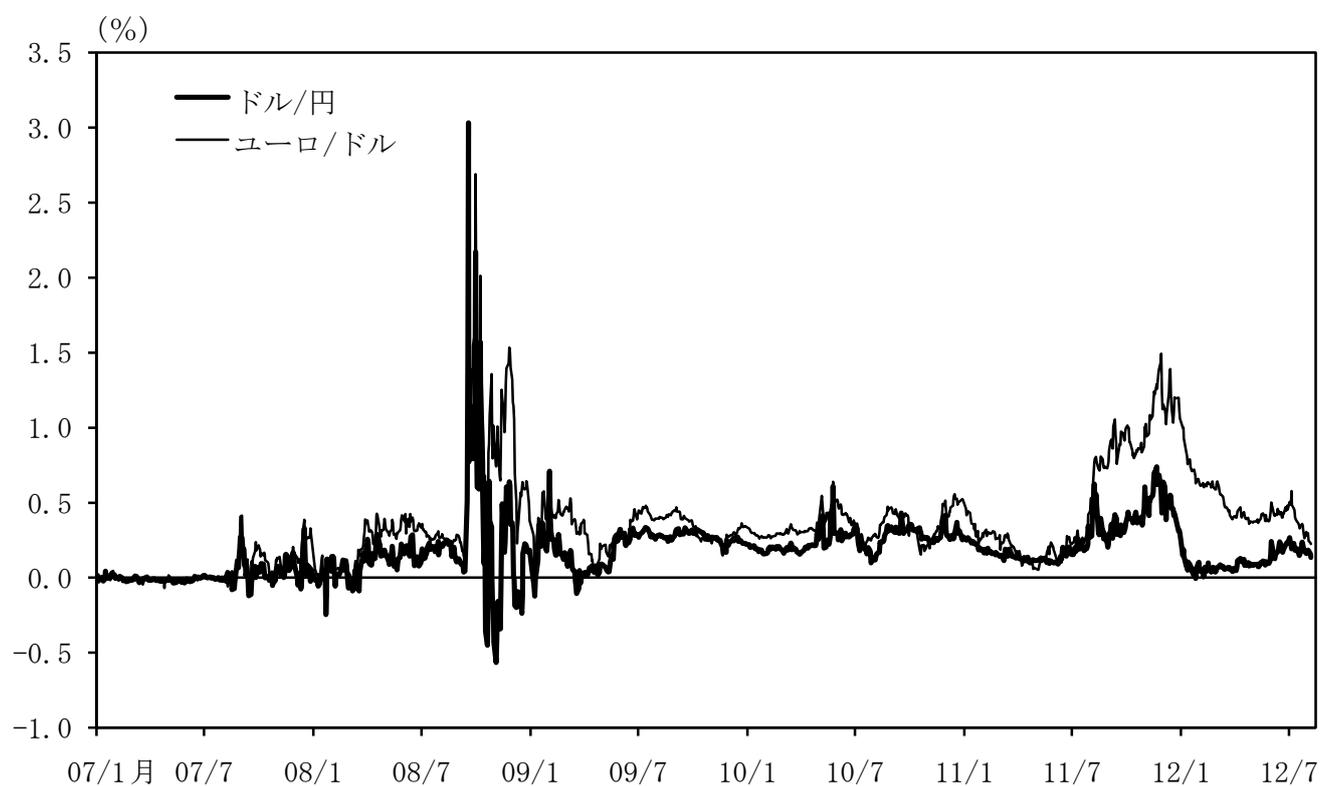
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



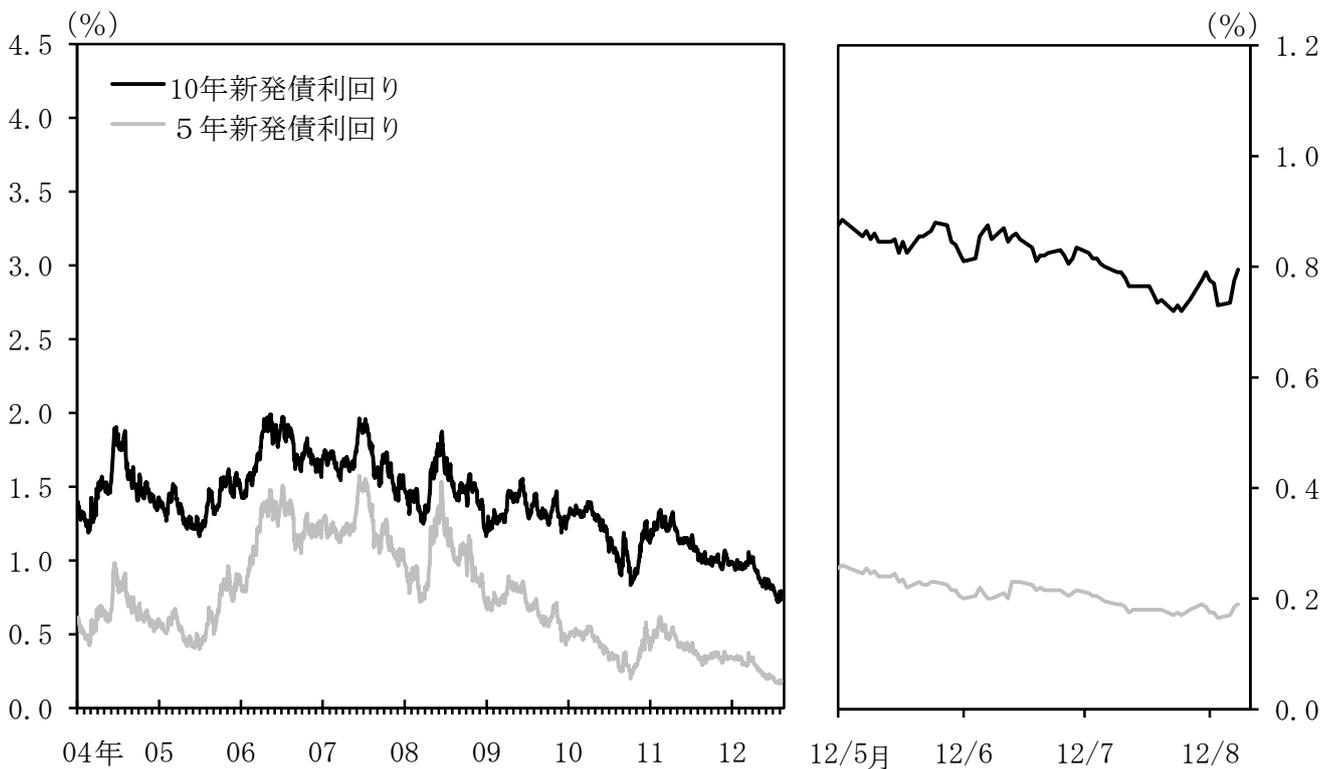
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



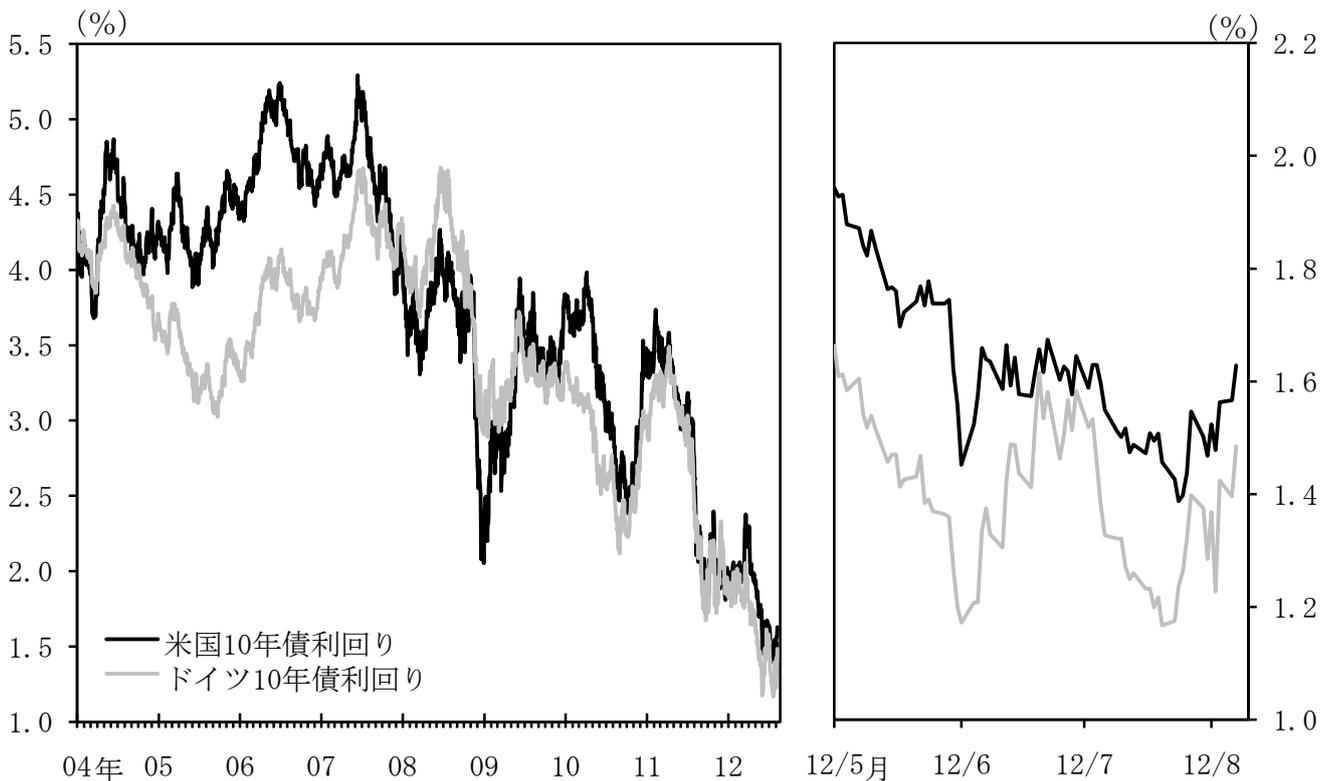
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



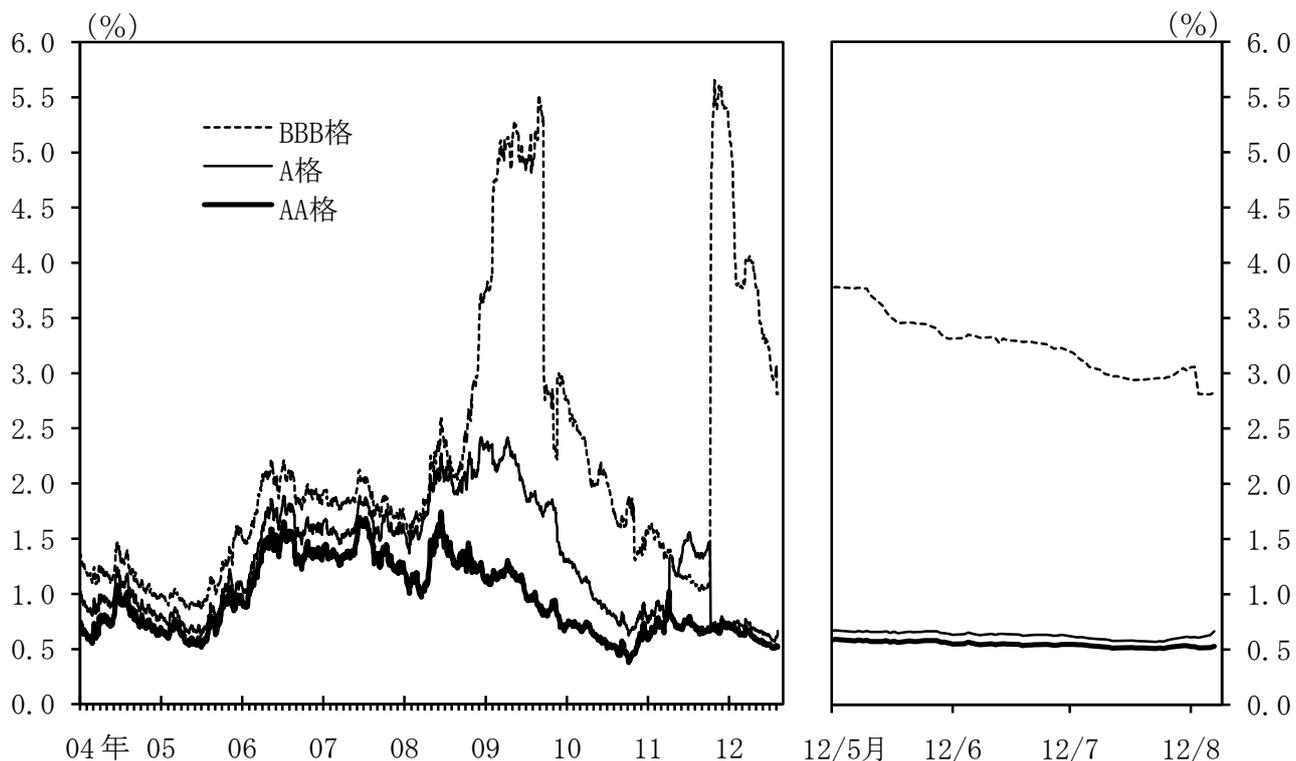
(2) 海外



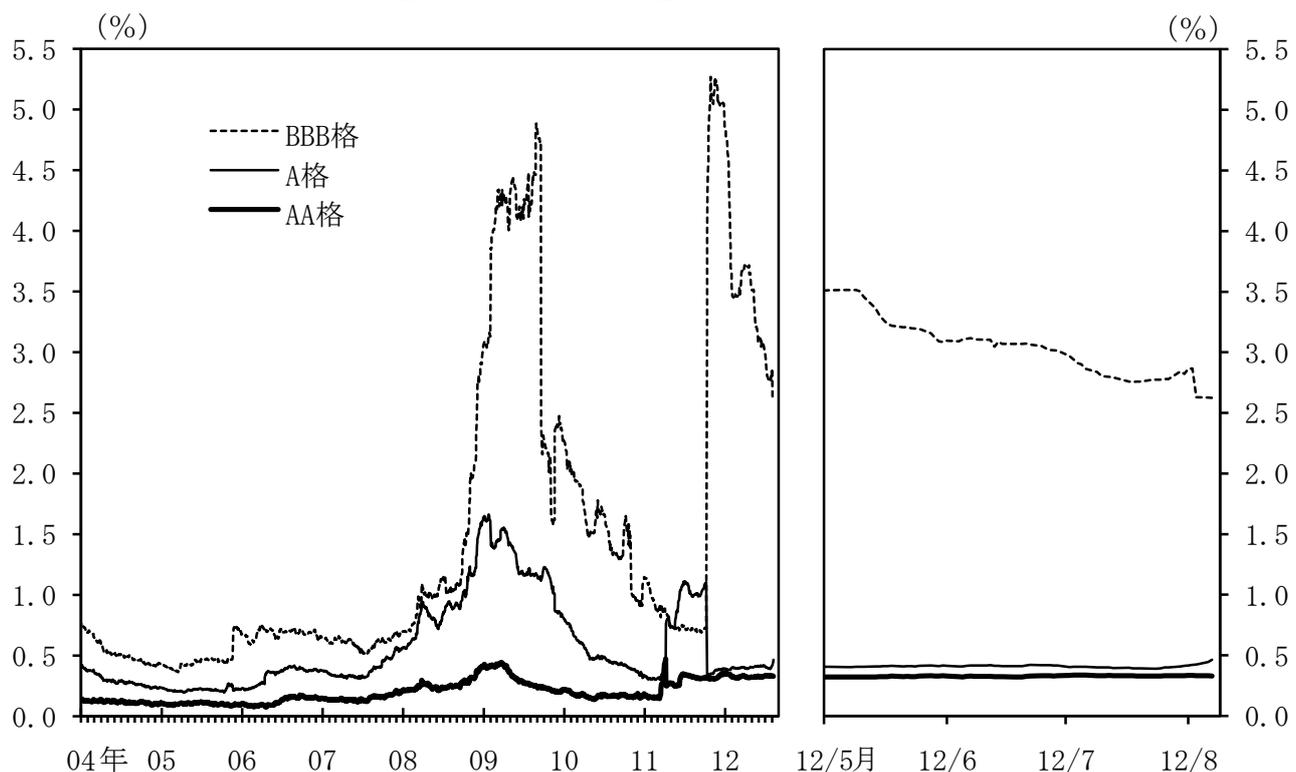
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



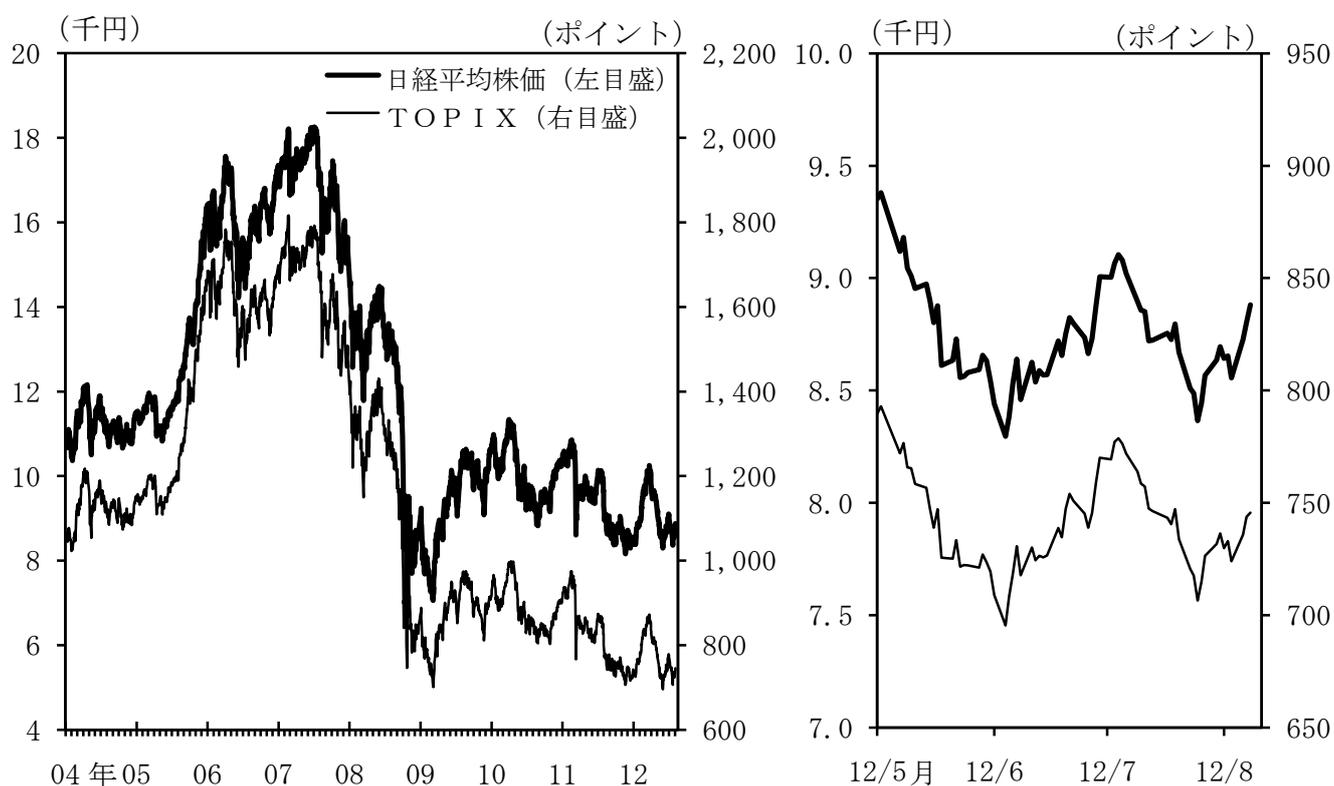
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

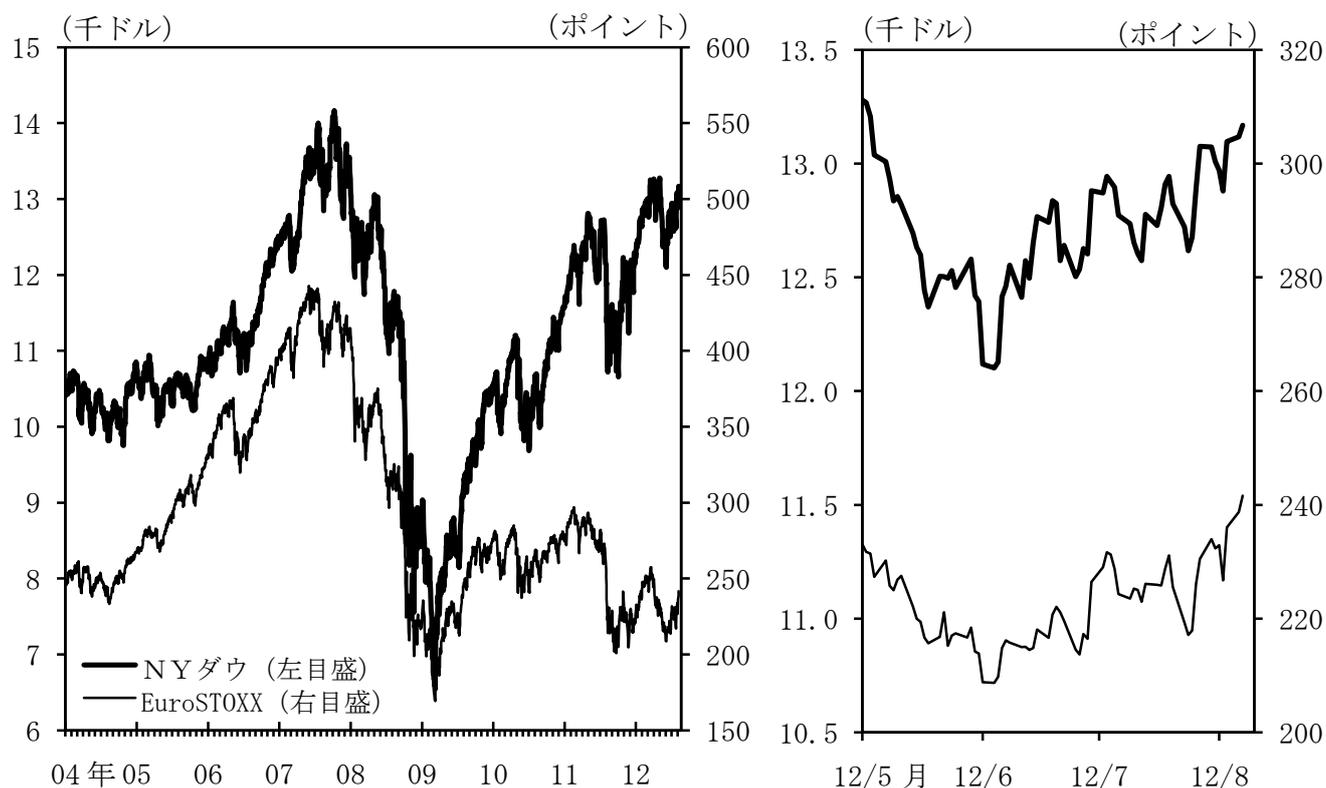
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内

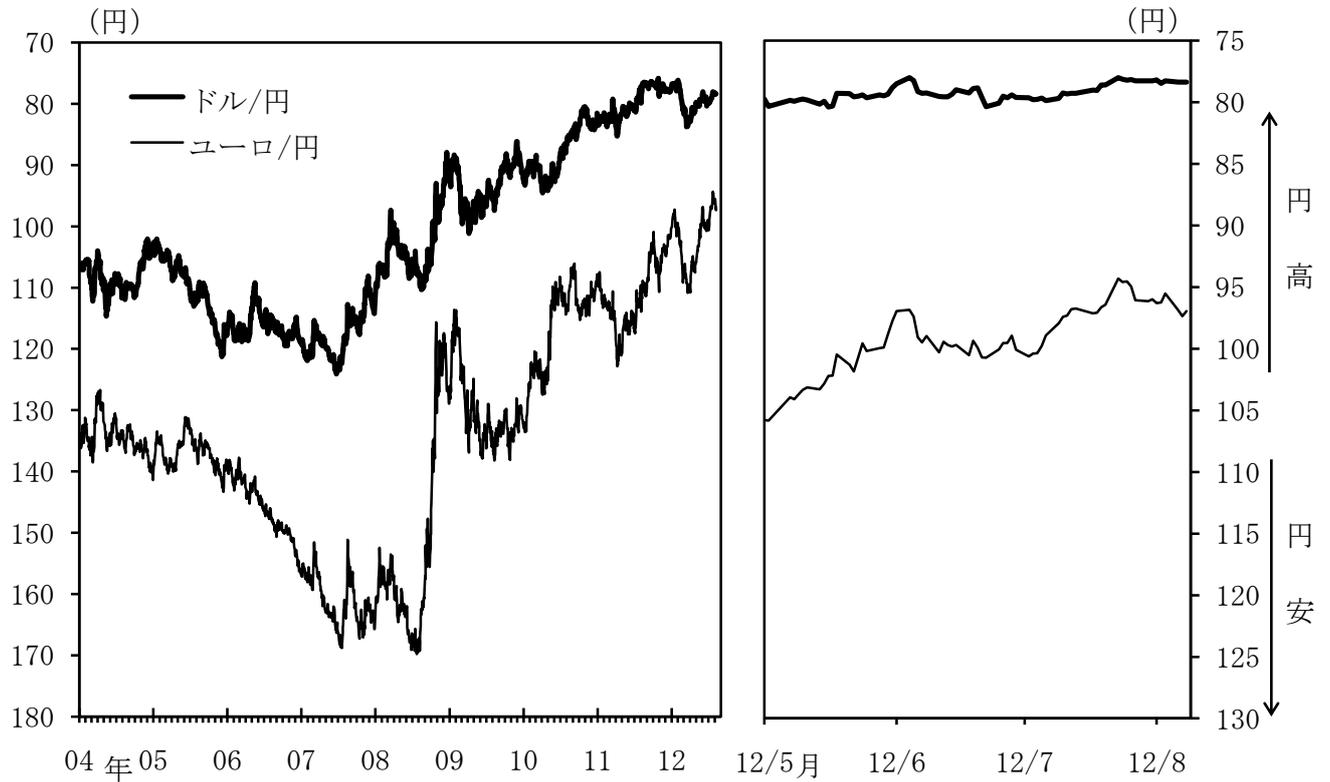


(2) 海外

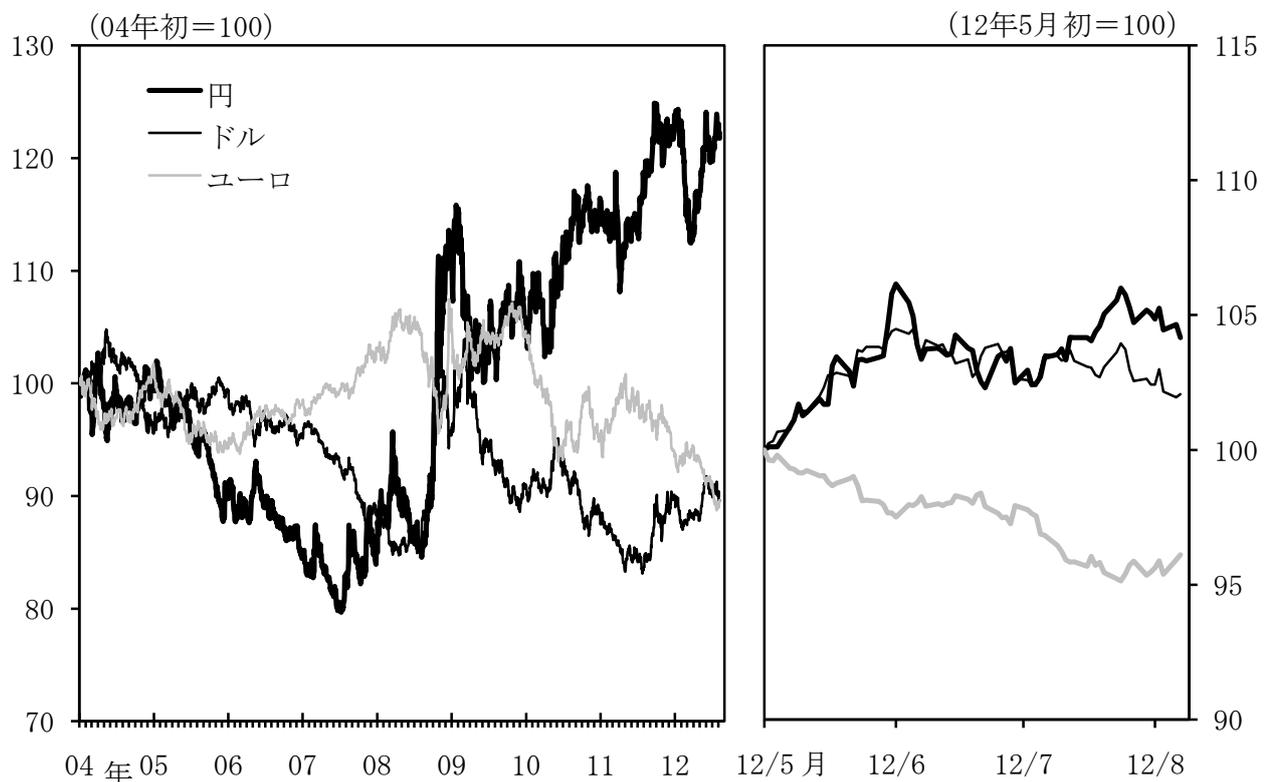


為替レート

(1) 主要通貨



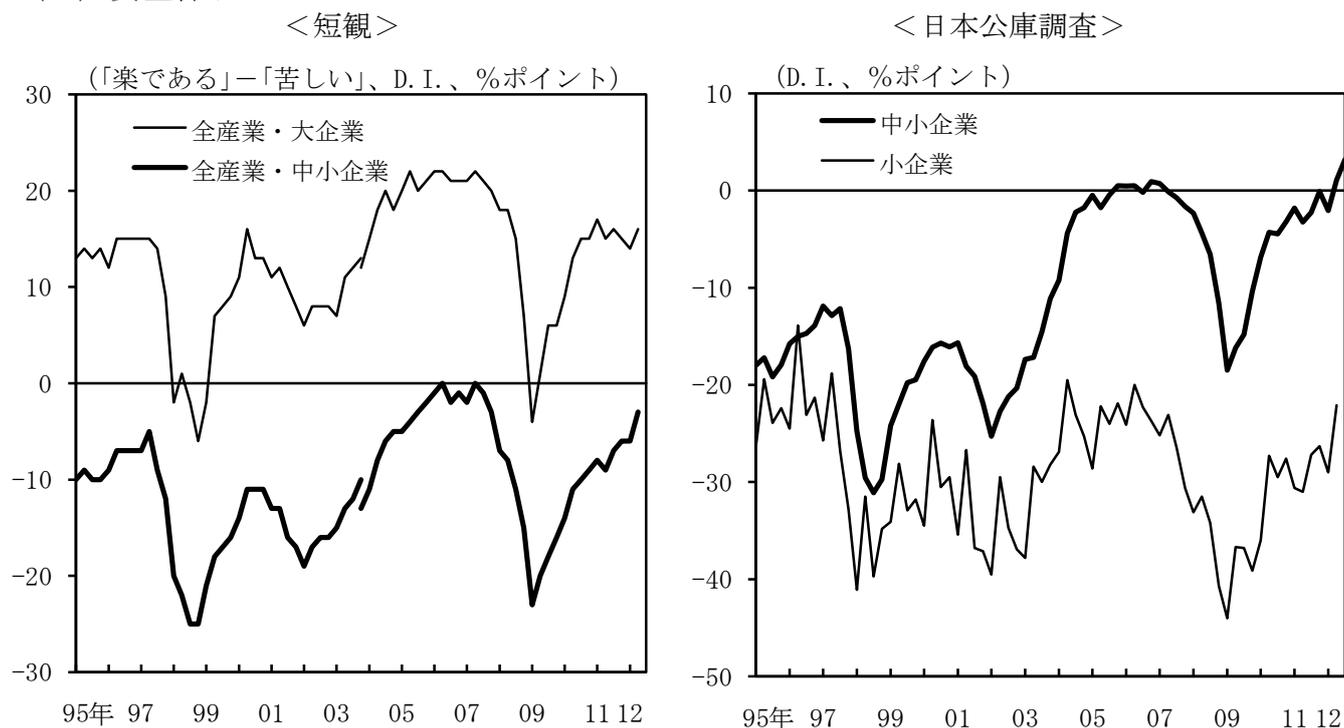
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

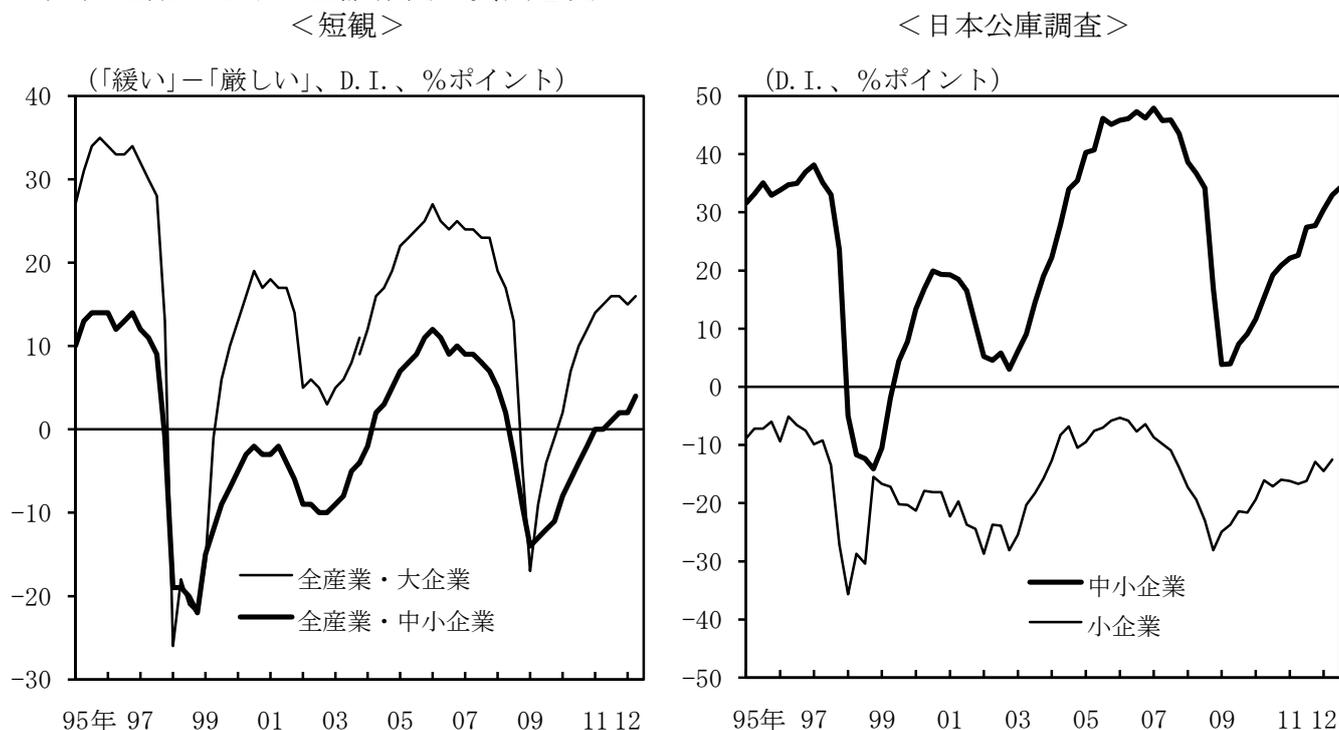
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/3Qは7月の値（下の(2)も同じ）。

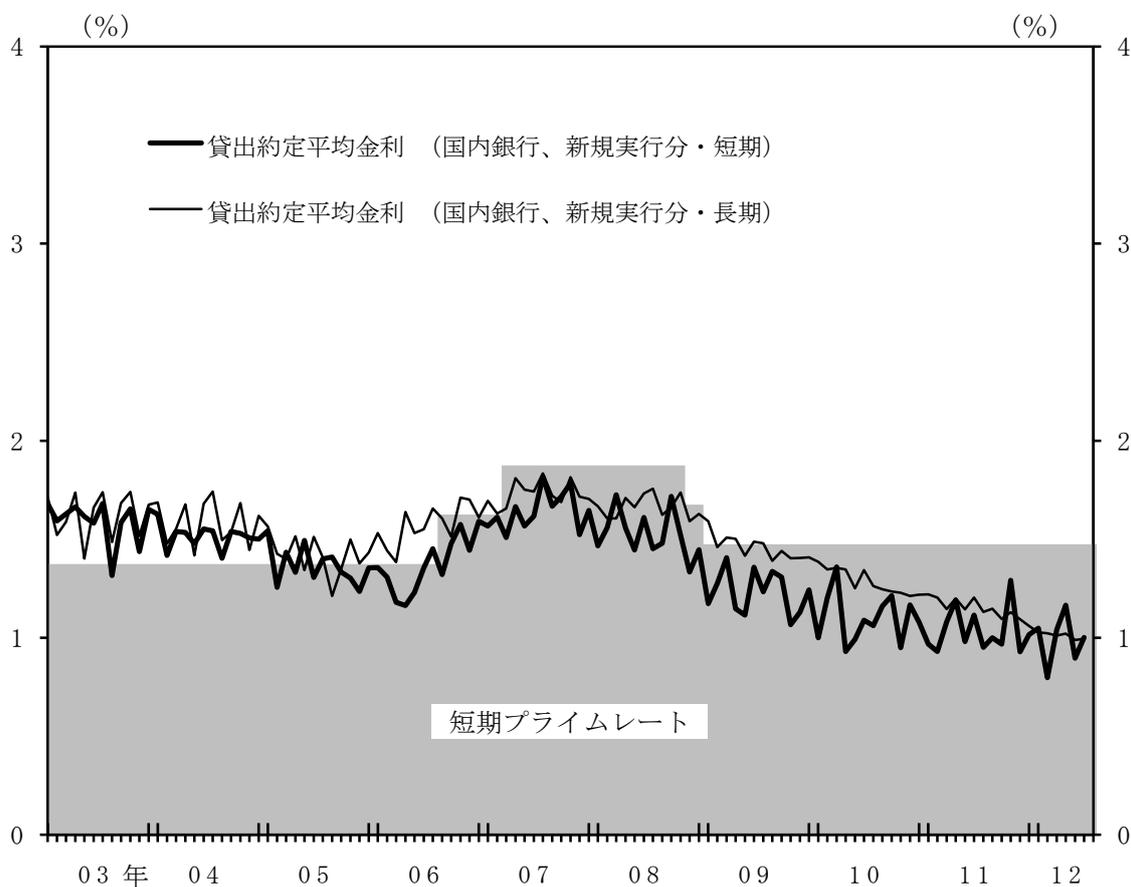
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸出金利

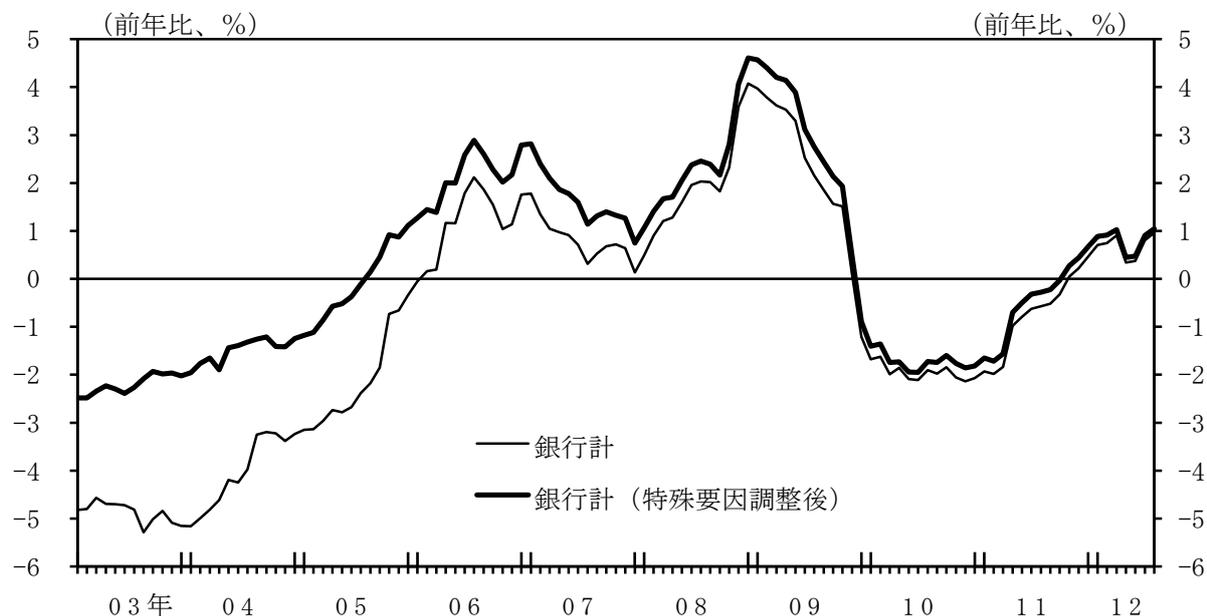


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

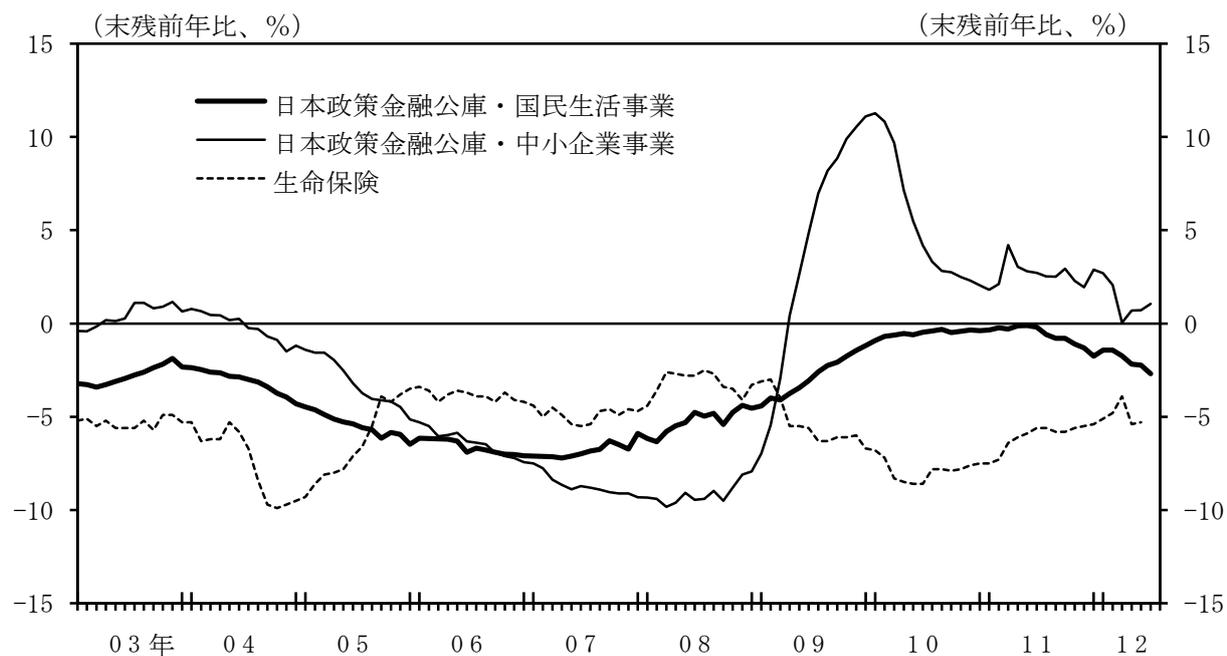
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

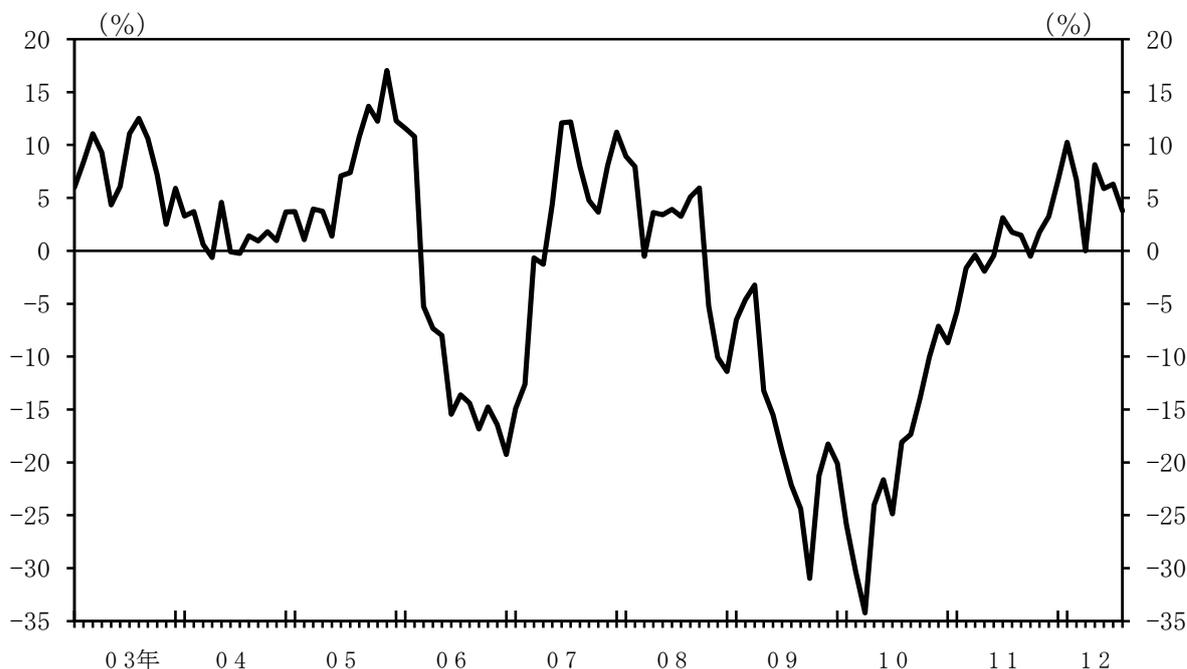


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

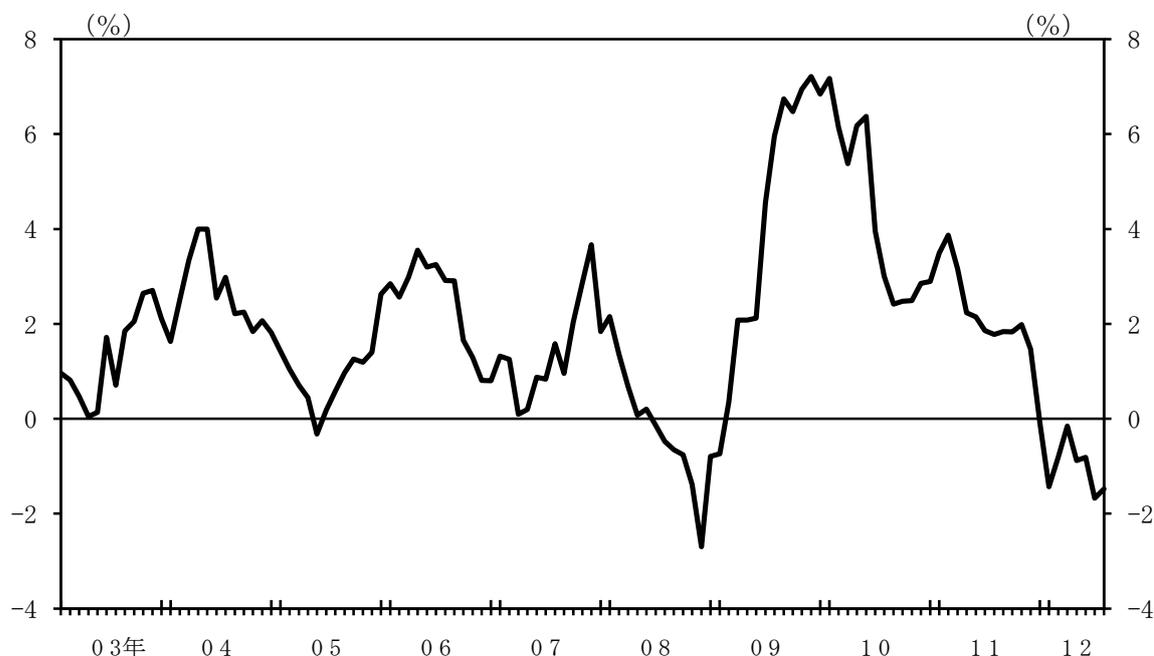
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



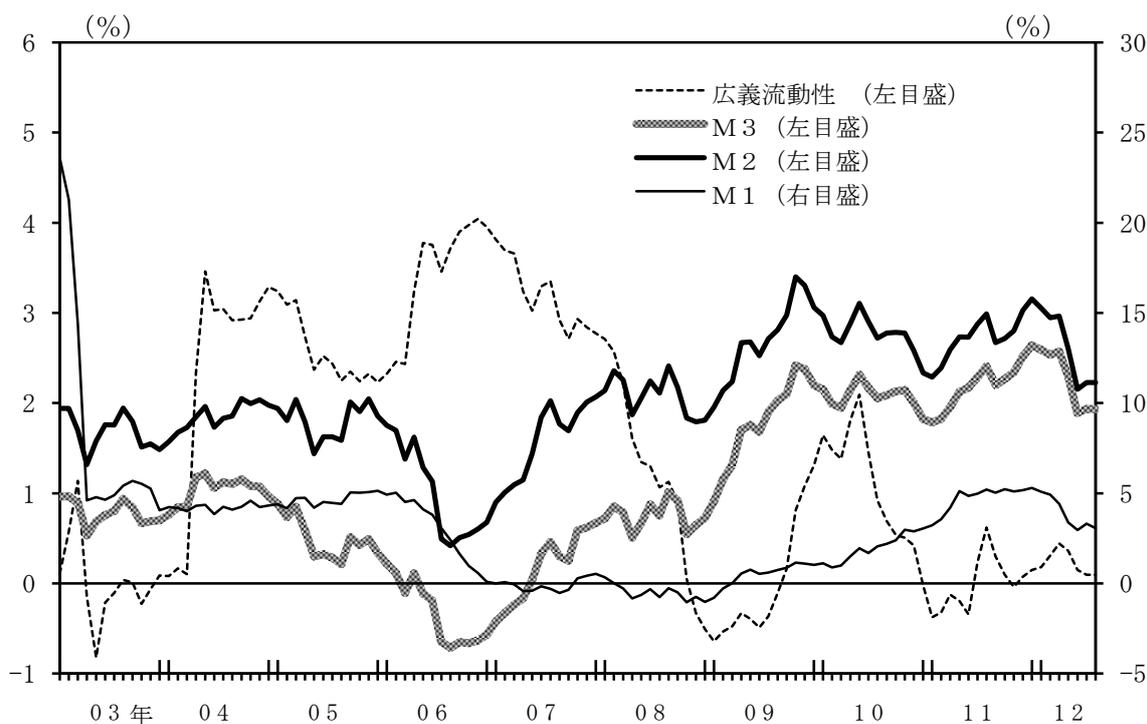
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

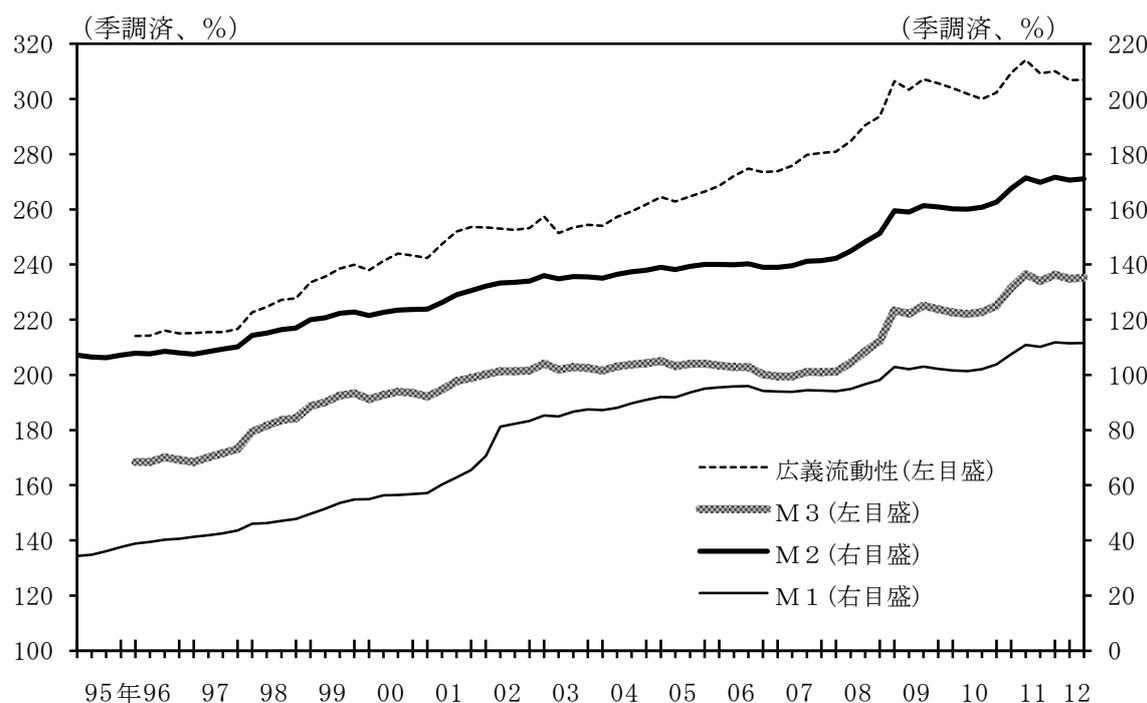
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

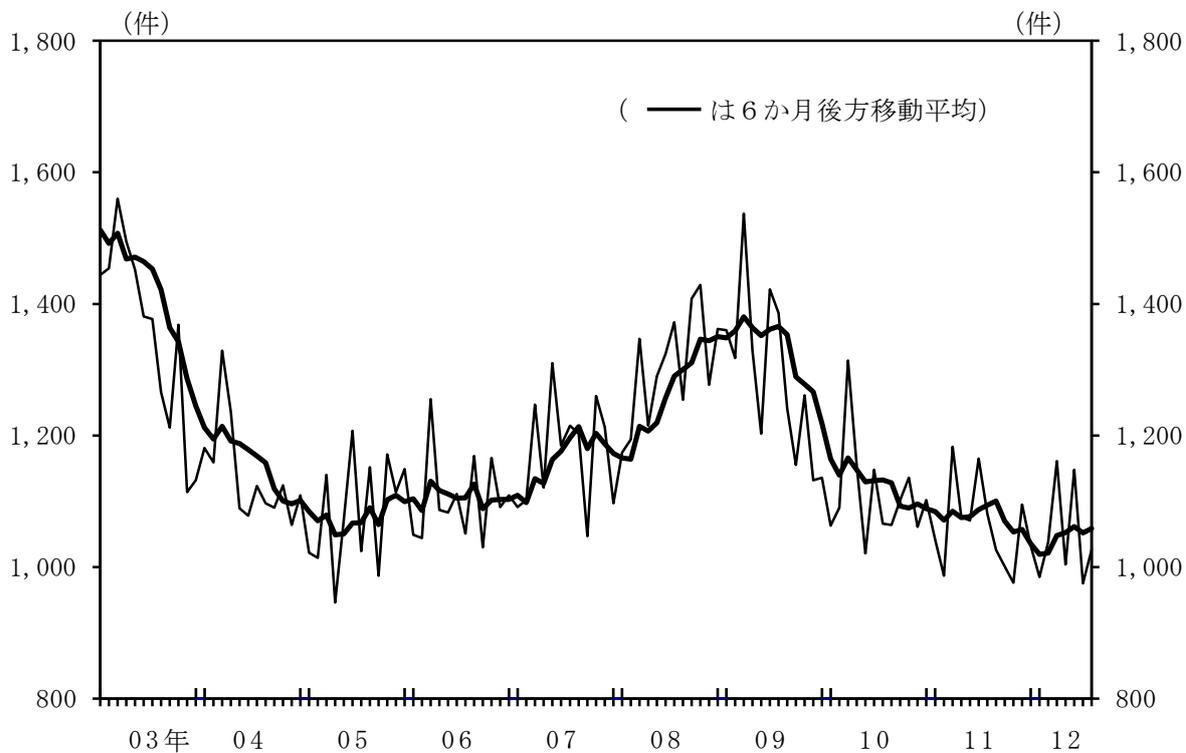


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2012/2Qの名目GDPは2012/1Qから横這いと仮定。

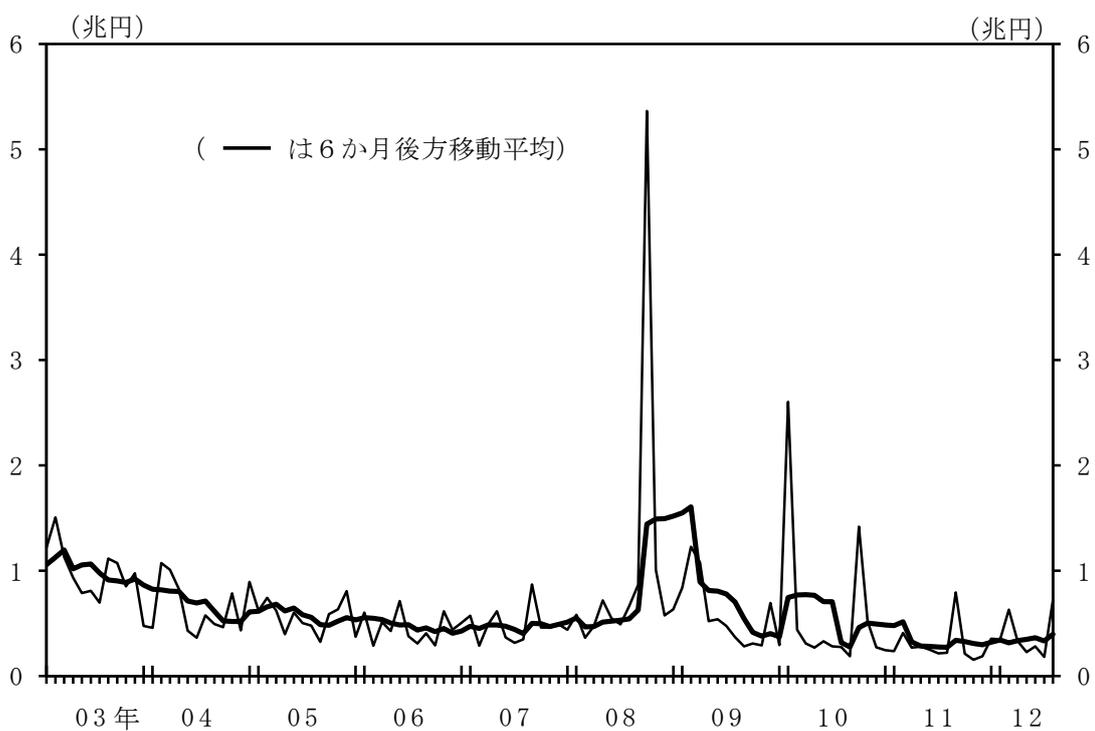
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」